

特集 1 : 2014北東アジア経済発展国際会議(NICE) イン新潟 プログラム

開催日 2014年1月29日(水)~30日(木)

会場 朱鷺メッセ(新潟市中央区)国際会議場(マリンホール)

主催 北東アジア経済発展国際会議実行委員会(新潟県、新潟市、ERINA)

後援 外務省、経済産業省、国土交通省、新潟大学、駐日中華人民共和国大使館、駐日モンゴル国大使館、駐日大韓民国大使館、駐日ロシア連邦大使館、一般社団法人東北経済連合会、一般社団法人新潟県商工会議所連合会、新潟経済同友会、日本海沿岸地帯振興連盟、公益財団法人にいがた産業創造機構、一般社団法人新潟青年会議所、日本貿易振興機構(ジェトロ)、新潟日報社、毎日新聞新潟市局、朝日新聞社、日本経済新聞社新潟支局、読売新聞新潟支局、産経新聞新潟支局、共同通信社新潟支局、時事通信社、NHK新潟放送局、BSN新潟放送、N S T、TeNYテレビ新潟、UX新潟テレビ21、NCV新潟センター、エフエムラジオ新潟、FM PORT 79.0、FM KENTO

参加者 のべ300名

■オープニングセッション

1月29日(水) 13:00~15:30

○歓迎あいさつ

新潟知事
新潟市長

泉田裕彦
篠田昭

○来賓あいさつ

駐日モンゴル国大使館特命全権大使
外務省欧州局日露経済室長
(代読:外務省欧州局日露経済室首席事務官(室長代理))
経済産業省通商政策局ロシア・中央アジア・コーカサス室長

S. フレルバートル
石川誠己
松尾浩樹
関淳夫

○基調講演

「製品開発と人材マネジメントの日中韓比較」
一橋大学経済研究所教授
「中ロエネルギー協力」
オックスフォード・エネルギー研究所主任研究員
「北東アジア経済協力への新たなアプローチ:GTIの見方」
国連開発計画(UNDP)大図們江イニシアチブ(GTI)事務局代表

都留康
パイク・ダンウク
チェ・フン

■セッションA ロシア経済と日ロ交流

1月29日(水) 15:45~17:45

○報告

ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所所長
ERINA調査研究部主任研究員
株式会社国際協力銀行代表取締役専務取締役
ロシア外国貿易銀行ハバロフスク支店長
ERINA経済交流部部長代理

パーベル・ミナキル
新井洋史
前田匡史
エフゲニー・オルロフ
酒見健之

○モデレーター

ERINA副所長

杉本侃

■セッションB TPPと日中韓

1月30日(木) 10:00~12:00

○報告

慶應義塾大学経済学部教授/
東アジア・アセアン経済研究センターチーフエコノミスト
仁荷大学校静石流通商研究院院長

木村福成
チョン・インキョ

中国社会科学院APEC・東アジア協力研究センター副主任・秘書長
 ピーターソン国際経済研究所シニアフェロー
 キヤノングローバル戦略研究所研究主幹
 杏林大学総合政策学部専任講師／ERINA共同研究員

沈銘輝
 ジェフリー・ショット
 山下一仁
 久野新

○モデレーター

ERINA調査研究部主任研究員

中島朋義

■セッションC 転換期を迎えた中国経済

1月30日（木）13：30～15：30

○報告

専修大学経済学部教授
 日本貿易振興機構アジア経済研究所上席主任調査研究員
 島根県立大学総合政策学部教授
 韓国対外経済政策研究院（KIEP）新興地域研究センター中国チーム長

大橋英夫
 大西康雄
 張忠任
 ヤン・ピョンソプ

○モデレーター

ERINA調査研究部研究主任

朱永浩

■クロージングリマーク

1月30日（木）15：30～15：45

北東アジア経済発展国際会議実行委員長、ERINA代表理事

西村可明

本特集は、「2013北東アジア経済発展国際会議イン新潟」の内容を当日の録音及び資料をもとにまとめたもので、文責はERINAにある。関係各国名は中華人民共和国を中国、朝鮮民主主義人民共和国を北朝鮮、モンゴル国をモンゴル、大韓民国を韓国、ロシア連邦をロシアとそれぞれ表記した。また、各人の発言における日本海／東海の呼称やその他固有名詞に関しては録音をもとに表記した。なお、北朝鮮・韓国では「日本海／Japan Sea」を「東海／East Sea」と表記している。



製品開発と人材マネジメントの日中韓比較

一橋大学経済研究所教授
都留 康

最初に、なぜ東アジアの製品開発に注目したかについて話したい。私は、研究者としては遅く2002年に初めて中国を訪問した。中国政府は当時、西部大開発という大型プロジェクトを進めていた。その中心に立地する四川大学と学術交流協定を結ぶため、現地に赴いた。初めて四川省の省都・成都を訪れ、帰路、北京に立ち寄った。この際、成都と北京の企業調査を試みた。そこで見聞きしたことが強い衝撃をもたらし、そのことがこれからお話しするプロジェクトの発想につながった。その衝撃とは、ある日本のカラオケメーカーのソフト制作のアウトソーシング受託企業の事例である。

東アジアは、「世界の工場」的な立場から、「世界の開発拠点」としての機能を着実に高めている。しかし、東アジア企業の製品開発を国際比較した先行研究は少なく、開発過程における知識創造および移転を担うエンジニアの人材マネジメントを国際比較した分析も乏しい。自らやってみる価値があると思った次第である。

例えば、日本の自動車産業、とくにトヨタ自動車では製品開発に際し、長期雇用をベースとしてプロジェクト型の組織が採られ、権限の強いプロジェクトマネージャー（重量級PM）が擦り合わせを行っていくことが知られている。では、世界の開発拠点として重要な一隅を占めつつある主要な中国企業、韓国企業ではどのような開発スタイルがとられているのか。そのことを知ることで、このプロジェクトの目的である。

2012年秋、5年間かけたプロジェクトを一つの本にまとめた。それが『世界の工場から世界の開発拠点へー製品開発と人材マネジメントの日中韓比較』である。この本の全体像を要約しながら、これから日本企業が進むべき道、あるいは北東アジアの将来がどうあるべきかについて話したい。

製品開発を分析するときには、いくつかの切り口があるが、最近の研究を踏まえれば、製品アーキテクチャという視点から捉えるのが望ましい。製品開発とは企業が新しいデザイン・構造・技術などを盛り込んだ製品を市場投入するための準備作業のことであり、その際に設計思想（アーキテクチャ）が大事である。設計思想とは、製品の部品と

機能との関係をどのように対応付けるか、ということである。機能と部品との関係が1対1に近いモジュラー型と、機能群と部品群との関係が錯綜しているインテグラル型とがある。たとえば、パソコンは標準化された部品が組み込まれているので、機能と部品との関係が1対1に近いモジュラー型といえる。他方、自動車の場合は、エンジンやサスペンションなど多数の部品があり、その関係がパソコンほど単純ではないので、インテグラル型の代表といえる。

もう一つ、製品開発組織に関する研究がある。企業は、専門の異なる部門（機能部門）を有している。例えばマーケティング部門、製品開発部門、製造部門、営業部門など、機能別に組織を作るのが普通の姿である。しかし、いろいろな機能部門から人が集まり、機能部門を横断する形で製品開発を行うのか、それとも製品開発部門だけが製品開発を行うのかという点で、違いがある。さらに、エンジニアとか技術者と呼ばれる人材が製品開発を担当するが、最近の言い方で人材マネジメント、昔からの言い方で人事管理がどうなっているのか、ということに関する先行研究もある。

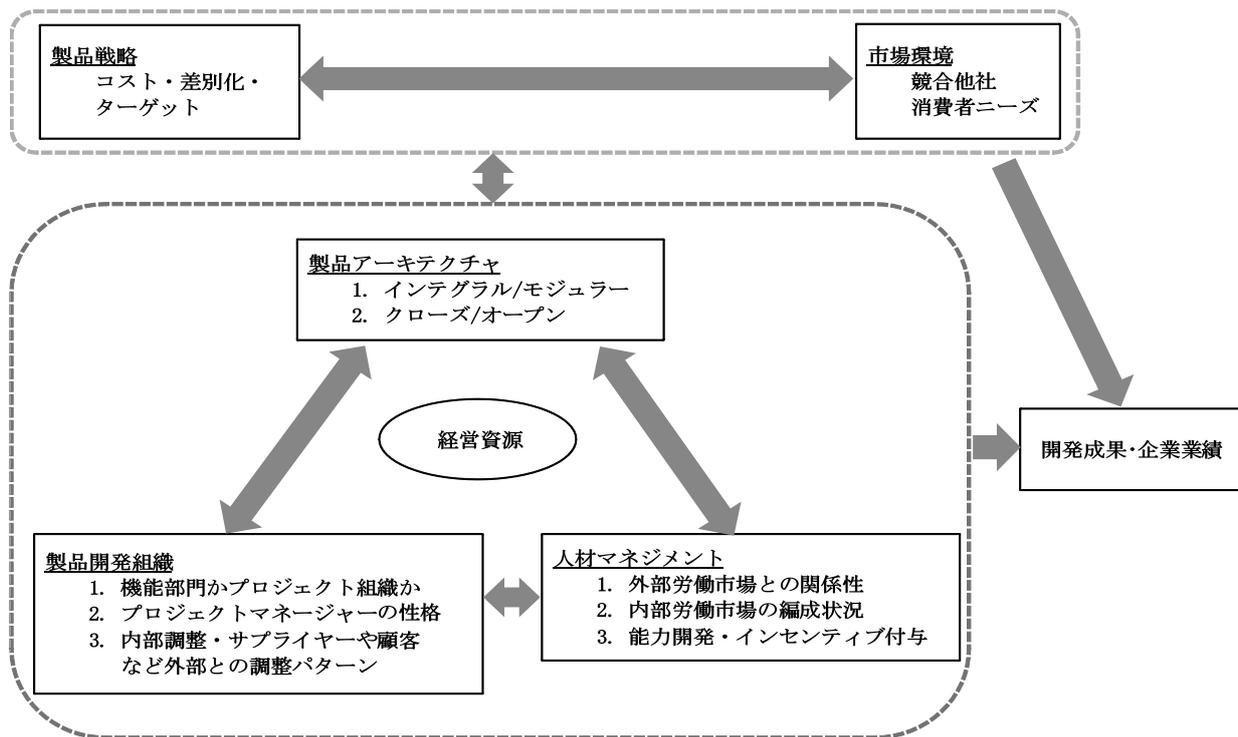
既存研究には、三つの問題点がある。一つは、製品アーキテクチャについて企業が適応すべき外的要因と捉えられる傾向が強く、企業による「戦略的選択」という視点が不十分であるという問題である。さきほど、モジュラー型とインテグラル型の代表としてパソコンと自動車を例に挙げたが、多くの製品はパソコンでも自動車でもない。その中間に位置して、インテグラル型で製品開発ができれば、モジュラー型で製品開発もできる。企業がどちらを使うかは戦略的判断が必要であり、技術的に決まってしまうものではない。

二つ目の問題は、製品アーキテクチャの背後に組織能力があることが認識されているが、組織能力の内実（特に人材の基礎）が十分には特定されていないということである。

三つ目の問題は、製品アーキテクチャ、開発組織、人材マネジメントの間の適合関係の有無が捉えられていないことである。

これらをクリアすれば、新しい次元の研究ができるだろうと考え、三つの仮説を立てて調査研究を行った。仮説1は、企業は経営資源や製品市場などの環境条件に応じて製

図 製品開発と人材マネジメントに関する因果関係



品アーキテクチャを戦略的に選択する。仮説2は、企業は選択した製品アーキテクチャに応じて開発組織デザインを戦略的に選択する。仮説3は、選択した製品アーキテクチャ・開発組織と人材マネジメントとの間には補完性がある。この三つである(図)。

今日の話のポイントは三つある。一つ目は、同一製品(携帯電話端末、液晶テレビ、業務用情報システム)の開発プロセスを対象とした日本・韓国・中国を代表する企業の事例研究である。二つ目は、日本・韓国・中国の製造業およびソフトウェア業を対象とした企業アンケート調査結果の分析。三つ目が、それらを踏まえての日本の針路、北東アジアの進路の考察である。

アンケート調査は、日本・韓国は全国調査を行ったが、中国はさすがに全国調査が難しく、上海・北京・広州・深圳の4大工業地域に限定した。以下、仮説に応じて、その結果を要約的に話したい。

[仮説1] 企業は経営資源や製品市場などの環境条件に応じて製品アーキテクチャを戦略的に選択する。

事例研究では、携帯電話端末、液晶テレビ、情報システムのいずれの場合でも、各社とも、自社内に蓄積された技術的・人材的能力の水準や製品市場の状況(たとえばハイエンド市場かローエンド市場か)に応じて、インテグラル型

とモジュラー型を戦略的に選択していることが分かった。特に、この選択は韓国企業において明確になされていた。

企業アンケート調査の結果、3カ国を比較すると、日本と韓国でモジュラー寄りとインテグラル寄りの割合がほぼ半々であったのに対し、中国ではモジュラー寄りの割合が高かった。

日本でも韓国でも中国でも、同一業種や同一企業規模であっても、モジュラー寄りとインテグラル寄りにはバラツキがあり、ある特定の製品アーキテクチャが支配的ということはない。つまり、製品アーキテクチャは産業特性などによってのみ外生的に決定されるものではなく、いくつかの環境条件がそろったときに企業が戦略的に選択していると考えられる。

[仮説2] 企業は選択した製品アーキテクチャに応じて開発組織のデザインを戦略的に選択する。

事例研究によれば、3カ国の企業とも、モジュラー型アーキテクチャの色彩の濃い情報システムの場合には、機能部門型での開発がなされ、インテグラル型の性格の強い(特にハイエンドの)携帯電話端末や液晶テレビの場合には、機能部門横断型プロジェクト組織で開発がなされる。そして、インテグラル性が高ければ高いほど、プロジェクトマネージャーの権限は強くなることが分かった。

企業アンケート調査によれば、開発組織の支配形は機能

部門（たとえば製品開発部）である。特に中国においてこの傾向が強い。他方、日本では製品アーキテクチャがインテグラル寄りであり、複数機能の専門的知識の統合が必要などときには機能部門横断的プロジェクト組織が編成される傾向にある。

日本と中国に関する結果は、「インテグラル型製品アーキテクチャ＝機能部門横断的なプロジェクト組織」、「モジュラー型製品アーキテクチャ＝機能部門組織」という対応関係があることを示唆する。しかしながら、韓国ではそうした明確な関係はみられなかった。

[仮説3] 選択した製品アーキテクチャ・開発組織と人材マネジメントとの間には補完性がある。

事例研究では、製品アーキテクチャと人材マネジメントの間には、「インテグラル型＝内部育成重視・長期的視点の能力開発・インセンティブ付与」、「モジュラー型＝中途採用重視・短期的視点からのインセンティブ付与」という対応関係があることが確認できた。

しかし、開発組織と人材マネジメントとの対応関係は明確には確認できなかった。たとえばAという制度とBという制度を同時に採った時に、その相乗効果で業績が良くなるという関係がある場合、補完性があると経済学では言う。その意味での補完性があるかどうかは、聞き取り調査ではわからないため、企業アンケート調査データの計量分析を行った。

その結果、製品開発成果は、インテグラル寄りの製品アーキテクチャと長期志向の人材マネジメントとの組み合わせの場合、またはモジュラー寄りの製品アーキテクチャと短期志向の人材マネジメントとの組み合わせの場合に高く、中間的な領域（つまり中途半端な選択の場合）では低いことが、日本および韓国に関して観察された。しかし、中国に関してはそうした関係は確認できなかった。

今日一番お話ししたいのは、これまでに得られた結果をどう読みとるか、である。事例研究の結果から、日本企業には、インテグラル型製品アーキテクチャと機能部門横断的なプロジェクト組織、モジュラー型製品アーキテクチャと機能部門主導型組織との対応関係が明確であり、また前者の場合に重量級プロジェクトマネージャーが存在するという首尾一貫したパターンが見られた。

また、企業アンケート調査の計量分析の結果からは、インテグラル型製品アーキテクチャと長期雇用、またはモジュラー型製品アーキテクチャと短期雇用との組み合わせがあるときに、日本企業の開発パフォーマンスは高いこと

が確認できた。こうした補完関係は、日本企業が、経済発展と国際競争の中で試行錯誤の末に自生的・内発的に獲得していったものであり、ここに日本企業の強みがある。この点は強調しておきたい。

たしかに、日本企業のインテグラル型製品アーキテクチャは、長期志向の人材マネジメントと強く結びついている。これ自体は補完性の証だが、近年、日本企業では長期志向の人材マネジメントを「不動の前提」として、それが製品アーキテクチャをインテグラルなものに逆規定している可能性が考えられる。つまり、「高技能の人材が余っているから、現在高い技術的蓄積があるから、製品をインテグラルにする」という逆因果の可能性である。これは、「インテグラルの罠」と呼びうる現象である。

日本企業は、変化する製品市場の状況や韓国・中国の競合他社をにらみ、製品アーキテクチャと人材マネジメントを戦略的に調整すべき時期にきている。この点に関して、韓国企業は、インテグラル型とモジュラー型を使い分けた上で、中途採用・新卒採用を、また短期雇用・長期雇用を組み合わせることを巧妙かつ積極的に行っており、学ぶべきものがある。

韓国企業は近年、きわめて好調である。しかし、そこには次のような潜在的矛盾もある。インテグラル型製品の開発では、開発と製造との連携や早い段階での問題解決が必要になる。だが、聞き取り調査の中で、開発部門と製造部門との連携に問題があることが指摘された。こうした問題は、少なくとも部分的に、部門ごとの業績を反映させたインセンティブ付与により、自分の部門さえよければという機会主義的行動が促進されているためと思われる。

また、韓国企業では、全般的にプロジェクトマネージャー（PM）の権限が強いが、相当疲弊している。PMになれば夜中まで働き、休みもあるかどうかかわからない重労働になってしまうので、PMのなり手が少ないと聞いている。韓国企業には、将来のプロジェクトマネージャーを考慮した厚みのある人材育成の強化が必要であろう。そうしないと、急成長に追いつく人材がいない、という壁にやがてぶつかることになる。

中国企業に対しては、今後製品内容が高度化し、インテグラル型アーキテクチャを採る場合には、長期的視点からの能力開発、リテンション（従業員の定着）、インセンティブ付与、つまりは中国なりの内部労働市場の形成が重要になると提言したい。なお、中国では1980年に導入された労働契約制度（旧「労働法」の構成要素）から2008年施行の「労働契約法」への移行において、短期契約の繰り返しは禁止され、期間の定めのない雇用原則が志向されている。

この意味でも、中国企業には今後長期的視点に立った人材マネジメントが求められる。

では、日本はどうすべきなのか。

日本に残される仕事は、大きく分けて二つであろう。一つは、「安全・安心」に関わる産業である。経済のグローバル化が進展しても、普通の人々は地域社会で平安な暮らしを求めるものである。しかも、「安全・安心」への日本人の要求基準は高い。自然派の農業と結びついた食品産業、高度の医療機器の製造、スマート型の都市システムの構築—こうした分野では、これまで日本企業が培ってきたインテグラル型の製品開発と長期的視点に立った人材マネジメントは依然として有効であろう。

もう一つは「構想する」という仕事である。「構想と実行の分離」は、19世紀イギリスの工場を観察した数学者チャールズ・バベッジ（1792～1871年）の慧眼である。つまり、複雑なプロセスを分解して、単純工程に置き換えるのが近代工業化の原則（バベッジ原理）であるが、分解を繰り返してもなお「構想」という仕事は残る。経営におけるバベッジ原理の提唱者が同時にコンピュータの原理の発明者でもあったことはけっして偶然の一致ではないように思われる。なぜなら、コンピュータによるデジタル化技術は「構想と実行の分離」を極限まで推し進めるものに他ならないからである。

歴史を振り返ってみると、イギリスやアメリカがそうであったように、キャッチアップされた後の先進国に残る主な仕事は構想するという仕事である。典型的な例がアメリ

カのシリコンバレーであろう。日本人は、たとえば高度な金融技術革新を構想することは不得手かもしれない。しかしながら、ハイブリッド車も宅配便もiPS細胞も日本発の卓越した構想である。こうしたイノベーションの芽を大事に育てることが重要である。

現在、日本は、アベノミクスという名の経済実験を行っている。その第1の矢は「量的・質的金融緩和」、第2の矢は「機動的財政出動」、第3の矢は「民間投資を喚起する成長戦略」である。このうち、第1の矢と第2の矢はある程度成功したが、第3の矢はまだ具体化していないし、これが最重要だというのが通説である。しかし、実のところ「成長戦略」は過去の歴代内閣で8回策定されてきたが、実効はあがっていない。

アベノミクスを個別政策ではなく、全体像で捉えるなら、それは、民主党政権下で現れた「政策の不確実性」を削減して、人々の成長期待を高めようとするものである。この期待を持続させ、現実化するものが「成長戦略」の役割である（池尾和人・慶応大学教授の見解）。ケインズのいえば、投資環境への企業家の確信レベルを引き上げることがアベノミクスの目的と表現できる。

そうだとすると、成長期待を持続させるための、いわば「第4の矢」も必要だと思われる。それは、日本企業が多数進出し、工程内・工程間の国際分業を緻密に展開している北東アジア地域の安定性と経済協力の確保・促進である。残念ながら、このことに日本は成功していない。現状をどう打開すればいいのかを考えることが、本会議の重要テーマとなろう。



中ロエネルギー協力

オックスフォード・エネルギー研究所主任研究員
 パイク・ゲンウク

私は1年半ほど前に、『Sino-Russian Oil and Gas Cooperation』をオックスフォード大学出版から上梓した。5年間の詳細な分析結果をまとめたもので、この度、ERINAからその日本語版の翻訳・出版に同意をいただいた。今日は、その本の内容と、出版後の最新情勢を紹介したい。

ロシアと中国の石油・ガス協力は、大変重要であるにもかかわらず、特に石油について両国の関係があまり密接ではなかったがために、それほど多くの関心が寄せられてきたわけではなかった。しかし、実際には、規模としては大きくないものの中国のエネルギー分野に大きく貢献していることは事実である。ガスの協力も進んでいる。過去10年間、様々な交渉のもとに協力関係が進められてきた。中ロ石油・ガス協力を定義すると、コップの中の水が半分しか入っていないのか、半分も入っているか、どちらで評価するかということになる。石油部門では一定の成果を上げているものの、私の本では、協力関係を必ずしも肯定的に結論づけているわけではない。ただ、今後数カ月間で変わる可能性もある。仮に変化が起こった場合には、そのインパクトは大きいだろうと考えている。今日は、中国、ロシアだけでなく、日本と韓国の視点も併せてお話をしたい。

本の出版後には大きな進展があった。特に2013年、習近平主席が初めてモスクワを訪問し、ロシアに大きな贈り物をするという展開があった。前政権下での過去10年間に相当する大きな功績を、わずか1年で成し遂げたと言われていた。なぜそのような大きな申し入れをしたのか。2013年6月と10月の2回、大規模な石油取引があった。初めはロスネフチと中国石油天然気集団（CNPC）の間で600億～700億ドルの前払いを含む総額2,700億ドルの合意、次にロスネフチと中国石油化工集団（SINOPEC）の間で850億ドルの石油取引の合意が交わされた。これらは、大規模な財政的支援に基づいて行われた。CNPCとロスネフチの間で、2005年に突然、財務的な契約がまとめられたことで、中ロの石油協力は成功した。また、2009年にも同じような契約を交わしている。これらによって、中ロ間の石油協力の基礎が固められていたのである。

中国がそのような提案を行ったのは、必要に迫られての

ことであった。中国は北東部の大慶での石油生産量の減少を解決しなければならなかった。とりわけ、海上輸送による資源供給への依存に懸念を示していた中国の指導部にとって、パイプラインによる陸上輸送・供給は、非常に重要であった。このため、中国はロシアに最大限の財務的な支援を提案したのである。しかし、これは天然ガス分野には全く適応されなかったため、中ロ間には、過去10年間、天然ガスに関する突破口はなかった。

中ロ間のガスの協力についてお話をする前に、東シベリア・太平洋石油パイプライン（ESPO）の第1段階、第2段階のパイプラインを示した図をご覧ください（図1）。パイプラインの建設によって、ロシアはヨーロッパ、アジアの供給国となってきた。このことはロシアにとってプラスであった。同時に、パイプラインは、間接的には、どこに供給元があるのかも示していた。ここでの最大の供給元では、ESPOの第1、第2段階全体を満たすほどの能力が十分ではなかったために、クラスノヤルスクやイルクーツク周辺などで、より多くの新しい採掘をしなければならなかった。ロスネフチが中国に約束した原油のどのくらいの量が供給されるか、モスクワ当局がどのように中国、アジアの買い手に供給を割り当てていくのか、今後、注視していかなければならない。

次にESPOの拡大戦略がどのようなものかを表1に示した。現在の供給能力を考えると、8千万トンの供給は難しく、それを満たすためには、多大な努力が払われなければならない。

中ロのガス部門における協力がどのような形で進展し、その結果、どのような影響を各国に及ぼすかをお話する。中ロのガス協力は1997年に遡り、以来、多くの話し合いが持たれてきたが、最も重要なポイントが図2である。これは、2003年6月に東京で開かれた第22回世界ガス会議において、ガスプロムが行ったプレゼンテーションで使われた地図である。紹介されたときにはあまり注目されず、単にガスプロムの指導部・上層部が作った野心的な地図と捉えられていた。しかし、10年経って、ガスプロムが、実際にはあらゆる交渉事をこの地図を基に進めてきたことがわかった。2003年の段階ですでに、ロシアはウラジオストク

図1 東シベリア・太平洋石油パイプライン (ESPO)



表1 ESPOにおける必要資源量

	Capacity (mt)	Implementation Deadline	Needed Reserves (mt)
ESPO 1 (Taishet-Skovorodino)	30	2010	600
ESPO 2 (Skovorodino-Kozimino)	30	2014	600
ESPO 3 (increasing capacity)	50	2016	1,000
ESPO 4 (increasing capacity)	80	2025	1,600

のLNGスキームについて話をしていたのである。

ここで強調したいのは、インフラの戦略的な構築について誰も関心を払っていなかったその時点で、ロシアがすでに注目していたことである。唯一の問題点は、そのガスが、サハリンの沖合か、あるいはサハ共和国か、イルクーツクか、どこから来るのかということであった。当時はこの疑問に対する回答は見いだせなかったが、今やガスプロムは、サハリン3が最大規模の供給元だと言い、今後、他の地域からもガスが出てくると言っている。どの地域からこの目的を果たしていくのが問題である。

中ロガス協力におけるもう1つのターニングポイントとして、2006年にプーチン大統領とガスプロムの上層部との間で、最大600億～800億立方メートルのガスを中国に輸出

することが話し合われたことが挙げられる。これは非常に大規模な量で、2つの輸出ルートからなる。1つは西方ルート（アルタイルート）、もう1つは東方ルートで、ガスプロムにとっての優先順位から、アルタイルートが先にくる。このことは重要である。ロシアをアジアの供給元に押し上げたESPO同様、ガスプロムは、このパイプラインを活用し、中国のネットワークを使ってアジアにも供給していくという考えであった。

2013年春までの10年間、ガスプロムはアルタイルートを優先し続けてきたが、2013年になぜ、この優先ルートを放棄したのであろうか。ガスプロムが中国に対して妥協しなければならなかった理由は、図3にある。「シベリアの力」と呼ばれるプーチン大統領自身が決定を下したガスパイプ

図2 東シベリア・極東における統一ガス供給システム（ガスプロム）

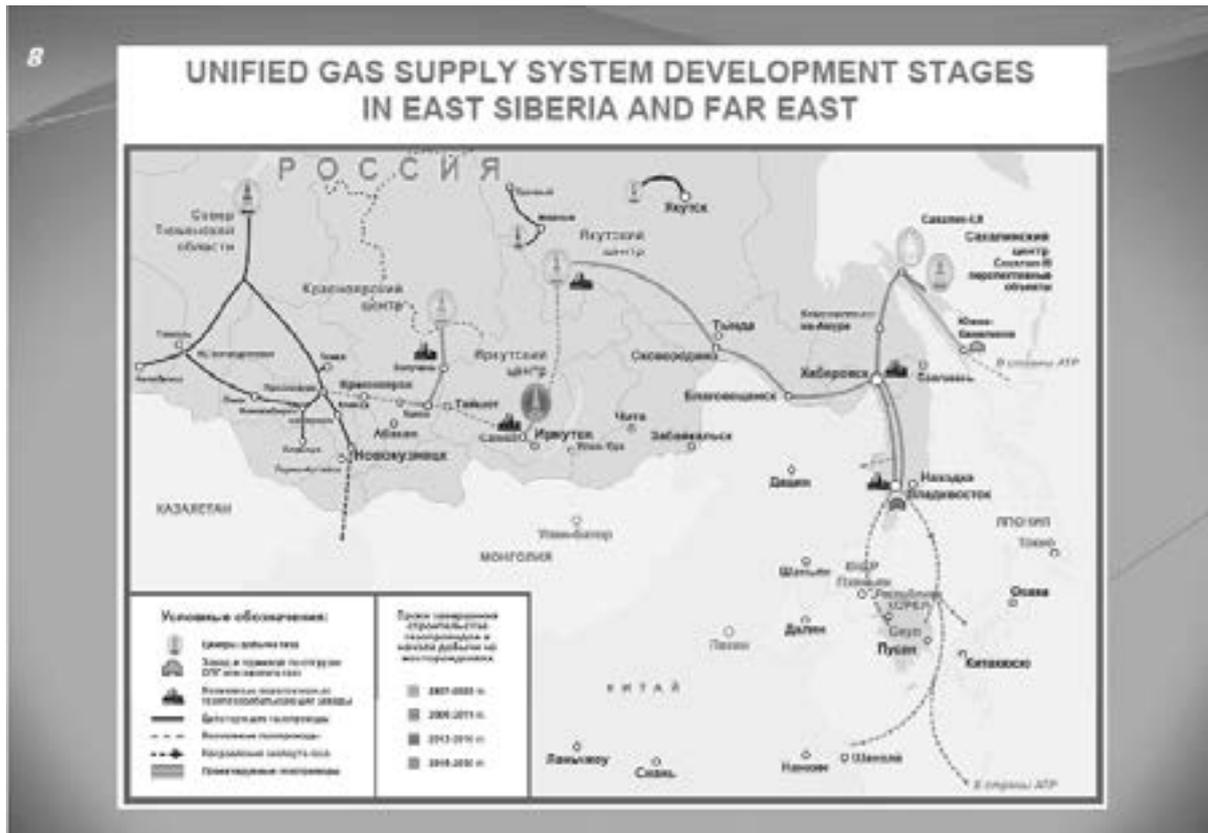


図3 ロシア東部ガス輸送システム（ガスプロム）



ラインである。このパイプラインルートには、水面下でロスネフチから強いロビーイングがあった。ロスネフチは、ガスプロムの独占は解消されるべきであるとプーチン大統領の説得に努めた。その結果、このルートが決定され、プーチン大統領は開発の促進を優先するよう促した。

なぜ、プーチン大統領がガスプロムの抵抗にも関わらず優先順位を付けたのか。プーチン大統領は、アメリカのシェールガス革命はガスプロムのアジア市場への進出に影

響がないと考えていた。しかし、現実的には、2008～2012年以降、アメリカのシェールガス革命の展開によりロシアの対アジア輸出政策は妥協と変化を余儀なくされ、何らかのアクションを起こさなければならないということに気が付いた。その結果、ガスプロムはアルタイ優先のアプローチを諦めなければならなかった。2013年3月、アルタイルートを決め、東方ルートを優先させるという最も重要な決定がガスプロムによって下された。これはガスプロムが受け

表2 中国の対中央アジアモデルと対ロシアモデル

	中央アジアモデル	ロシアモデル
石油	・カザフスタンでの石油資産のまたは石油会社の買い取り	・2005年と2009年の「石油ローン」 ・石油会社の買い取り（2006年、Udmurtnef） ・上流でのJV（Vostok Energy）
天然ガス	・トルクメニスタンとウズベキスタンでの「エクイティガス」 ・パイプライン建設 ・バリューチェーンビジネス	・上流と中流でのエクイティガスの非許可 ・「ガスローン」オプション（ガスプロムとCNPC間、2011年）

入れた最も重要な妥協であった。この妥協によって、ガスプロムは大規模な輸出をウラジオストクに振り向けることが可能となった。

かつて、ウラジオストクのLNGはサハリンから来ると思われており、ガスプロムもそう言っていたが、ガスプロムのサハリン3の容量は多くなく、ウラジオストクのLNGは2～3カ所からガスが来ないと必要量を賄えない。現在の経済状況の中では、経済的に価格が見合わないが、LNG輸出とパイプラインガスを組み合わせれば、ウラジオストクのLNGがアジア市場に進出することが可能になることから、妥協したのである。ガスプロムが本当に前に進めるかどうかは、価格委員会の決定を待たなければならない。2013年12月末までに、ガスプロムの経営陣から数多くの発表が行われた。交渉と水面下の妥協を重ねた結果、2013年10月と11月に2当事者間で価格決定が行われるだろうと言われたが、2013年末までに最終価格は出されていない。しかし、2014年の初め、ガスプロムの経営陣から、価格は今年前半に決着するという発表があった。プーチン大統領が5月に北京を訪問する時にわかるだろう。もし、突破口が見つければ、今後の事態は大きく変わってくる。

ここで、ガスプロムのアジア輸出方針に対する中国の反応について手短かに述べたい。2国間では話し合いが多数行われ、中国の指導部も話を進めているが、中国側のガスパイプライン開発に対する最初のアプローチとしては、大規模な供給元を見つけることであった。

90年代には、イルクーツク、サハ共和国周辺ガス田で、20,000億立方メートルと12,400億立方メートルの2つの供給元が確認された。これはパイプラインにして4,000kmとなり、距離的には問題がないが、ロシアはこの上流部門をCNPCには開放したくないのである。逆に、トルクメニスタンなどは上流市場を開放したいと言っている。これは、パイプラインで大量のガスを輸入しなければならない中国の視点からすれば、大変重要な違いであった。

中国は、消費者にとって重荷であるパイプラインを、上流部門で大きな利益を上げなければ補助金で補わなければならない。7,000kmのパイプライン建設は不可能であり、

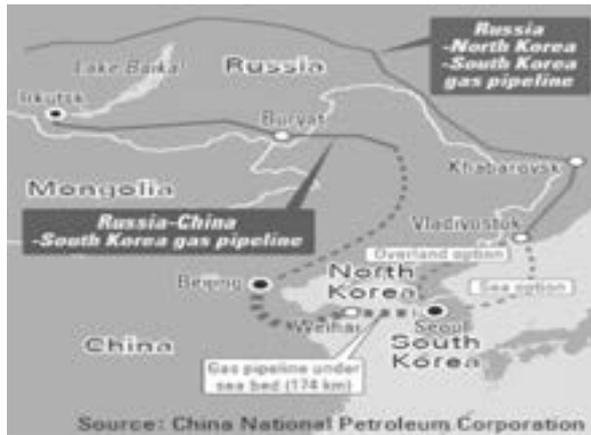
上流開発に中国が大規模な資金提供をするのは、そのためである。ある意味では、中国は上流、中流、下流におけるバリューチェーンビジネスの確立に成功している。これが、CNPCが大々的にフロンティアガスの開発に取り組む大規模パッケージである。

中国の対ロシアと対中央アジア諸国のモデルはどのように違うであろうか（表2）。最も重要なのは、中央アジア諸国が中国にエクイティガスの選択を許していることである。石油部門では、ロスネフチと中国のCNPCやSINOPECなどとの間で例外的に行われているが、プーチン大統領自身も、ロシアの上流部門での開放におけるあらゆる可能性を排除している。しかし、上流部門の開発は、実際には進んでいない。採掘容量が確認されているにも関わらず、実際の生産はまだ始まっていない。現段階での上流開放は、いわばリップサービスビジネスである。

中国は、この先10～20年でのガス拡大を宣言している。90年代までは、ガス部門の優先順位は高くなかったが、2000年代に大きく拡大した。ガス拡大を牽引した要因は、全国に広がるパイプライン網の建設である。全てのパイプライン建設を支配するCNPCが、これを推し進めてきた。基本的には、CNPCがロシアと中央アジア諸国との交渉権を独占している。他の供給元が何をやっていても、CNPCには大きなメリットがある。数多くの供給元を持つCNPCは、第一に国内生産量が比較的大きかったこと、そして大量のパイプラインガスを中央アジア諸国から持ってくることであったこと、ロシアとの交渉に失敗しても他のLNGの供給元があることから、ガスプロムに対しては後ろ向きであった。

CNPCのほかにも、SINOPECと中国海洋石油総公司（CNOOC）の2つの国有企業があるが、状況は大きく異なる。四川省に比較的大きいが巨大ではないガス田を持つSINOPECも、LNGの供給元を探している。CNOOCは最大のLNG輸入企業であるが、小規模の沖合生産盆地以外に大きな産出場を持たない。中口間でのガス価格交渉の遅れの負担を最も大きく被るのは、CNOOCである。このLNG輸入の負担のバランスを取るために、CNPCは価格交

図4 ロシアー中国ー朝鮮半島パイプライン計画図(CNPC)



渉をいち早くやらなければならないが、CNPCの上層部はそのようには考えていない。

中国の国有石油会社の観点からすると、アメリカのシェールガス革命は、非常に大きな突破口になるにもかかわらず、アメリカ市場に対する反応は鈍い。LNGの観点からアメリカのシェールガス供給の市場を探求する日本、韓国とは違い、中国は話題にはしているものの、具体的なアクションは何も起こしていない。カナダにも着目しているが、価格の競争力があるかどうかの問題である。

巨大な利益を享受したい中国の立場からすれば、パイプラインの交渉が2014年の前半に行われるのは良いことだが、これが成功するかどうかを注視しなければならない。

ロシアの前政権がウラジオストクから北朝鮮を経由して韓国へ通じるパイプラインを拡大しようとしていたとき、中国はこれを歓迎していなかった。なぜなら、中国にとってメリットがなかったからである。2012年の初め、図4のパイプライン図がCNPCから韓国石油公社（KNOC）に提案された。興味深いのは、その時点で、ガスプロムと韓国ガス公社（KOGAS）の間で、ウラジオストクから朝鮮半島へのパイプラインの延長の交渉が行われていたことである。ウラジオストクLNGの選択は、そのパイプライン建設が進まない限り機能しない。この提案は、中国側が大規模なパイプライン建設を必要としているというメッセージを示すものであった。

10年前にも、3カ国パイプラインの調査があった。それは、黒龍江、吉林、遼寧の3省におけるガス市場200億立方メートルを基に、韓国の100億立方メートルを加えた300億立方メートルの市場であった。しかし、中国が韓国に対してパイプラインで提供しようとしたのは、黒龍江、吉林、遼寧に河北省、山東省を加え、韓国を含め、最終的に400億立方メートルの市場であった。これは、韓国を介して中国からロシアに向けて間接的な形で発信したメッセージで

あった。

これはまた、ロシアがウラジオストクのLNGを正当化するためのパイプラインの選択肢を考慮するのかどうかを問いかけたものであった。なぜなら、ウラジオストクLNGスキームは東シベリアのガス供給に影響されることがわかっていたからである。中国、韓国を通過しなければ、パイプライン開発の経済性が疑問視されるからである。そして、これだけの大規模なネットワークのパイプラインの開発が果たして意義があるのかどうか、間接的に疑問を投げかけたものであった。中国だけではなく、この地域のガス消費国の間で、ガス部門での協力関係を築く準備があるのかどうかを提示したのである。なぜなら、この韓国へのパイプラインは、経済性があれば、最終的には日本の南部・九州まで拡大する可能性を有しているからである。

中ロ間の石油協力には大幅な進展が見られたが、ガス協力は少なくとも7年間も価格交渉で棚上げされている。ガス交渉が2014年の前半にうまくいくかどうかは、ロシアのアジアへのガス供給が第2の転換期を迎えるかどうかにかかっている。もしそうなれば、ロシアからアジア市場へのガス供給は、最大1,000億立方メートル以上になると言われている。朝鮮半島のLNGの買い手は、アメリカから5,000万トン以上という大量輸入を試みており、さらに2,000万～3,000万トン以上が追加されると言われているが、ロシアからの輸入は実現できていない。仮にできれば、9,000万～1億トンも夢ではないと考える。

中ロガス交渉の突破口がないことには、潜在的なLNGの供給者間、買い手間の熾烈な競争は避けられないと考える。モザンビーク、タンザニアなどの東アフリカからのガス供給があるが、それがさらに増えないことには、アジアにおけるLNGのプレミアムは減少しないと考える。2014年の中ロガス価格交渉が失敗すれば、アジアのガスの買い手にとっては最悪のニュースとなるだろう。

では、中ロ間のガス価格交渉が、日本の買い手にどのような影響を与えるであろうか。中ロ価格交渉は、2013年末までには実現しなかった。集中的な努力が続けられれば、2014年前半に妥結される可能性は高いと考える。日本はLNGのアジアプレミアムを大幅に下げたいところだが、今後、ガス交渉が合意されなければ状況は変わらないだろう。ガスプロムとCNPC間のパイプラインガス交渉は、ウラジオストクLNGの競争性を増すであろう。ガスプロムは、ウラジオストクLNGに対するサハリン3のガス供給の姿勢を変えなければならなくなる。ガスプロムの現在の生産総量50億立法メートルを、どれだけ急速に最大の150億～200億立方メートルにすることができるかも疑問であ

る。サハリン3のガス供給をサハリン2のLNGに割り当てる拡大スキームは、論理的かつ理想的であり、今後、ウラジオストクのLNGをさらに経済的に実行可能で魅力的なものにするだろう。ウラジオストクLNG事業を基盤とする日本、韓国、中国のLNG消費者同盟の組成も可能性がある。

中ロガス価格交渉は、2国間だけの問題ではなく、交渉の成否の影響は大きい。日本は中ロガスパイプライン交渉のマイナス面だけを強調するのではなく、場合によっては、ロシアから日本へのガス供給にポジティブな影響が出てくることも考慮すべきである。



北東アジア経済協力への新たなアプローチ： GTIの見方

国連開発計画（UNDP）大図們江イニシアチブ（GTI）事務局代表
チェ・フン

北東アジアには非常に豊かな天然資源があり、経済的にも大きな発展が望まれる。域内には中国、日本、北朝鮮、韓国、モンゴル、ロシア極東があり、EU、NAFTAに次ぐ第3位の経済圏となっている。域内諸国は、世界の工場であるアジアにおいて、重要な役割を果たしている。天然資源が豊かな北と、工業化された南が、補完的な関係を持ちながら、産業、貿易、経済開発などの面でさまざまな役割を果たしている。この地域はユーラシアとアジア太平洋をつなぐ戦略的な位置にあり、運輸の連結が地域内・地域間において強く求められている。

近年は、開発が遅れている地域こそ成長可能性があり、成長のエンジンになると考えられており、経済構造の補完性が重要になっている。そうした意味で、この地域が経済協力を通じて域内の平和と安全保障を推進していくことは、自然発生的なものであろう。政治的なコミットメントも次第に現れるようになってきた。例えば、日中韓の間でFTA交渉がなされ、ロシアが極東開発を展開し、この地域の新しいキープレーヤーとなっている。

経済的メリットが明らかになるにしたがって、より経済的な関係の緊密化が図られている。しかし同時に、いくつかの問題も残されている。これについては、域内のすべての国々が協力して臨まなければならない。この地域においては、国家主義が強く、領土問題や従来からの安全保障問題、各国間の不信感などが、地域の安定と発展の障壁となっている。政治的なコミットメントが少ない、財政的なリソースが少ない、制度的なキャパシティが出来上がっていない、などが問題であろう。

政府間のメカニズムがなければ、このような国境を超えた問題を解決することはできない。六者会合は引き続き行われているが、最終的に、一体だれがリスクを負ってブレークスルーをもたらすことができるのだろうか。もし統合プロセスができないようなことになれば、これから先、公共財理論の中心となるような投資ができない、開発もできない、ということになる。

アジア開発銀行による地域協力・統合（Regional cooperation and integration: RCI）調査の結果によれば、この地域には二つのフレームワークしかない。一つは日中

韓3カ国サミットで、2011年ようやく事務局が設立された。もう一つが大図們江イニシアチブ（Greater Tumen Initiative: GTI）である。こうした意味で、北東アジアはRCIプロセスがもっとも遅れた地域である。

北東アジアのRCIは、この地域の政治的ダイナミクスに大きく影響されている。たとえ速度が遅くてもRCIプロセスが進んでいけば、大きな可能性がある。地政学的にそれほど影響されない分野が、この地域の牽引役となり得る。FTA、運輸の連結、特に国境を超えたインフラプロジェクトなど、いま進行中のものがそのけん引役となりえるであろう。地方・省レベルの協力も重要であり、政府間の協力よりも進んでいる。なぜなら、地方間協力はその地方経済を推進していく上で大きな影響力を持っているからであり、地政学的な制約にあまり縛られないからである。

こうした意味で、GTIは北東アジアの協力・経済統合を進める上で重要な役割を果たす。これまで20年間のGTIの経験は、北東アジアにおけるRCIを加速する上での一つの共通のプラットフォームとなりえるだろう。

GTIは、メンバー国が中心となって進めているプラットフォームであり、ユニークな役割を担っている。大図們江地域（Greater Tumen Region: GTR）は北東アジアの中心に位置し、モンゴル東部3県、中国東北3省1自治区、韓国東海岸、ロシア沿海地方が含まれる。比較的発展が進んでいないため、大きな可能性がある。90年代初めに国連開発計画（UNDP）のプロジェクトとして構想され、その後、中国、韓国、モンゴル、ロシアといったメンバー国に移管された。北朝鮮も2009年に離脱するまではメンバー国に名を連ねていた。

GTIのRCIプロセスは二つの段階に分けることができる。まずUNDPが中心となった1991年から2005年までの図們江地域開発計画（Tumen River Area Development Programme: TRADP）の段階と、その後のGTIの段階である。TRADPは、中国・北朝鮮・ロシアが交わる図們江流域において特別な経済圏を作ろうとしたものである。当初、300億ドルの投資を誘致できると始まったが、残念ながら政治的なコミットメントと財政的なリソースが足りず、失敗してしまった。

2005年、TRADPからGTIに名称を変え、地域的な範囲を広げ、メンバー国が自分たちの責任で進めていく形に変更した。枠組みそのものはまだUNDPの下にあるが、政府間協力プラットフォームとして5つの優先的分野を中心とし、2011年から軌道に乗った活動をしている。

GTIの組織は、メンバー国の副大臣クラスによる諮問委員会（Consultative Commission）、5分野の委員会があり、戦略的な行動計画が作られている（図1）。また、GTIは二つの機能的なフレームワークを持っている。一つは北東アジア輸出入銀行協会（Northeast Asia EXIM Banks Association: EBA）で、2012年に作られた。もう一つが2011年に作られた北東アジア地方協力委員会（NEA Local

Cooperation Committee: LCC）である。前者は、国境を超えたプロジェクト、インフラのための資金調達において、重要かつ中心的な役割を果たすことになる。後者は、中央政府と地方政府との間の対話を促進し、協力を進めていく。日本からも鳥取県が参加し、新潟県がオブザーバーとして参加しており、2014年夏には鳥取で開催する予定である。

次に、GTIの最近の進捗状況について述べたい。2005年、メンバー国は運輸、貿易円滑化、観光、エネルギー、環境の5つを優先分野とするGTIの戦略的行動計画に合意した。5つの委員会は、この地域の協力を推進する上で重要な役割を果たすもので、具体的なプロジェクトを推進している（表1）。

図1 GTI組織図

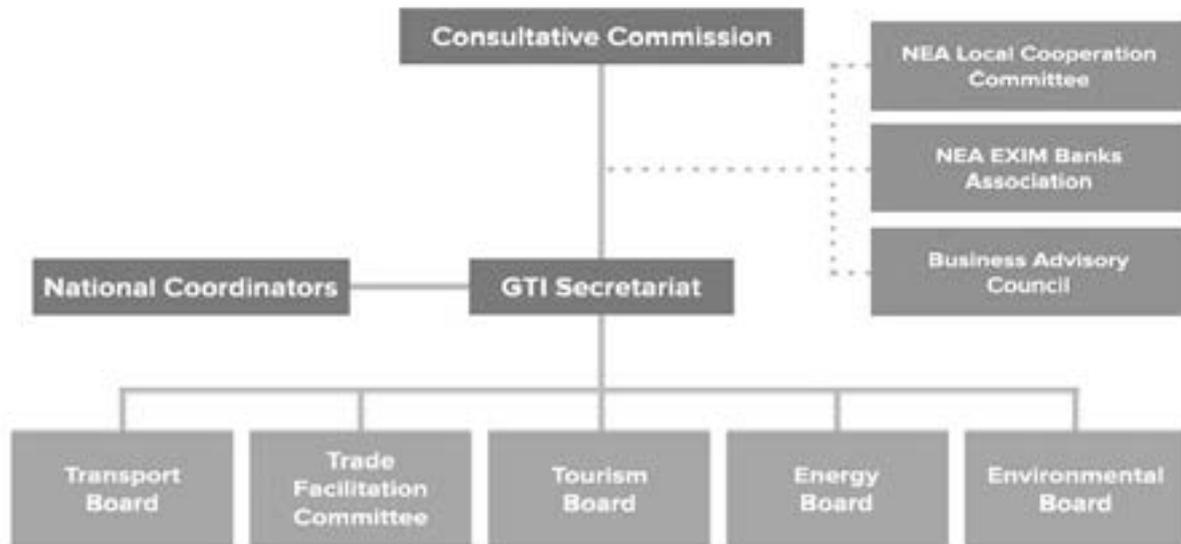


表1 分野別事業

Sector	Projects Implemented
Transport	<ul style="list-style-type: none"> • TREDATA Transport Forecast Study (1997-1999) • Pre-Feasibility Study for Mongolia-China Railway (1997-1998) • Rajin-Wonjong Road Pre-Feasibility Study (2001) • Integrated Transport Corridor Study (2012) • NEA Sea-land routes evaluation Study (2012~) • 2nd round of Transport Corridor Study (2013~, Financing; Software support)
Trade & Investment	<ul style="list-style-type: none"> • Investment Guides for Yanbian (1998), Rajin-Sonbong Zone (1996-1998), Primorsky Territory (1998-2000) • Tumen River Investor Services Network (1999-2005) • GTR Comprehensive Trade Facilitation Study (2013~)
Tourism	<ul style="list-style-type: none"> • Mt. Paekdu/Changbai Tourism Study (1998-1999) • Training in Tourism Marketing Techniques (2000-2001) • Tourism Marketing and Product Development (2002) • Multi-destination Tourism (MDT) Study (2013)
Energy	<ul style="list-style-type: none"> • Baseline Study for Energy Cooperation (2005-2006) • Energy Capacity Building Enhancement programme (2013~)
Environment	<ul style="list-style-type: none"> • Survey of Leopard and Tigers in Jilin Province (1998) • Jilin Pulp and Paper Mills Pre-Feasibility Study (2002) • Musan Iron Ore Mine Pre-Feasibility Study (2000-2005) • Tumen River Area Water Quality Assessment (2010)

表2 活動タイプ別事業

Type of Projects	Projects Implemented
Capacity Building and Training	<ul style="list-style-type: none"> ・ Training in Tourism Marketing Techniques (2000-2001) ・ Capacity Building Program for Local Governments (2011) ・ International Capacity Building Program of Trade Facilitation (2012～) ・ GTI-ROK Customs Joint Capacity Enhancement Training Workshop (2012～)
Seminars & Workshops	<ul style="list-style-type: none"> ・ GTI Transport Workshop (2009) ・ 2nd Scientific Workshop for the Feasibility Study of Tumen River Water Protection Project (2011)
Studies, Surveys and Research	<ul style="list-style-type: none"> ・ Rajin-Wonjong Road Feasibility Study (2005) ・ Survey on Zarubino Port Cargo Turnover Outlook (2010) ・ GTI Tourism Visa Study (2010) ・ Feasibility Study on Rajin(DPRK)-Khasan(Russia) Dev't Project(2013～)
Guides and Promotional Publications	<ul style="list-style-type: none"> ・ Economic Outlook of the Northeast Asia Region (2009-2010) ・ Investment Guide of Hunchun (2010) ・ Investment Guide of Busan (2010) ・ GTI Tourism Guide in 5 languages (2011)

包括的な枠組みをそれぞれの分野で構築することを目的に、2011年からさまざまな重要プロジェクトが実行に移されている。例えば、統合的な輸送回廊の研究が昨年完了し、インフラ開発に対するアクションが2016年までに取られるべきであるということが確認された。これに基づき、2013年10月、メンバー国はGTIの地域行動計画として運輸分野に34億5千万ドルの投資を決定した。

また、GTIは能力開発、セミナー、ワークショップ、政策研究、地域協力・統合に関する意識改革など、様々なサービスを中央政府、地方政府に提供している（表2）。こうした活動に関する情報はウェブサイトで検索できる。

またGTIはUNDPから長年にわたる支援を受けるなど、さまざまな地域のステークホルダー、開発機関とのパートナーシップを築いてきた。GIZ（ドイツ国際協力公社）との関係もあり、技術的支援を提供してもらっている。UNESCAPとは、さまざまな経験を共有することにより、相乗効果をこの地域にもたらそうとしている。

この数年、さまざまな進捗があった。さまざまな制約がある中でも、制度的な能力は大きく拡大した。多くのプログラムが正式に稼働し、パートナー国から資金面でも安定的な支援を受けている。RCI成功の前提となるのは、相互の信頼感、メンバー国のコミットメントであり、そうしたことがさらに拡大している。こうした点で重要な達成事項としては、RCIプロセスに対する信頼、相互理解が深まったことであり、2013年は中国、韓国、ロシアで2カ国間サミットがそれぞれ行われた。

そうした中でも課題は残っている。地政学的な複雑性があり、メンバー国がRCIプロセスを加速化することを難しくしている。GTIとしてはいくつかの課題を克服しなければならないが、相互信頼がなければ、簡単に解決できるものではない。したがって、GTIはまさに信頼醸成プロセス

として認識されるべきであり、より高いレベルでの経済統合を目指していくべきである。それには段階的、現実的、実践的なアプローチが求められる。GTIはその協力範囲を中央政府から公的セクターに広げてきた。今後は民間セクターも取り込んでいこうと考えている。

これからの最も重要な戦略的課題は、ポストGTIをどのように考えていくか、ということである。そして2016年以降の資金繰りをどうしていくか、ということである。第一に、GTIの合意事項として、GTIは2016年に終わりを迎える。メンバー国は2013年、GTIを独立した国際機関に移行させることに同意した。今後、包括的な移行ロードマップを構築することになる。中国で開催される次回の諮問委員会で、そのロードマップが構築されることを期待している。ロードマップでは意思決定の構造、資金繰り、オペレーション能力の向上、協力セクターの拡充、地理的な拡大など、さまざまな戦略的課題が検討されることになる。こうした基礎が築かれれば、ある形の結果が実現することになると考えている。GTIは日本、北朝鮮の参加を求めており、北東アジア協力実現のためには、すべてのメンバー国が両国の参加が必須であると考えている。

二つ目の戦略的課題は、この地域のインフラプロジェクトの資金繰りの問題である。GTRはアジア開発銀行(ADB)資金が届かない地域である。東南アジア、中央アジアの成功はADBのサポートによるものであるが、国際開発金融機関(MDB)の融資は限定的で、ロシアや中国はこれを受けられない。ADB、MDBのような公的資金が受けられないと、リスクの高いインフラプロジェクトへの民間セクターの参加意欲は薄れてしまう。

では、地域開発のニーズに対して資金繰りの手段がないというギャップをどう埋めればいいのか。一時的な、しかし実践的な解決策としては、政策銀行、あるいは地域の公

的機関の支援を仰ぎたいと考えている。

インフラ投資の資金需要推定は図2の通りである。必ずしも正確ではないかもしれないが、地域の協力関係がダイナミックに動いていることがうかがえる。

より包括的な予測として、GTIの輸送回廊研究に基づき、2016年までの優先的なインフラプロジェクトとして34億5千万ドルが必要とされている（図3）。国家予算、公的銀行からの資金協力を求めており、北東アジア輸出入銀行協会（EBA）が協議をしている。

EBAは、法的な拘束力がなく、資金的なメカニズムとしては制限がある。したがって、現状では、コミットメン

トできていない。しかし今後、特に大規模なインフラ投資を必要とする場合、重要な役割を果たすものと期待している。EBAとしては、より確固たる基礎を将来に向けて構築し、最終的には安定的な資金供給のチャンネルを北東アジアに提供していきたいと考えている。

GTIの経験は、忍耐強く物事に取り組むこと、複雑な中でも最大限のものを求めていくことを教えてくれた。GTIはゆっくりとしたプロセスであるが、実践的なアプローチにより、新しい章を開くことができたと自負している。今後、生産的で望ましい方向性にさらに進んでいくことを期待している。

図2 インフラ投資ニーズの推計

(\$ billion)						
Country/Area	Northeast PRC	DPRK	Mongolia	Russian Far East	Cross-border	Total
Sector	2010-20	2011-20	2010-15	2013-25		
Transport	12.6	4.3	0.7	4.0	0.8	22.4
Energy	31.0	1.0	0.8	0.9	1.2	34.9
ICT	4.0	0.0	0.1	0.0	0.1	4.2
Environment	1.2	0.0	0.1	0.0	0.1	1.4
Total	48.8	5.3	1.7	4.9	2.2	62.9

DPRK = Democratic People's Republic of Korea, PRC = People's Republic of China.

Notes:

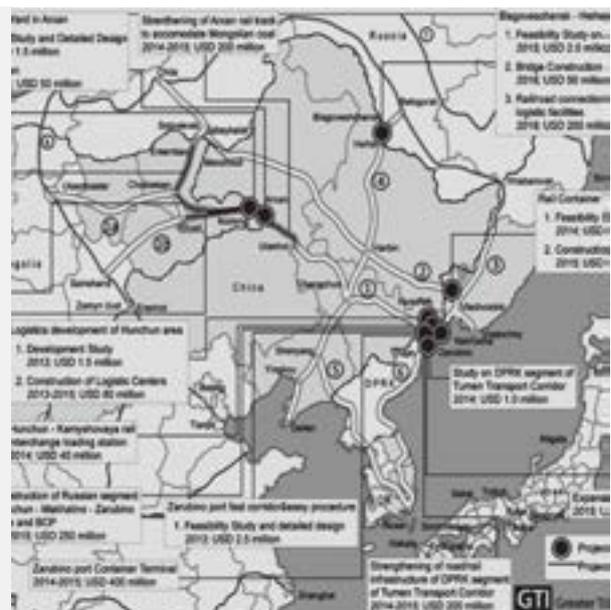
1. The annual investment needs are obtained for each country or area by dividing the original data by the number of years of the period covered in the estimates.
2. The environment refers to water and sanitation.

図3 EBAによる資金需要予測：運輸部門

❖ Suggested investments for urgent priority infrastructure projects by 2016 (*Transport Action Plan, Oct. 2013*)

Total:	\$3.45bn:
▪ Tumen Corridor:	\$ 2.5bn
▪ Suifenhe Corridor:	\$ 0.3bn
▪ Dalian Corridor:	\$ 0.25bn
▪ Korean Peninsula Corridors	\$ 0.4bn
▪ Projects in Mongolia:	\$ 1.69bn

❖ Non-transport projects are also eligible for funding from EBA (eg. Energy, Environment, Trade Facilitation etc.)



セッションA

ロシア経済と日口交流



ロシア経済の現況と展望

ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所所長
パーベル・ミナキル

2009年の世界経済危機以降、依然としてロシア経済は困難な状況にある。2013年に関しても、経済成長率がほぼゼロであり、GDPも伸びていない。この現状についてまず経済構造からみてみたい。

GDPにおけるロシアの国内経済構造は、天然資源生産（鉱物、石油、天然ガス、木材、漁業等）が9%しか占めていない。その他は加工業など国内需要向け分野である。ロシアの成長率は国内需要の成長にかかっているのである。実際、経済危機前の10年間は国内需要がダイナミックに伸びていた。一方、輸出構造を見ると、2012年中頃の数字では70%以上が天然資源の輸出である。国内経済構造と輸出構造とが大きく異なっているのがロシア経済の重要な問題である。

ロシアにとって輸出からの収益は重要である。他国と比較すると、燃料・鉱物資源の割合がロシアは突出していることが分かる（表1）天然資源、機械輸出を除く「その他」の割合がロシアは27.7%にすぎないのも大きな問題である。「その他」に入る項目を増やし、多様化していくことが今後のロシア経済の安定成長をもたらす要素の一つである。

ロシア経済においては9%に過ぎない天然資源だが、国家予算でみると歳入の56%を占める。国家予算の半分以上はこの天然資源で賄われている。地方予算は資源からほとんど得ることはなく、すべて連邦予算が徴収している。

2009年以降、なぜ国内需要の成長が急に止まってしまったのだろうか。それまでは国内需要はロシア経済の牽引役

となっていた。2009～2012年に、GDPは60%拡大した。しかし、額面平均賃金は40%しか拡大しなかった。年金だけがGDPと同程度の伸びであった。その前の10年間、賃金上昇率はGDP成長率のほぼ1.5倍を示していた。つまりこれが、国内需要の好調を形成していたということである。この傾向が弱まったことが、これらの数字に見て取れる。

ロシアの（特に金融財政での）国際的地位はどういう状況であろうか。成長速度の鈍化は、しばしば対外債務の履行と関わりがある。全体としては、そう悪くはない。ロシアは、ここ1年半の鈍い成長速度にもかかわらず、対外債務と支払期待という観点から、いまだに十分安定した経済である。1998年の経済危機、2009年の経済危機及びその後の状況を比較すると、国際市場においては対外債務の支払いが難しいのではないと言われる。ロシアは特にこの1年半、経済成長が伸び悩んでいるが、対外債務においては成長していないものの、経済は安定していたと言うこともできよう。政府の金・外貨準備高と国の債務総額（企業及び国の債務）比率は、1998年の約0.1に対して2013年は0.76で、ロシアが今のところ十分安定して、この経済困難を持ちこたえることを可能にしている。しかし、企業債務に注目すると、企業債務は15年のうちに20倍に拡大した。一方、国家債務は半分減少した。これはロシア連邦の金融市場のアンバランスさを反映している。これは特殊なテーマで、金融専門家が説明すべきであろう（表2）。

ロシアでは常に外国投資誘致の必要性が叫ばれている。

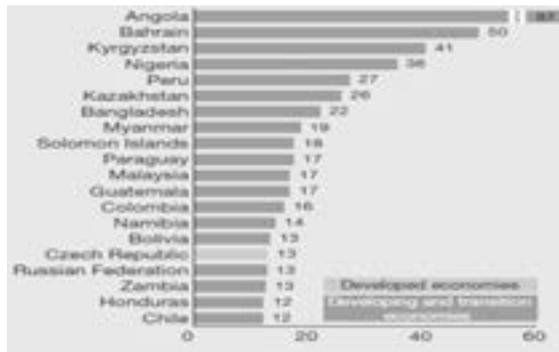
表1 輸出構造（2012年、%）

	燃料・鉱物資源	機械	その他
ロシア	69.1	3.2	27.7
ドイツ	1.9	46.0	52.1
イギリス	12.7	31.6	55.7
フランス	3.7	39.0	57.3
日本	1.7	59.5	38.8
アメリカ	6.3	35.2	58.5

表2 ロシアの対外債務（10億ドル）

	①政府	②企業	③金・外貨準備高	③/(①+②)
1998	149.9	33.0	17.7	0.097
2008	37.8	496.4	568.9	1.064
2012	44.4	500.6	498.6	0.915
2013	85.5	618.4	537.6	0.764

図1 直接外国投資の収益率（2011年、%）



この場合、ロシアが意図しているのは、直接外国投資である。対ロシア外国投資の総額は常に拡大しているが、2009年の経済危機後の直接外国投資の状況は好転していない。直接外国投資でなぜこうなるか。直接外国投資の受け手をリストアップした図1を見ると、ロシアは下から5番目、13%である。ロシア経済の平均収益率は、ピークにあった2000年以降、鈍化が見られ、いまは10%に満たない（図2）。このような収益率のもとで、一部の経済部門を除き、直接外国投資のみならずロシアへの投資は多くない。

ロシアはこの間、大きな貿易黒字を活用してきた。先進国の中で累積貿易黒字は第2位で、約1兆ドルであり、これは経済の近代化に足りるはずであった。ところが、ロシアには莫大な社会的義務が集積しており、明らかにこれが抑制要素となった。

これまでにロシアに形成された経済モデルの問題はどのようなものか。2000年以降、経済モデルは非常に単純であった。国際原油価格の上昇が消費者需要の上昇をもたらし、10年で2.5倍拡大した。それが経済をけん引した。しかし2008、2009年以降、世界の原油価格、天然ガス価格の動きは鈍化し、ロシア経済はこの市場での追加利益を得られなくなった。これが国民所得と消費者需要の上昇鈍化に反映されている。

次に、ロシアが世界のエネルギー資源市場の価格状況とそれに応じた収入にどれだけ依存しているかを示す。ロシ

図3 ロシアにおけるインフレ率（%）

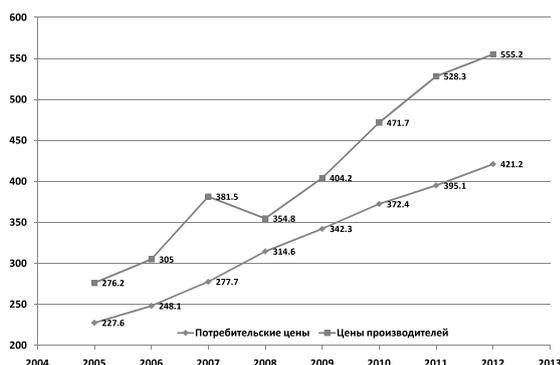
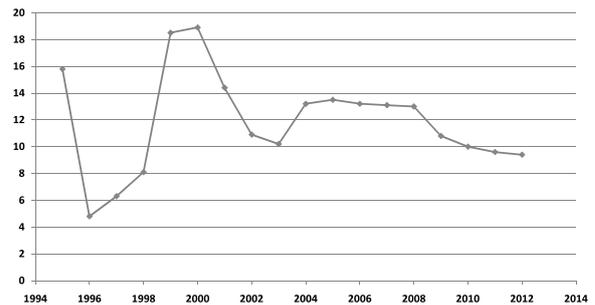


図2 ロシアにおける収益率（%）



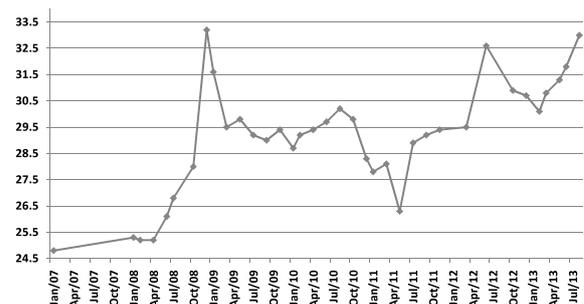
ア中央銀行は近年、インフレのコントロールを非常に重視してきた。ロシア経済発展省も同様である。2005年以降、インフレの上昇ペースが上がり、生産者物価のコストインフレは消費者物価のインフレよりも高く推移した（図3）。しかし、この数字は、経済に起きていることを十分に説明してはいない。

ルーブルの下落とともにロシアの外為市場で現在起きている現象は、石油価格、天然ガス価格が下がっていないことである。これらはロシア経済を支えるべきものだが、実のところ、追加収入を生みだしもせず、ロシア経済の収入の水準を維持している。問題は、ルーブルレートが長期にわたり、中央銀行によって維持されていたことにあった。2009年以降、事実上、変化はなかった。経済危機の際の下落はあったが、昨年半ば頃には、総合的なレートは前の水準にあった（図4）。一方、消費者市場のインフレと生産者物価のコストインフレは、数倍に拡大した。この安定したルーブルレートと高いインフレ上昇率の間の違いが、まさに経済の低採算性、経済への投資効率の低さを誘発し、結局、中央銀行はルーブルを緩和し、厳しい管理をやめざるをえなかった。

その結果を今、我々は目の当たりにしている。それは徐々にではあるが明らかなルーブルの切り下げである。

2010～2013年は、石油価格が2000年代初めの水準よりも高かったにもかかわらず、ロシア経済の成長ペースは減速

図4 ルーブルの対ドル為替レート



を続けている。主な原因、懸念材料は二つある。まず、ロシア経済と輸出の構造上の問題であり、低い内需の問題である。その構造を変えるために、ロシアは投資を必要とする。しかし、脆弱で不安定なロシア経済の制度、ルール、低採算性は、この道程の障害である。

もう一つは、ロシア政府の通貨政策と外貨準備政策の合理化問題である。貿易黒字と国際収支の結果により形成されている外貨準備は、すべて国外に持ち出されている。一方ではキャピタルフライトが起き、他方では、しばしばホットマネーのかたちで生産ニーズのための資本輸入が起きる。

ではどうすればよいか。まず、「イベント主導型経済（ロ

シア語の直訳でshowy economy)」をほうふつとさせるようなロシア国内の投資構造の理念を変えなければならないだろう。それは、オリンピックやワールドカップ等の大型プロジェクトのことである。これは政治的には効果があるが、経済的には内需拡大とは関係ない。ロシアでは製造業が弱体化し、これらの投資の大部分は国外に流出している。第二に、民主的な統治形態を併せもつ、効率的で強力な制度・機関を国内に形成することである。これら二つの基本的教訓は陳腐ではあるが、高成長率と高生活水準を目指すあらゆる経済にとって習得する必要がある。それが、今、ロシアの経済発展にとって最も重要なのである。



ロシア極東は取るに足らない地域なのか？

ERINA調査研究部主任研究員
新井洋史

今日は「ロシア極東は取るに足らない地域なのか？」という少し挑発的なタイトルでお話をさせていただく。先ほどのミナキル氏の話が、ロシア経済の抱える問題をあぶり出すような中身だったわけだが、私の話は、そのような問題には目をつぶって、良い所を見るという話になる。統計データを使って話すが、学術的というよりは、どちらかと言えば、皆さんを扇動するような話にしたいと思う。ロシア極東の概要を簡単に紹介した後、極東の産業構造と日ロ貿易の2点に絞って話す。

そもそも極東とは何か。行政区画としての極東連邦管区は、多くの人にとっては、気候が厳しい所で、広大な地域に少ししか人が住んでいない所という理解になると思う。そこから導きだされる結論として、経済的には不利な地域というのが一般的な見方になるだろう。こうした理解は正しい一方、極東すべてに当てはまるかというと、そうではない。ウラジオストクの気温はモスクワとあまり変わらず、ウラジオストク周辺の人口密度は、ロシアの平均よりも大きい。このように極東地域の内部は多様であり、単一として見てはいけない。

プーチン大統領が繰り返し極東地域の重要性を強調し、様々な組織が作られ政策が打ち出されているにもかかわらず、日本でもロシア国内でも極東は軽視され、せいぜい、資源供給地として重要だというくらいの認識である。しかし、果たして極東は単なる資源供給地なのかという点で、

産業構造を見てみると、極東では鉱業の比率が高く、その比率はこの6年間で増加している。この点から、ロシア極東が地下資源供給地であるというのは正しい理解である。

地域別に、GRPが大きいサハリン州、沿海地方、サハ共和国の3つを取り出してみると、サハリン州とサハ共和国は、鉱業の比率が大きい地域である。特にサハリンではサハリンプロジェクトが本格化したことにより、鉱業が大きく伸びている。沿海地方はこれとは異なり、鉱業はほとんどない。2012年では、かなり多様化した産業構造をもっていた。2011年では、建設業の比率が大きく伸びている。これは、APEC会議に向けてインフラ整備が急速に進められたと考えられる（図1）。

その他、ハバロフスク地方は、比較的バランスの取れた産業構造を持っている。カムチャツカ地方は水産業が発展していて、ユダヤ自治州では建設業の比率が高い。これらをまとめると2つのことが言える。1つは、産業構造は、極東の中でも各地域によって大きく異なる。9つの連邦構成主体があり、サハリン州とサハ共和国は、極東と言ったときに思い浮かぶイメージの鉱業が盛んであるが、それ以外の地域では、必ずしもそうとは言えない（図2）。もう1つは、2時点の比較のみではあるが、時系列的な違いも大きい。ある時点の状況を見て、それをもって固定観念で見てはいけないことを示唆している。

次に、日ロ間の貿易を見てみたい。日ロ貿易は今世紀に

図1 主な地域の産業構造

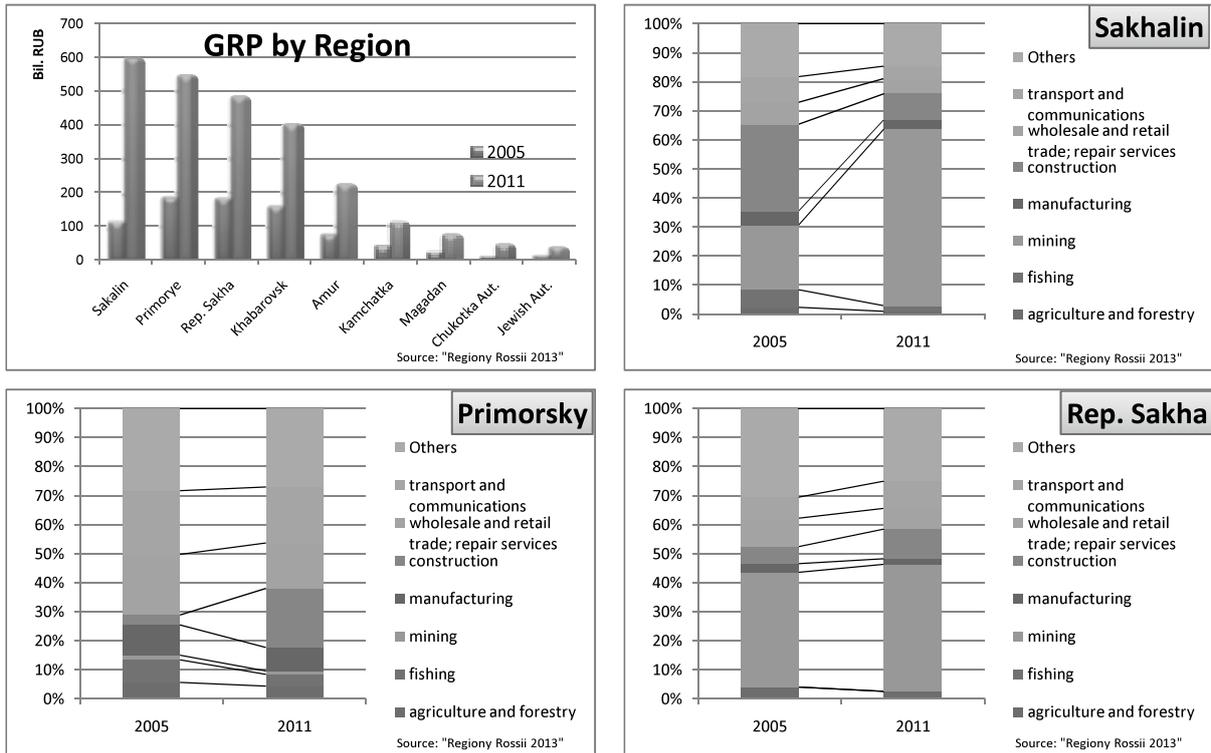
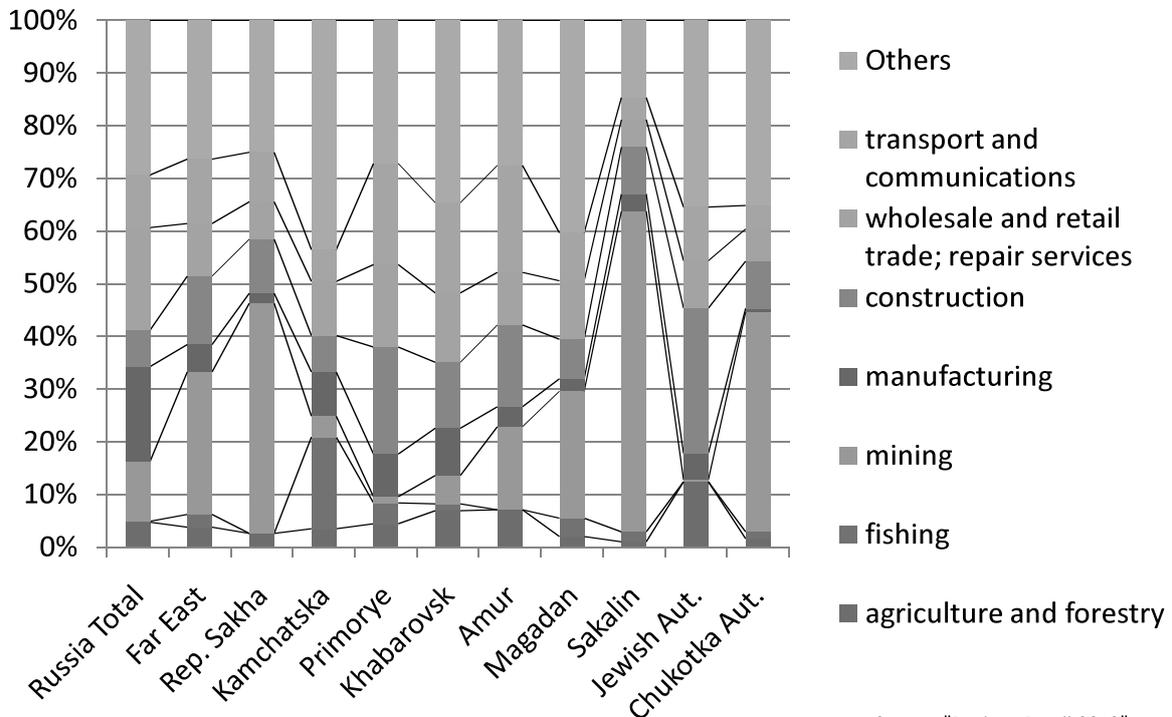


図2 地域別産業構造



Source: "Regiony Rossii 2013"

入って急速に増加してきた。日本からの輸出では自動車を中心とした機械類が大部分を占め、輸入で近年増えているのは、石油・天然ガスなどのエネルギー資源である。

日ロ貿易の中の興味深い特徴をいくつか探してみたい。

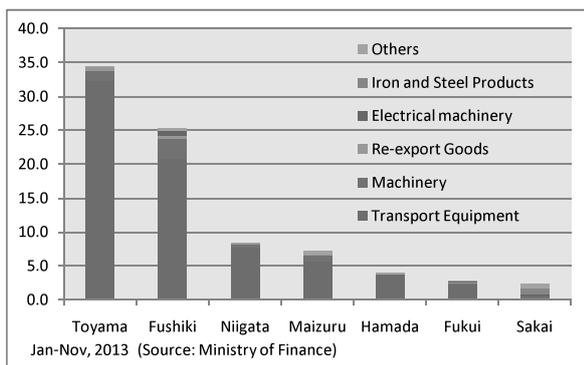
日本からロシアへの中古車輸出は、両国の貿易の中で大きな位置を占めている。2008年のロシアへの中古車輸出は50万台、約30億ドルを超えていた。この年の日本からロシアへの輸出の約2割を、中古車輸出が占めるという状況で

あった。翌年には、世界金融危機やロシアの関税制度の変更等で約10分の1に激減したが、その後は再び増勢に転じて、昨年は約10億ドルとなった。ロシアへの中古車輸出は、日ロ間貿易に大きな意味があるだけでない。日本からの中古車輸出総額のうちロシアは約2割で世界最大のマーケットである。これらの中古車のすべてはロシア極東に向けられている。人口600万人しかいないロシア極東が、日本にとって世界最大の中古車輸出市場となっている。この中古車貿易を支えているのが、住民の収入増である。沿海地方とハバロフスク地方の一人当たりの月収は、800ドル程度まで上がっており、夫婦2人の家計収入は1,600ドルということになる。これはロシア全体とほぼ同じ傾向を示しており、極東住民が貧しいわけではない。

日本側の視点で見ると、ロシア向けの中古車輸出を担っているのは、日本海側の港湾である。同時に、それらの港湾にとっても、ロシア向けの中古車輸出は大きな役割を果たしている。本州の日本海側からロシア向けの輸出の約7割が、中古車輸出である。港別に見ると、伏木富山港が圧倒的なシェアを誇っている。中古車以外では、鳥取県の境港の存在感が大きい。品目のバラエティが豊かであるという特徴がある。その背景の一つとして、境港からウラジオストクに向けて毎週定期的に運行されるフェリーが有効に活かされていることがある（図3）。

おむつ等を含む衛生用品のロシア向けの輸出は増加傾向にあり、国別では、2013年に中国に次いで2位となっている。金額的には中古車よりも一桁小さいが、ロシア極東向けの品目としては成功した一つであり、極東経由でロシア

図3 日本海側港湾の対ロ輸出（10億円）



のその他の地域にまで出荷されている。これに対して、農産物はうまくいっていない。日本海側の各地でよく言われることだが、ロシア極東では日本の農産物は高い評価を受けているので、値段が高くて売れると報道されたりしているが、実際には伸び悩んでいる。

以上のように、中古車やおむつの例を考えると、人口600万の地域であっても、極東は大きな潜在力を持っていると言える。他方、何を持って行っても売れる、というわけでもない。私も何が有望か聞かれることがあるが、これなら必ず売れる、というものはなかなかない。

まとめとして、プーチン大統領は極東を重視して、様々な政策を打ち出しているが、人々の受け止め方は少し違って、表向きは極東が重要だと言いつつ、実際には取るに足らない地域で、せいぜい資源供給地として重要だという認識である。こうした考えに対して、私は今日2点を話した。1点は、ロシア極東は全体が一様な地域ではなく多様化した産業地域を持つ。極東は資源の利権を漁るような人たちだけが足を踏み入れて、それ以外の人たちは関係ない、という土地ではない。

自然環境は、極東各地で大きく異なり、温かい国に住む日本人が極東は気候が厳しいというのはわかるが、モスクワの人が極東をひと括りにして同じことを言うのは、認識不足である。

人口が600万人であるから市場が小さいと断定することはできない。ロシア極東は日本にとって世界最大の中古車市場で、ピーク時の3分の1ほどに減ったが、毎年10億ドル規模で日本製消費財を輸入するだけの購買力を持つ市場は、その中で中小企業が独自のニッチを見つけるには十分な規模だ。

このほかにも老朽化した産業基盤の更新問題や生活環境改善など、様々な切り口でロシア極東経済の諸様相を捉えることができよう。取り上げるテーマごとに、ビジネスの機会が見つかるはずだ。極東の経済は取るに足らないという先入観で思考停止してはいけない。しかも、そもそもロシア極東は、我々北東アジアの住民にとって、かけがえのない隣人なのである。



ロシア極東におけるインフラ整備と資金調達

株式会社国際協力銀行代表取締役専務取締役
前田 匡史

実務家の観点から、ロシア極東でのインフラ整備と資金調達の現状を中心に、また、背景なり政策的なインプリケーションについて触れてみたい。

プーチン政権の経済の状況について誤解を恐れず単純化して見てみると、彼は原油価格が高騰する時期に政権に就いている。その後、リーマンショック、欧州危機等グローバル経済の不調があったが、2012年第2次プーチン政権になると再び資源価格の高騰があった。プーチン政権はこれらに支えられているということをも、指摘しておきたい。

極東開発重視といわれるが、ロシア極東人口の減少への対応、ということだけでなく、アジア太平洋地域へ世界経済の重心が移動しつつあることに伴い、欧州からアジアへロシアがその政策的重心を移しているということについて話したい。

第1次プーチン政権発足後、彼は最初の訪問地に極東を選び、中国、北朝鮮、日本を訪問した。2000年に上海協力機構が発足、2003年には朝鮮半島6者協議に参加、2007年のAPEC首脳会議においてウラジオストクでのAPEC首脳会議開催の意向を表明、2010年にはアジア欧州会議(ASEM)に加盟、2011年に東アジア首脳会議へ初めて参加、2012年はAPEC首脳会議をウラジオストクで開催した。俗にBRICsの中でも、ロシアはブラジルと並び資源豊かな国であり、資源を商品として市場に出すためのインフラ整備をどうするのが喫緊の課題となっている。

ロシア極東を越えてもう少し広い範囲で、極東を「面」として、いわゆる「環日本海経済圏」がどのようなものであるかを見てみる。

一つは中国との関係である。中国東北三省(黒龍江省、遼寧省、吉林省)のうち、海洋に出口をもっているのは遼寧省だけである。ロシア極東で中国と国境を接しているのは沿海地方、ハバロフスク地方、ユダヤ自治州、アムール州であるが、ユダヤ自治州、アムール州は海洋への出口を持たないことを考慮すると、これらは必然的に中国への依存度が高くなる。

ロシア極東は北朝鮮と鉄道で結ばれている。沿海地方最南端のハサン駅から豆満江を渡り、北朝鮮・羅津港まで伸びており、シベリア鉄道と朝鮮縦貫鉄道との連結という計

画が一部にある。ロシアは羅津港まで鉄道軌道を標準軌と広軌の混合軌道に改修し、2011年10月に試験運行を行った。北朝鮮問題はあるが、将来的には韓国・釜山まで相互乗り入れする、という国境を越えたインフラ整備構想が実行段階に入っている。

この他、クロスボーダーのインフラ整備プロジェクトとしては、豆満江開発や物流システム、北朝鮮を経由したロシア-韓国ガスパイプライン敷設プロジェクト、最近では「エナジーブリッジ」と呼ばれるサハリンと日本を結ぶ直流送電線を敷設するといった計画、さらにモンゴルも含めた北東アジア全体をロスが少ない直流送電線網で繋ぐという「アジアスーパーグリッド」まで話題になるようになった。欧州では北アフリカのマグレブまで含めた欧州スーパーグリッドがもう実行段階に入っている。北東アジアでも遅れてはいたものの、ここになって国境を越えたインフラのコンネクティビティ(連結性)を高めていこうという動きが胎動している。環日本海経済圏がひとつの経済圏としての「面」であると捉え、国境を越えたインフラが徐々に形成されつつあると思う。

ロシア極東の人口は現在650万ほどで、この20年で約20%減少している。中国東北3省の約1.1億人、日本の約1.3億人、韓国の約5,000万人、北朝鮮の約2,500万人と比較すると、ロシア極東の「消費地」としての市場のポテンシャルは低いと言わざるをえない。例えばプーチン政権が重視する自動車産業など、これをむしろ「生産地」と位置づけることが考えられる。今までの極東連邦管区の総生産構成を見ると、天然資源採掘が約4分の1を占め、製造業は5.6%に過ぎなかったが、プーチン政権ではこの製造業誘致に力をいれており、ウラジオストクを東の自動車の生産拠点とする構想を描いている。製造拠点を作るためにはインフラ整備が重要であり、道路、鉄道、港湾など物流インフラを伸ばすことも重要な課題になっている。

極東開発プログラムの総投資額は、約10.7兆ルーブル(連邦約3.8兆ルーブル、地方約3,500億ルーブル、民間約6.5兆ルーブル)と試算されている。このプログラムの中で特に重視されているのは輸送インフラであり、5分の1の1.7兆ルーブルが当てられている。このうち連邦予算が1.6兆

ルールであり、連邦全体予算の約半分にあたる。このプログラムは極東バイカル地域の輸送インフラ、電力インフラ等、個別のテーマ毎にまとめた12のサブプログラムで構成されており、さらにこの上に「2018年までの極東・バイカル地域経済社会発展」、「2007～2015年までのクリル諸島の社会経済発展」という2つの目的別連邦プログラムが重なっている。これは、ロシアにとって極東開発がいかに重要かを物語っている。この中では、石油・ガス天然資源を地下から取り出して消費地へ運ぶという輸送インフラが当然、重視されているわけである。

極東開発の推進をどういう体制で行うかということについて、ここでいくつか課題を指摘したい。2012年5月に極東開発省が新たに創設され、「極東・バイカル地域社会経済発展」プログラムの取りまとめを同省が中心になって執り行うということだったが、2013年9月に前ハバロフスク地方知事でもあったイシャエフ大臣が突如解任され、後任には民間コンサルタントの経験もあるガルシカ氏が指名された。プログラムを現実的に推進する能力は十分あると思っている。推進母体として、大統領直結の「東シベリア・極東開発公社」構想もあるが、具体的なことはまだ把握できていない。事業開発の決定権、予算執行権を一元的に確保する組織が必要と思われる。

第2に、プロジェクトの優先順位付けである。プロジェクトリストはセクターが多岐にわたっている。電力、鉄道・港湾・空港・道路等の運輸分野、資源分野、製造業・農業を含む生産分野、さらに宇宙基地まである中で、どう優先順位をつけていくかが大事ではないかと思われる。また、その際には収益性のみならず社会政策的観点で判断する必要もある。

第3に、国内外からの投資の呼び込みである。輸送インフラ予算のうち6割は民間資金に期待するとのことで、民間が関心を持ちうる、例えば銀行が一旦スクリーニングをして「バンカブル」なキャッシュフローが見込まれるプロジェクトを優先する仕組みが必要である。

第4に、具体的資金調達である。どこの国でも「官民パートナーシップ (PPP)」を重視すると言うが、実際に仕事をしているとこれは「同床異夢」のように、捉え方がまちまちといった感がある。例えば、世界銀行やアジア開発銀行からのマルチ資金や2国間援助資金が付かなかったプロジェクトをPPPに振り分けるという、どちらかという発想が逆になっているケースもある。根本はポテンシャルティとして収益性・キャッシュフローが見込まれる案件でなければならぬので、PPPを具体化させるのはそう簡単でないことを申し上げたい。

JBICでは、新興国との政策対話という形で、PPPについて具体的にどのような形で政府が活動すればよいか相手国のキャパシティビルディングを行っている。つまり、政府が資金を出すだけでなく、民間資金が活用しやすくなるための制度、一定の保証をしたり保証のメカニズムを入れるなどについて、一般論だけでなく、個別プロジェクトを中心に何をすべきかを相手国政府当局に認識してもらう必要があると考えている。

今日ここに来る前に総理大臣官邸で総理秘書官の方々と話した際、何度か行われた日ロ首脳会談によって首脳間のフレンドシップが高まっており、日ロ協力における好機と見えるにもかかわらず、その機運を盛り上げるようなプロジェクト、例えばプーチン大統領が進める極東開発を後押しするようなものが実行されていなことが危惧されていた。安倍総理がソチオリンピック開会式に出席されるようだが、その時には先方へ何か具体的進展の方向性を見せたいということだと思う。安倍トップ外交は日ロ協力のよい動機づけになっているのだが、具体的プロジェクトを推進する体制をつくる必要がある、ということでJBICとロシア開発対外経済銀行 (VEB)、ロシア直接投資基金 (RDIF) との間にできた「日ロ投資プラットフォーム」、および極東バイカル地域開発基金 (FEDF) との「極東・バイカルインフラ開発パートナーシップ」への期待を痛切に感じた。

RDIFはロシア政府がVEBを通じて100%出資して設立した基金であり、ロシアに対して外国機関と共同投資するのが目的となっている。最初に作ったのが、中国政府系ファンドである中国投資有限公司 (CIC) とRDIFが共同で直接投資を行うための「ロ中共同ファンド」である。しかし、インフラへの投資・融資を専門とする我々から見ると、設立間もない基金が第三者の資金を預かって投資する責任投資家になることは、やや常識的ではない。中国とのファンドも実際あまり実績が上がっていなかったこともあり、日ロ投資プラットフォームは少し異なった仕組みにすることとした。RDIFとJBICが共同出資するというのも一つの柱であるが、親会社であるVEBとJBICが融資も行う仕組みを作った。案件は3者が持ちだして個別プロジェクトリストを作成し、よりバンカブルな案件形成を目指して、合計約10億ドルを目途とする。また、民間金融機関の協調融資も期待している。

JBICはFEDFとも同じような基金を作った。この2つの違いは何かといえば、RDIFの期待収益率は18%である。民間のインフラ向けインベストメントファンドは20%を超えるのが普通であるので、これとはやや低めとなっている。

RDIFの場合、新規案件（グリーンフィールド）だけでなく、既存の案件（ブラウンフィールド）も含め、様々なポートフォリオを織り交ぜて投資していくのが中心である。一方、FEDFの場合は極東に限定した新規の投資を行うということではないかと思っている。安倍総理のソチ訪問の際には、両方の進展方法についての途中進捗を話したいとのことであった。

ロシア極東開発は、ロシア側が極東・アジア太平洋側に目を向けたということ为契机に、政府としてインフラ整備の資金を出してそこから税収を上げるだけ、という発想だ



日ロ地域間経済交流

ロシア外国貿易銀行ハバロフスク支店長
エフゲニー・オルロフ

2014年1月23日のダボス会議の会期中に、ロシア極東開発をテーマとするビジネスランチ「ロシア東方特急“シベリア”」が開催された。これは各国の官民の関心や、投資ポテンシャルの大きさを物語っている。

ロシア極東地域（極東連邦管区、ザバイカル地方、ブリヤート共和国、イルクーツク州）は人口約1,100万人を擁し、経済、自然、メンタリティーを共有する地域である。また、豊かな鉱物資源はこの地域の発展に寄与するものである。

環日本海地域は国際貿易において重要度が増している。日本はロシアの主なビジネスパートナーであり、貿易高の第3位を占めている。極東地域においても同様に、両国の貿易量は増加している。しかし、ロシア極東への日本の投資の減少が問題になっている。

日ロ共同プロジェクトへの投資プラットフォームが構築されてきている。この枠内で、日ロ協力および国際貿易の発展のために、ロシアでは国家レベル・極東地域レベル・地方レベルにおいてそれぞれ組織が設立されている。

ロシア極東開発省では2013年内にいくつかの組織的改革が行われ、現在ではモスクワ、ウラジオストク、ハバロフスクにその代表部がある。新体制は北東アジア地域の国々との連携を視野に、市場の開発を目指している。また、極東バイカル地域開発基金も2013年4月に新たなロシア極東開発指針を打ち出した。ロシア政府は2014年7月までに、極東のどの地域を輸出産業発展のネットワークに組み込む

となかなか難しい。インフラを整備すると様々な波及がある。鉄道を作れば沿線の地価が上昇するとか、製造業誘致によって税収が見込めるとか、付随的な税収効果を計測し、むしろインフラ自体から収益をあまり得ようと思わないことがロシア極東でのPPPを成功させるポイントではないかかと思っている。

ロシア極東という、市場としては大きくない地域だけを見るのではなく、北東アジアを一つの経済圏としてとらえ「面的にみる」ことが、結果的には北東アジア地域の安定にも繋がるのではないかかと思っている。

かを決定しなければならない。

最近設立された日ロ地域間ビジネス推進協議会の活動は、好意的にとらえることが出来よう。同協議会の主目的は両国の中小企業の投資協力促進である。ビジネスミッションの交流が継続されており、2月に行われるロシア建築関係の専門家の日本での技術交流は、この協議会活動の一環である。

成功裏に行われた日ロ協力プロジェクトとしてここに紹介したいのは、今後の共同プロジェクトの基礎ともなるものである。国際協力銀行(JBIC)のシュレメチエボ空港ターミナル3建設プロジェクトへの参画（13年間で1億7,500万ドル）である。これはすでに実施済みで、日本のビジネスマンはすでに同施設で高いサービスを受けられるはずである。また現在、ハバロフスク空港開発プロジェクトも進んでいる。このように実際のプロジェクトを積み重ねることが有効であり、経験を活かして今後協力を発展させていきたい。

今日の発表で、日本からロシア極東へ紙おむつの輸出が増加しているという話があった。これは日ロ貿易の依然として高いポテンシャルを物語るものだと思う。今後、ロシア極東市場への投資の魅力は、日本の投資家やその他外国投資家にとって高まるはずである。そして、このような両国間の協力を促進する機関の機能強化がロシア国内の国家レベル、地域レベルで行われているのである。



拡大する日ロ経済関係と地域間経済交流の活性化に向けて

ERINA経済交流部部長代理
酒見健之

Think & Do TankとしてのERINAのDoの方の立場から報告する。

まず、ロシアと日本の経済関係、特に貿易の推移について述べる。日ロ間の貿易取引額は2013年1～11月、輸出入往復で315億ドルに達し、通年では史上最大であった2012年の334億ドルに匹敵あるいはそれを凌駕する勢いにある。ソ連邦崩壊翌年の1992年は34億ドルなので、約10倍増加と、桁が違うレベルに達したといえる。リーマンショック後の2009年は大きく減少したが、近年は常に増加傾向をたどっており、今後もLNGの輸入量増大などにより、さらに安定した伸びが期待される。一方、2012年の日中貿易の輸出入総額は3,337億ドルで、日ロ貿易の約10倍の規模がある。海を隔てて国境を接している国々の中では、ロシアとの貿易額はまだまだ小さいとも言えるが、逆を言えばそれだけ今後のポテンシャルは大きいということになる。

こうした状況の下で2013年4月、日ロ首脳会談が実施された。この首脳会談の場で交わされた日ロ共同声明は、日ロ経済関係を官民合同でさらに広汎に推進するための起爆剤的役割を担ったと言える。これを契機に民間企業のロシア市場に対する関心と参入意欲がさらに高まり、地方においても特にロシア極東との経済交流に対し改めて関心が高まっている。

プーチン大統領再任後のロシアでは極東重視の方針が明確に打ち出されており、2012年9月8、9日にウラジオストクで開催されたAPEC首脳会談はもとより、2013年6月のサンクトペテルブルグ経済フォーラム等において、極東対策が必ず議論されている。2013年8月末から9月に極東関連の首脳人事の刷新が行われこともご承知の通りであり、40歳前後の若手が登用された。2013年12月12日の恒例の大統領年次教書においても、極東政策が大統領の口から改めて繰り返し打ち出されている。ロシアの大統領年次教書は単なる施政方針演説ではなく、その内容は政府に対する具体的な指示として書面で傳達される。これを受けて、年明け以降、ロシア政府において極東における先進的社会経済発展特区の設置場所や税制優遇措置等に関する新法案の検討作業が急ピッチで始まっており、今年夏頃には具体的な方針が打ち出される予定になっている。こうした一連

の動きは、ロシアの極東重視政策が決して一過性のものではないことを物語っている。余談になるが、年次行事である大統領の国民に対する年末の挨拶も、2013年末はクレムリン宮殿からではなくハバロフスク市において行われており、これは異例なことである。

こうした状況は、ロシア向けビジネスを拡大させる絶好のタイミングにきていることを示唆している。ERINA経済交流部ではこうした時代の流れに対応し、ロシアとの地域間ビジネス交流の活性化を目指し活動している。そのためのツールの一つとして、ロシア側と共同で「日ロ地域間ビジネス推進協議会」を立ち上げ、その枠組みで活動を継続している。2013年にはこの枠組みで初めてロシア極東からビジネス訪日団10名を新潟に受け入れ、さらに本年3月には日本側からミッションを派遣すべく準備を進めている。

次の問題は、この「協議会」を今後いかに活用するか、何が課題ということである。我々としては、その方向は3点に集約できると考えている。最初は、従来のように日ロ双方のビジネス上の関心事項を伝達しあうだけではなく、実商売は実を結ばない、より突っ込んだ「マーケティング」ともいえる活動をやっていかねばならない、先方に関心があっても商量の小さなもの、実現に時間を要するものはやらないなど、思い切った取捨選択をすとか、経済交流のプレーヤーは飽くまで企業であってその方々の実際の関心に根ざしたものでなければならない、といったことである。商品の売り方も製造者と需要家という一対一の形ではなく、ディーラーや代理店を指定してロシア人に売ってもらうといったアプローチも必要だ。チャンスがあるならば対象地域を必ずしも極東に限定しなくてもよいと考える。

次に、「横の連携」について、ロシアとの「地域間経済交流」とは何かという原点ともいべき問題に立ち返ってみたい。ご承知の通り、日本とロシアの都市・地方間には様々な姉妹都市の関係があり、その現状は表1の通りで、現在44の提携関係があり、内32がロシアの極東連邦管区内の地方・都市との提携である。最も古いものは50年以上前の1961年に提携したナホトカ市と舞鶴市の関係で、こうした都市間の提携関係の枠組みで経済交流が模索・推進されてきたことが源流と思われる。

表1 ロシア連邦管区別の日本との姉妹都市

連邦管区	姉妹都市数	姉妹都市関係
中欧連邦管区	1	東京都（モスクワ市）
北西連邦管区	3	大阪市（サンクトペテルブルク市）、京都府（レニングラード州）、洲本市（サンクトペテルブルク市クロンシュタット地区）
南部連邦管区	1	広島市（ボルゴラード市）
北カフカス連邦管区	0	
沿ボルガ連邦管区	0	
ウラル連邦管区	0	
シベリア連邦管区	7	
イルクーツク州	(4)	酒田市（ジェレズノゴルスク・イリムスキー市）、金沢市（イルクーツク市）、七尾市（ブラーツク市）、能美市（シェレホフ市）
ノボシビルスク州	(1)	札幌市（ノボシビルスク市）
ブリヤート共和国	(2)	山形市（ウラン・ウデ市）、留萌市（ウラン・ウデ市）
極東連邦管区	32	
沿海地方	(11)	函館市（ウラジオストク市）、小樽市（ナホトカ市）、秋田市（ウラジオストク市）、新潟市（ウラジオストク市）、敦賀市（ナホトカ市）、舞鶴市（ナホトカ市）、富山県（沿海地方）、大阪府（沿海地方）、島根県（沿海地方）、秋田県（沿海地方）、鳥取県（沿海地方）
ハバロフスク地方	(5)	石狩市（ワニノ市）、新潟市（ハバロフスク市）、加茂市（コムソモリスク・ナ・アムレ市）、青森県（ハバロフスク地方）、兵庫県（ハバロフスク地方）
サハリン州	(14)	函館市（ユジノサハリンスク市）、旭川市（ユジノサハリンスク市）、釧路市（ホルムスク市）、北見市（ボロナイスク市）、稚内市（ネベリスク市）、稚内市（コルサコフ市）、稚内市（ユジノサハリンスク市）、紋別市（コルサコフ市）、名寄市（ドリンスク市）、根室市（セベロ・クリリスク市）、天塩市（トマリ市）、猿払市（オジョルスキー市）、庄内町（コルサコフ市）、北海道（サハリン州）
ユダヤ自治州	(1)	新潟市（ビロビジャン市）
サハ共和国	(1)	村山市（ヤクーツク市）

(出所) 自治体国際化協会の資料に基づきERINAにて作成

これは非常に尊重すべき貴重な歴史だが、他方、現在の開かれたロシアにおいては非常に偏った現象という見方もできる。ロシア自身が極東重視を鮮明に打ち出している現在、こういう交流の歴史を活用することは重要だが、一方でロシア側（極東連邦管区以外の地域も含む）に対し日本の地方の全体像なり各地方の特徴なりがきちんと伝わっているのか、という疑問が残る。各自治体が個別に小規模で類似の活動を行っても独自のメリットを発揮できず、不要な過当競争的状况を生み出しているのではないかとも思う。沿ボルガ連邦管区のニジェゴロド州との交流を開始している宮城県のように、新たな動きを展開している自治体の事例も既にある。こういう観点から、ERINAでは出捐自治体や「協議会」に加入いただいている団体等と連携し、共同活動の可能性を追求していきたいと考えている。

日本政府の対ロ協力枠組みとしては、「貿易経済に関する日露政府間委員会」（外務省）、「日露交流促進官民連絡会議」（経済産業省・首相官邸）、「日露都市環境協議会」（国土交通省）などがある。ERINAが立ち上げた「協議会」も含め、「地域間経済交流」というテーマでも政府レベルの対ロ協力スキームに組み入れ、ロシア政府及びロシア各地域における日本の地方に対する関心喚起を行っていただきたい。また、「日露共同声明」の中で合意されている「官民パートナーシップ協議」などに参加させていただきたい

と思う。

最後に、日ロの人的交流はまだまだ低いレベルにある。2013年、日本への訪日外客数は初めて1,000万人の大台を突破したが、その内、来日したロシア人はわずか6万人であった。日本からロシアに入国した日本人の数は2012年で8万人台であり、2012年10月時点における在ロ邦人数はわずか約2,500人であった（2013年の在日ロシア人数は約7,400人）。こうした数字の背景には様々な理由があると思うが、日ロ間の人の往来を増やすことがまずは最大の課題の一つであり、経済交流も同様だと思われる。また、「日本人のロシアに対する親近感」が肯定的に変化し始めている（表2）ことは、この問題を解決していく上で大きな要因とも言え、今こそビジネス・チャンスであると捉える所以の一つでもある。

表2 日本人のロシアに対する親近感 (%)

	親しみを 感じる	親しみを 感じない	分からない
2009年	15.4	79.6	5
2010年	14	82.4	3.6
2011年	13.4	82.9	3.7
2012年	19.5	76.5	4
2013年	22.5	74.8	2.7

(出所) 内閣府「外交に関する世論調査」年次アンケート

セッションB TPPと日中韓



TPPと日本のFTA政策

慶應義塾大学経済学部教授
木村福成

TPP（環太平洋経済連携協定）の話をするときに、国内の様々な報道や論説が、ある意味で日本国内の状況に非常に限定されて議論されていることが多い。もう少し日本全体のFTA（自由貿易協定）ポリシーの中で、TPPがどういう位置づけにあるかを理解するためには、一体どうして今世界がTPP、あるいは、いわゆるメガFTAsと言われているものに非常に熱心になっているのかを、きちんと理解することが重要だと思う。

まず過去20年ぐらいの間に、いわゆる国際的な分業体制というものがまったく変わってきたことが一番大事なポイントだと思っている。1995年からWTO（世界貿易機構）が発足しているが、それと同時に様々なFTAをはじめとする地域主義の動きが出てきた。特に最近になってくると、いわゆる二国間FTAだけでなく、メガFTAsと言われるようなたくさん国の国が加わるFTAができてきている。その背景には、国際分業の仕方が大きく変わってきたことがある。これは色々な言い方がされているが、国際的生産ネットワークと言われたり、あるいは第2のアンバンドリングと言われたりしている。それ以前の国際分業は基本的には産業単位でやってきた。この国は賃金が安いから、あるいはこの国は技術水準が低いから、こういう産業が得意であるはずで、それぞれの国が産業単位で特化して貿易する、そういう世界であった。それが第1のアンバンドリングと言われている。基本的に物が運ばれる時は、原材料あるいは最終製品が運ばれているのであって、生産途中の中間財や部品はそれほど多く貿易されていなかった。

したがって、国際分業を支えている貿易は、金銭的には安く運ばなければならないが、ゆっくり運んで構わない、そういうものであった。それが生産工程やタスクと言われるものを単位として国際分業をするようになると、それでは済まなくなってくる。たとえば、製造業で国際分業をするときには、その部品が行ったり来たりするため、タイミングをよく考え、例えば、3日で着くというと必ず3日で

着かないと生産体系全体が止まってしまう。ただ安く運ぶだけでなく、時間コストあるいはタイミング、ロジスティクスの信頼性、そういったものが極めて重要になってくる。さらにそういうタスクの単位で国際分業をするときには、一体こういう国にはどういうタスクを持って行けるのか、各国の中での投資環境が極めて重要になっている。

もうひとつ重要な点は、そもそもこういう国際分業が次々出てくる背景にある開発格差である。パラドキシカルに聞こえるかもしれないが、製造業を中心とする生産ネットワークは、開発格差があるがゆえにできるものである。開発格差があるということは、各国の立地条件が違っているということである。そういうセカンド・アンバンドリングがでてきたことによって、発展途上国から見ると、工業化の開始が非常に速くできるようになってきた。以前は、産業単位で全部育てなければならぬので、いわゆる幼稚産業保護、輸入代替型工業化など色々なモデルがあったが、コストや時間がかかった。それが今は、工業化を始めるためには生産ネットワークに入ればよい。またその先、もっと生産ブロックが集まってくると、産業集積をつくっていくことも可能になってきた。これも以前のように貿易障壁を建てて、その中でかなり無理をして産業集積をつくっていくのではなく、外にオープンな形で、生産ネットワークでつながって産業集積ができる。こういうことが可能になってきた。そのモデルをある程度使ってきたのが中国であり、東南アジアの国々である。それらの国々は工業化を加速して、急速に、いわゆる中進国といわれるレベルの所得水準まで行けるようになった。

一方、先進国側を見てみると、こうした分業ができることは、実は空洞化を遅らせる可能性が出てくることになる。産業単位で分業をしているときは、産業の比較優位が失われると丸ごとなくなっていた。今起きていることはそれと異なり、生産工程やタスクで分業しているとすれば、少しでも日本に残せるものが出てくる可能性が高まってくる。

必ずしもいつまでもできることではないが、うまく分業体制が組まれれば、外で活動を拡大しても日本国内で雇用も作れる状況が出てくる。実際に、過去15年の日本の製造業ベースの企業データで分析してみると、東アジアで子会社を増やしている企業は、そうでない企業に比べると、日本国内の雇用を明らかに増やしているという結果がある。

したがって、海外に企業が進出する状況としては、国内にある工場を閉めて労働者を全部解雇し、それで外に出ていくことを想像するが、実際にそういうことは企業ベースでは起きておらず、外で活動拡大する企業が日本国内でも雇用を作っている。日本の中で、企業が海外進出することに対する抵抗が非常に弱いのは、なんとなく直感的にそのことが感じられるからだと思っている。大企業が海外進出したいというのは当然であるが、日本の場合、中小企業の人たちも企業の海外進出にはむしろ積極的である。地方自治体、あるいは労働組合のレベルでも海外進出に対する反対は極めて弱いというのが日本の風土である。これは皆さんが直感的に、海外に企業が進出するということが日本自体の競争力を高めることになり、日本国内の仕事をつくることになるのだ、ということ分かっているためだと思っている。

そのような新しい国際分業を支えるためには、新たな国際的な経済秩序というものが必要である。以前は関税を撤廃して、物を安く運べるようにすることが主眼であった。したがって、貿易政策あるいは国際貿易交渉も比較的単純な形で行われていたが、第2のアンバンドリングの生産ネットワークの形で国際転嫁をするようになると、もっと様々な政策モードがそこに入って行く。まずロジスティクスの意味でいうと、時間コストやロジスティクスの信頼性、通関業務の迅速化などが重要になってきており、相手国側の投資環境というものも極めて重要になっている。国際経済秩序を考えると、カバーしなければならない政策モードが非常に広がってくる。それが今出てきているFTA、特にメガFTAsの中で強調されるようになっていく。

第2のアンバンドリングでは、生産工程、タスクの単位で分業が始まるようになってきている。フラグメンテーション理論と呼んでいるが、どうして生産ブロックに分けて分業が行われるのか。これは立地条件が違うということが大きなポイントになっており、違うからこそ途上国側でも先進国側でも分業が成り立ちうる。産業単位でやっている時よりも遥かに精緻な分業ができるようになる。一方、サービスリンクと呼んでいるが、離れたところに置かれた生産ブロックをどうやって結ぶのか、この点が非常に重要になってくる。特に、一般機械、電気機械、輸送機械、

精密機械を全部含めた機械産業が、こういう生産ネットワークの先導者になっている。それ以外の産業でもどんどん出てきているが、機械産業はもっとも部品点数も多く、精緻な国際分業に慣れている産業であるので、まず先行するのである。現在ASEAN（東南アジア諸国連合）+6、EU（欧州連合）、NAFTA（北米自由貿易協定）、という三つのセンターが機械産業の中でできている。特に、ASEAN+6、東アジアが現在大きくなってきていて、電子部品に関しては東アジアからほかの二地域に部品が供給される体制ができてきている。一方で、自動車産業みたいなものは、もう少し集積を好むので、それぞれ三つの地域で別の集積ができていく。それ以外の地域というのは、ほとんどまだこういう生産ネットワークに参加できていない、極端な状況が出てきている。機械産業の部品のやり取りは、貿易データの分析から分かる。

現在、二国間FTAからメガFTAsが主流になってきているというトレンドがある。二国間FTAの場合では、それ以外の国を排除して二国間で利益を取る、いわゆる貿易転換による利益を得ようとする側面が強調されるところがあったが、メガFTAsでは、むしろ多くの国がそこに入ってくるということが重要になってくる。特に、これは国際ルールを作っていく、あるいは世界全体としてもっと高いレベルの自由化を促進していくということに結びついている可能性がある。EUのような関税同盟の場合には、メンバーシップが非常に厳密になる。深い議論ができるが、メンバーが入ったり出たりは簡単にできなくなる。それに対してメガFTAsの場合には、むしろメガFTAsを併行して競争的に展開していくことができている。

TPPは、メガFTAsの中でも先行している。その中身の大事な点というのは、一つは非常に高いレベルの自由化をすることである。これは関税だけでなく、サービスや投資まで入っている。また、政府調達、基準、認証、知的財産権保護、競争、人の移動、紛争解決の国際ルールを作っていくものを目指している。

現在、新聞報道では、関税、知的財産権、競争というところの交渉が大変だと言われている。逆に言うと、他の部分についてはかなり進んでいることでもある。TPPの交渉は、他の交渉に比べると速いスピードで行われている。普通は2~3カ月に1回集まって交渉するものが、TPPの場合は、事実上ほとんど毎週ぐらいのペースで交渉をしていることになり、非常に進行が速い。TPPそのものが他の企業、国をアトラクトする、いわゆるドミノ効果がある。カナダ、メキシコ、日本が後で交渉に入ってきたということもあり、現在は韓国が入るか否かの交渉を始めており、将

来的には中国も関心を示すかもしれない。TPPが先に進んでいくと、他のメガFTAsも刺激されて交渉が速くなり、内容も深まるといった関係がある。その中には、アメリカとEU間のFTAであるTTIP（環大西洋貿易投資パートナーシップ）、RCEP（東アジア地域包括的経済連携）、日中韓FTA、HEU EPA（経済連携協定）の交渉がある。これらは現在併行して走っているが、TPPの進行に刺激されて動いている面がある。

TPP全体としては、日本は非常に大きな利益を得ることができるプレイヤーだということは間違いなく言える。特に、生産ネットワークの展開という面で言うと、これこそが日本あるいは日本企業の競争力の源泉になっているため、TPPができ、他のメガFTAsも刺激されて前に進んでいくことは、日本経済全体として非常に大事な一つのキーストーンになると思っている。ただ、これを行うためには前世紀から残っている宿題を片付けなければならない。端的に言えば、関税交渉のところで農産品の国境措置、関税

の話である。過去の日本が結んでいるFTAでは、85%プラスぐらいのレベルの品目でしか関税をゼロにする約束をしていない。TPP交渉に入ってから、日本の立場として農業の部分も随分変わってきたところがある。いわゆる農産品主要5品目に絞って関税を防衛したいというのが、現在の日本政府の立場である。また、日本国内の補助金についても、ある程度改革の種が見えてきている。1年前に比べると随分変わってきた状況ではある。

ただ、このぐらいではTPP妥結できないだろう。主要農産品5品目は他の交渉国にとっても大事な品目になり、また95%ぐらいのレベルの自由化度では足りなく、98%ぐらいまでいかなければならないだろう。そこはある程度の政治決断が必要であり、必ずしもすべて保護を外すということではなく、どうしても保護を残さなければならない部分については、関税あるいは国境措置というやり方から国内補助金に切り替えていくような政治決断が必要になってくる。



TPP交渉の展望と韓国のTPP政策

仁荷大学校 静石流通通商研究院 院長
チヨン・インキョ

2013年11月29日、韓国政府はTPPに対する関心表明を公式的に決定した。

実際、韓国は全世界でFTAを最も多く締結した国であり、またその内容を充実してきた国でもある。現在、アメリカ、EU、ASEAN、インドとFTAを締結した国は韓国とシンガポールのみである。そのシンガポールも、EUとのFTAは韓国の後に締結した。

韓国はFTAを通商政策の中心軸としているため、TPPでどのような内容が議論されているのか、関心を持たざるを得ない。そのため、関心表明をすることになった。現在TPP交渉に参加している12カ国と二国間交渉をする必要があるが、TPPにおいてリーダーシップを持っているアメリカは、12の関係国と一応交渉が終わった後に韓国の交渉参加を議論しようとしており、交渉参加の可能性を今年末までに決めることは事実上難しいと思う。

TPP交渉が今年中に妥結するだろうという見通しもあるが、そうはいかない可能性も非常に高い。もちろん、これは通商政策を研究してきた学者としての個人の見解であ

るが、韓国としては今後、TPP交渉参加のための交渉戦略を研究しつつ、1～2年ぐらいの時間をかけ、その時の状況に応じて、TPPが妥結してからその内容を見て、参加するか否かを決めても遅くないと考えている。韓国の立場から見ると、TPPの交渉が果たしていつ終わるのが最も関心のあるところであり、次にTPPの内容が果たしてどのような方向に向かうのか、これと関連してアメリカがTPP交渉の中で果たしてどのようにリーダーシップを発揮するのか、またTPPに伴うリスクはどのようなものがあるのか、について研究を行っている。

TPPは2011年から交渉を本格的に開始している。世界中には様々なFTAがあるが、19回まで公式交渉を行った事例は多くない。韓国とASEAN諸国との交渉は19回または20回を超えるような状況だが、ASEANとのFTA問題は、いわゆる「生きている協定」と言って、少しずつ交渉回数を伸ばしていく方式である。一方、先進国間において妥結されたFTAの場合は、交渉が10回以上になることはほとんどない。ただ、これまで交渉が重ねられてきたのは、そ

のぐらい課題が多く、加盟国間の立場の違いが大きいとみるべきであろう。

TPP交渉妥結のための目標年は、2011年末が最初に設定されたが、交渉は妥結せず、その後2012年、2013年に引き続き交渉を進めた。特に、2013年12月のシンガポールの交渉では確実に妥結されるだろうという報道も多くされたが、進展はほとんど見られず、時間だけが過ぎてしまった。果たして、今年中に妥結できるかについて私は疑問を持っている。

TPPに参加している国々をコントラスという学者が分類したものがある。彼はチリでFTA交渉を多く行った専門家であり、私も韓チリFTA交渉の際に一緒に交渉を行ったことがある。彼の分類によれば、12の国家の中でアメリカだけがグローバルレジームを新たに構築する目的を持っている。伝統的なFTAにおいて主に市場アクセスに関心を持っている国はニュージーランド、ベトナム、マレーシア、日本、メキシコ、オーストラリアなどである。その他の国は、これをシステムティックアプローチと呼んでいるが、FTAに参加しようがしなからうが否定的な影響を受けない国である。そのため、あらゆるFTAに参加したがる国であり、チリ、カナダ、ブルネイ、ペルー、シンガポールなどである。シンガポールを考えてみると、どういうことか分かるだろう。このように分類されている。これがどういうことかいうと、いま各国が交渉はしているが、特にアメリカと他の国との立場が非常に違うと見ることができよう。

TPP交渉は、基本的に韓米FTAの内容を基本として交渉が進められてきた。これまでTPPにおいて議論されてきたことを探ってみても、韓米FTAの枠組みを大きく逸脱したことがほとんどなかった。いくつかの面では韓米FTAよりも少し低いレベルにあり、これよりも一歩進む面は知的財産権などにおいて一つか二つある程度である。そのため、これまで交渉が妥結されなかった理由を探ってみると、多くの問題が、アメリカのみが主張・提案し、その他の国が反対している。またもう一つの側面では、TPP交渉に参加している12カ国において、先進国と途上国の立場の違いが際立って現われる分野も多い。これはWTOにおいてここ10年間議論してきたドーハ開発アジェンダ交渉と構造が非常に似ている。

市場アクセスの関税部分において、現在二国間FTAを締結している国々はほとんどの場合、交渉中の関税譲許体系をそのまま導入している。アメリカの場合、いくつかの関心品目において関税をさらに引き下げたり、非関税障壁を設けたりする部分もあるが、市場アクセス分野はそれほど

レベルが高くはない。特に、日本が提案した市場開放レベルは低い方である。最近、日本政府は95%までの譲許を言及してはいるが、95%であっても、韓国のレベルから見れば高いレベルではない。韓国が締結したFTAでも、途上国のインド、ASEAN諸国などと締結したFTAは関税譲許レベルが低く、インドの場合は87%である。これは韓国側の問題ではなく、インド側の立場からそれぐらいのレベルに留まるしかなかった。一方、アメリカやEUと締結したFTAは、譲許のレベルが98%であり、実際に貿易が行われている比重から見ると99%から100%、また協定を履行して15年後の視点から見るとほぼ100%である。コメを除いてすべての品目を開放している。このレベルを実現してこそ、きちんとした協定であると思えることができよう。

TPPが2014年に交渉妥結できるか否かについて、2013年末のワシントンポスト紙の報道を見ると、FTAは考えを共有している国家間で締結されるものであるが、TPPは違うと言及している。これに私も共感している。特にアメリカのリーダーシップが問題となっている。TPA交渉が順調であれば今年中にできると思うが、これができない場合、問題が大きくなる可能性があると思っている。

韓米FTAの場合、2007年4月に公式交渉が妥結した。しかし、その2カ月後にアメリカ議会の要求によって交渉の修正を行い、2011年の下半期に再び強い要求があってさらに修正を行った。この過程で、韓国政府は政治的な負担を多く抱えた。2回にわたって行った修正によって政府が受けた政治的打撃は大きかった。

ここ20年間で締結されてきた貿易協定を見ると、アメリカ政府が相手国政府とFTAに署名した後も、アメリカ議会が内容の見直しを要求しなかった例はほとんどない。TPPも同様だと思われる。しかし、一つの国を相手とした2国間の場合は修正できるが、11カ国をすべて修正するように圧力を加えることは難しいことと思われる。そのため、交渉が妥結してもリスクは大きいと考えている。

結論としては、TPPが順調に進み、アジア太平洋地域に新たな通商規範として定着すると、韓国企業にとってもビジネスを行う際にメリットがあると考えている。しかも、韓国は韓米FTAの修正を行ったため、それほど見直すべき通商規範はない。また、韓米FTAのシステムをアジア太平洋地域に拡大するものであるため、韓国にとって悪くはない。ただ、TPPに加入するかどうかは別の問題で、今後、TPP交渉が今年中に妥結に至ることができれば、韓国政府は当然ながらその内容を精査するだろう。妥結されなくても、今年1年間のTPP交渉を全般的に評価し、TPP交渉参加の意思表明は来年以降になるだろうと考えている。



中国のTPP対応：地域交渉と多国間交渉の並行戦略

中国社会科学院APEC・東アジア協力研究センター副主任・秘書長
沈銘輝

中国はTPPに対し、比較的遅い時期に注目し始めた。周知のように、アメリカは2008年にTPPへの参加を表明し、もっと早い時期からアジア太平洋地域において新しいFTAに参加しようとする動きがあった。しかし、中国は関心を示さず、2009年に入ってからようやく反応するようになった。

中国の学術界などはTPPに対して大きな反応を示している。その理由は主に二つある。一つ目は、アメリカがTPPを構築または推進する主な目的が、進展しつつある中国への対応である、ということである。これは政治的対応であって、よく言われているようなアジア太平洋地域経済に参入するためだけではない。それはTPP9またTPP11における経済効果がそれほど大きくなかったことから分かる。二つ目は、アメリカによる新しい制度構築についてである。これはより戦略的な取り決めだと思っている。中国はWTOに加入してからの10年、比較的大きな利益を獲得した。アメリカは中国のWTOに向けた体制を批判しているが、中国がWTO加盟により受益していることは確かである。中国は、新たな国際貿易のルールが設けられ、新しい規定が制定されことによって「周辺化」されるのではないかと懸念している。これがTPPに関して注目される戦略的な問題である。

一つ注意すべきことは、中国を代表とする新興国の勃興は、アメリカがアジア太平洋地域に注目する一つの側面である。21世紀に入ってからBRICsに代表される新興国の世界経済成長に対する貢献率は50%に達し、このような新興経済の範囲が拡大すれば、新興国全体における貢献率は70%を超えることになる。国際経済の構造は大きく変化している。

2004年に初めてEAFTA（東アジア自由貿易圏構想）、「(ASEAN) 10 + 3」FTAが提出された時、東アジア経済のGDP総額はまだアメリカの69%であったが、2006年に「10 + 6」FTAが提起されたときのGDP総額は82%に達した。このうち中国、ASEAN、インドなどの発展途上国の2004年のGDPはアメリカの28%であったが、2008年には50%まで上昇した。

2000年に中国が中ASEAN FTAを提案した時、中国、

日本、韓国が集団的反応を見せ、その後、日ASEAN FTA、韓ASEAN FTAなどの動きがあった。2002年10月にアメリカは、「ASEANとの経済連携構想 (EAI: Enterprise for ASEAN Initiative)」を発表した。すなわち、ASEANの9カ国とアメリカの二国間FTAを構築することである。

2005～2006年の2年間、東アジア協力において新たに「10 + 3」と「10 + 6」の第1フェーズが提出された。この期間中、アメリカは公式的な場で、かつてAPECにおいて重視しなかったアジア太平洋自由貿易圏、いわゆるFTAAPを受け入れ、さらにそれを提唱することを表明した。2008年末には「10 + 3」と「10 + 6」の第2フェーズが提出されて、同年アメリカはP4への加入を表明し、その後2009年に正式にTPPへの加入を表明した。

2011年、ASEANはRCEPを提案した。同年、アメリカはカナダ、メキシコをTPPに引き入れ、同11月にアメリカとEUは「雇用と成長に関するハイレベル作業部会」を設置すると同時に、どのように当面の多国間貿易体系を維持または強化するかの協議を行った。2013年初頭、RCEPは正式に第1回交渉を開始した。同年、欧米では「雇用と成長に関するハイレベル作業部会」の最終報告書が発表された。同時に欧米のTTIP交渉が提案され、その後同年内に第1回の交渉が行われた。

このような状況は、欧米間におけるWTOのウルグアイ・ラウンド交渉の状況と非常に類似している。1986年に欧州共同体は欧州単一市場の構築を公表し、アメリカはそれに対する一つの戦略としてカナダとのFTA交渉を進めた。米加の貿易協定は、EUが新たなWTOのウルグアイ・ラウンド交渉テーブルに戻るよう刺激を与えることになった。その後1992年、EUは「ヨーロッパ連合条約」を締結し、米加FTAはNAFTAに拡大した。NAFTAはEUの拡大に対応したものである。その後、EUはWTOのウルグアイ・ラウンドでアメリカと農産品等に関して妥協した。米加FTAは、WTOにおける知的財産権、投資、政府調達などの三つの方面の新たな条項を含み、その後、NAFTAにおいてメキシコは労務、環境、知的財産権及びサービス貿易の条項を受け入れ、とりわけ知的財産権やサービス貿易の

条項を深化させた。このような経緯は、現在起こっている状況と非常に類似している。いずれにしても、中国が最終的にTPPに参加するかどうかを問わず、中国に対する圧力というのは明らかなことである。

このようなプロセスで行われてきた交渉方法は、二国間、小型の多国間、あるいはWTO交渉において、いずれもある程度効果的だと思う。すなわち、完全に効果的と考えるならば、アメリカが推進する二国間あるいは多国間交渉の中で、WTOの新しいルールを完全に受け入れることになる。一方、一部効果的であると考えれば、特定産業がWTO枠組みの中で多国間協定を達成することができるということになる。

現段階において、TPP問題に対し、早期加入すべきか、あるいは様子を見るべきかという観点が議論されている。政府の観点は、比較的中立的な態度を示しているが、非常に慎重である。一方、世論は、早期に加入すべきであるという観点が比較的大きな比重を占めている。その根拠は、TPPに早期加入すれば、中国の市場改革などの多くの分野を推進することができる、国際的な体系に容易に参加することができるし、遅れることがない、現在のような状況に包囲されることはない、など多岐にわたっているが、とりわけ経済的要素に集中している。これは、中国が経済改革において、非常に大きな圧力を抱えているためと見ることができる。

調査研究の結果から明らかであるが、中国では現在、100%輸出貿易を行っている企業が中国全体の40~50%を占めているが、アメリカは0.8~0.9%しかない。このような大きな割合の中国企業が、国内ではなく国際貿易に依存していることを勘案すると、伝統的な国際貿易理論には符合しないと思っている。その主な原因は、①中国の国内市場は分裂市場であり、②中国企業が国内貿易を行う際のビジネスコストが非常に高いことが挙げられる。その背景には、中国の各省に存在する地域保護主義を越える必要があり、また物流のコストが非常に高いことがある。特に、GDPに占める物流の割合は、多くの国家は10%より低いですが、中国は2011~2013年連続で18%に達している。そのため、中国では国内取引はメリットが少なく、多くの企業が国際貿易を選好する。国際貿易を選好するのは、販売ルートなどを考える必要がないため、単に商品を海外の商社に輸出するだけの中国企業が好む方法である。したがって、次の段階では、このような問題の改善に向けて「国境の背後の国内措置 (Behind the border measures)」の改革が必要だと考える。ただ、どのように改善するかについて、現段階ではまだ突破口がない。これが、多くの学者などの

専門家がTPPへの加入を希望する主な要素である。

しかし、実際のTPPへの加入は容易なことではない。アメリカでは、米通商代表部(USTR)のオフィシャルサイトで見られるように、韓国が交渉に参加することに良い反応を見せていない。中国がTPPへの参加を表明しても、韓国と同様に良い反応を得ることができないであろう。中国が参加すれば交渉をさらに複雑にすると、アメリカは懸念すると思われる。中国の視点からTPPへの参加を希望するかどうかを問えば、当然、希望すると考える。それは、新しい規定の制定に中国が参加しないと、次に開かれる国際貿易交渉において中国が遅れをとる可能性があるからである。しかし、現実的に交渉の状況からみると、例えば、日本の加入は多くの前提が提起された。このような前提は後から行われる交渉で妥協される可能性もあるが、どうしても敏感品目の前提が提起されることになる。中国はこのようなハイレベルの開放に対して、まだ準備が整っていない。特に国有企業、知的財産権、ネットセキュリティのような問題が含まれる。しかも、恐らく中米の対話で出てくる問題だと思っているが、例えば貨幣や為替ルートの操作問題など、FTAにおける伝統的な条項に含まない事項も挙げられる。

それでは、中国はどうすべきか。私は二つの側面から推進を強化する必要があると考える。一つ目は、中国とアメリカの間で引き続きBIT (投資協定) の交渉を行うと同時に、EUとのBITの交渉も必要だと思っている。中国は既にカナダと投資協定に関する交渉が終了し、FTAの交渉も完成させる必要がある。このような観点を強調するのは、中国とアメリカがBITの交渉を進める前に、既にいわゆる市場参入前の内国民待遇とネガティブリストについての妥協に基づいて交渉を行うことに合意しているためである。このようなBIT条項の中身は精緻なTPPの条項と類似するところがある。しかも、BITの条項が2011年のTPP条項に比べ全面的であり、さらに一部の条項はより先行している。それに加え、BITは戦略的意義を持っている。

実際に、中国、韓国、日本の3カ国が中日韓FTA (CJKFTA) を締結するのであれば、投資条項は先決問題である。既に締結された投資協定の条項は投資保護条項であり、大多数は投資の開放条項ではない。中国がこの二つの側面においてさらに大規模に開放されると、中日韓FTAあるいは中韓FTAも将来的により良いビジョンが描かれ、経済的に意義が大きいものとなるだろう。このような意義をさらに広げると、RCEPはより経済的意義を持ち、より良いビジョンとなると思われる。

中国は国土面積が広いので、一つの部門を開放するだけでも非常に困難であり、地域ごとに開放する方法を取って

いる。つまり、先に上海を自由貿易区の試験地域として開放を図るということである。このような方法は、二つのメリットがある。第一に、上海という限定された地域内で市場参入前の内国民待遇とネガティブリストの方法を採用すれば、中国の開放にどのような影響をもたらすことができるのか、上海の経済に刺激を与えることができるのか、あるいはその刺激の程度はどれぐらいなのか、などを測ることができる。第二に、アメリカの競争的自由化のやり方と類似している。これはどういう意味かというと、中国はすでに開放が進んでいるため、かつてのような全面開放は容易ではないということである。そのため、まず地方の競争的開放が必要であり、その後全国的な開放を行う必要がある。中国の地方にはGDPを追求する原動力が十分あるからである。地方が開放されると、あらゆる地方政府は積極的にFTAを申請するであろう。自由貿易区において上海以外に、広東、四川、天津、アモイ、重慶などの12の地域が国务院の批准を獲得し、複数部局の調査研究段階に入っている。現段階で天津、広東が調査研究を終え、残り10地域が調査研究段階に入っている。

私はこれまでの研究を通じて、中国はTPP交渉という現

実あるいは圧力の下で、TPPが成功してWTOの交渉が失敗するような結果は受容できないと思っている。それは、中国の競争力は製造業にあり、WTOは主に製造業あるいはモノの貿易に関する国際的協調メカニズムであるためである。したがって、中国はWTOにおける影響力または利益を維持する必要がある、そうするにはWTOの次の交渉に向けて、自発的かつ積極的な姿勢で参加する必要がある。例えば「バリ・パッケージ」のように積極的に参加する必要がある。WTOの多国間交渉はWTO政策メカニズムの影響を受ける。全会一致で批准することで決定が遅くなる場合、中国は政府調達においてより自発的かつ積極的な態度を取る必要がある。それは、WTOのメカニズムを通じて大きな新しい市場を得るためである。中国は既に新しいオファーを設けてきているが、TISA（新サービス貿易協定）やMAI（多国間投資協定）においても自発的かつ積極的な態度を取る必要がある。そうすることで、国内の自由化改革プロセスを推進することができるとともに、国際貿易の新しい規則の制定過程に参加することができる。さらにこのような制定過程を通じて、自らの周辺化を防止することができる。



TPPの展望：2014年以降

ピーターソン国際経済研究所シニアフェロー
ジェフリー・ショット

TPPというのは、まさに構築されつつある非常に大きな合意である。現在交渉中の12カ国は、世界の生産額の約4割、輸出額の25%を占める。21世紀の包括的なルール作り、貿易と投資に関する取り決めをしようとしている。

この交渉になぜ参加するのか。まず、アジア太平洋地域における経済及び政治的な結びつきが強まること、それが一つの理由である。また、既存の貿易協定を大幅に進化させるものであることである。アジア太平洋地域諸国との合意は既にある。ただ、TPPに関しては、その幅をより広げるものである。NAFTAも合意当時は最先端のものと評価されていたが、TPPにはアメリカ、カナダ、メキシコも入り、よりアップグレードされたものになる。幅広い多国間協定の大きな足掛かりとなる、それがTPPの位置づけである。

TPPの現状については、既に話があった。TPPの足元の状況はどうか。私は注意深くみているが、近々最終的合意

に至るのではないかと、思っている。TPP交渉に参加する前にまず貿易障壁の自由化を図ること、すなわち農業、製造業、サービス分野でかなりの自由化を図る、そういったものにコミットすることは、既に交渉参加の段階で約束されている。完全ではないが、以前よりも包括的なものである。そうした中で、各国の大臣は集中的な交渉を行っており、2013年8月以来定期的に、熱心に外交を重ねている。数週間後、2月17日の週に交渉担当者の会合があり、その後、貿易大臣の交渉に至ることになる。

まだ残っている障壁は、やはり市場アクセスの改革である。農業、サービスの面に関してまだ問題が残っている。それ以外の主要な問題は、解決に向かっている。特にシンガポールの担当大臣が参加してから、かなり進捗が見られる。これには知的財産権、ISD(投資家国家間紛争解決)問題、環境や労働の問題などが含まれる。国有企業の問題は、

これを完全撤廃するというわけではないが、国有企業が私企業に対して不当な利益を得ることがないよう規律を図る。そうした諸点について、合意は可能であろう。

2014年の春までには、合意に至る可能性があると考えている。2月の交渉で進捗があれば、そういった合意ができるであろうと考えている。遅くともオバマ大統領がアジアを訪問する4月までには、可能かもしれない。ただ、追加的な政治配慮、政治的なアクションが必要になってくるであろう。特に農業分野において、日米両政府にそのような判断が求められる。そこから、それ以外のことに関しても解決の糸口が見られるのではないかと思う。

ウィキリークスで草案が閲覧されたという話があった。実は閲覧された段階ではもう3カ月前のドキュメントになっている。当時は問題があったということは事実だが、その後に交渉が重ねられ、その時点では問題があったという議事録のような形であった。もちろん、医薬品に関する知的財産権の問題、デジタル経済、プライバシーという問題は残っているが、その段階よりは前進がある。12カ国間のギャップは、以前よりも大きな問題ではない。数カ月前と比べてもそうである。

それでは、アメリカの議会はどうか。TPA（大統領貿易促進権限）というものがあり、これはファスト・トラック（追い越し車線）権限とも呼ばれ2007年に失効したもののだが、数週間前にその復活が審議された。特に農業、サービス部門がこれを強く支持している。これらの部門は、その貿易をさらに促進させようとしている。WTOであれ、アジア太平洋地域のFTAであれ、常に支援をしている。超党派の合意はあるが、党内の派閥間での意見の相違もある。労働、環境、知的財産権、通貨操作に関するところでも、党内での意見の隔たりがあるため、議会通過が遅れるかもしれない。オバマ大統領としてはTPAの合意について演説を行ったばかりであり、これまでTPAを推進してきた上院財務委員会の代表が新しい中国大使になることも決定している。しかし、上院からTPA法案に対する反対も出ている。したがってTPAは、数カ月で議決に至ることではないであろう。これは非常に残念なことであり、若干、不透明要因が増えたとも言えよう。TPAに対する反対意見があり、TPPについてもマイナスの要因になるかもしれないが、TPAの通過は必ずしも必須ではない。議会はおそらく今会期には判断を下すことになるであろうが、交渉に対して大きな影響を及ぼすとは思えない。

日本がTPP交渉に参加した。そうした中で、かなり複雑性も増した。日本は投資、知的財産権に関しての条項を強く支援している。日米はこのあたりで協力している。TPP

他の参加国は、日本の参加に大きな恩恵を受けることになる。投資、保険、それ以外のサービス、農業の貿易に関しても自由化が図れるからである。日本市場へのアクセスができることになり、新しい貿易の改革を要求できるようになり、より柔軟性が高まることになる。日本への投資も今後、積極化する。きちんとした説明がなされていないかもしれないが、TPPは日本にとってプラスになる。当然、日本の製造業は大きなプレッシャーにさらされることになるが、経済にとってはプラス要因もある。

農業改革に関して、日本では若干、後倒しにしようとする動きもあるようで、場合によってはTPPの最終合意を遅らせる要因になるかもしれない。ドーハラウンドでも同じような動きがあったが、これは日米、そして他の国にとっても大きなマイナスになる。

では、日本がTPP交渉に参加したのはなぜか。まず、アベノミクスの第三の矢を補完していこうということである。アメリカはFTAのパートナーとして追加される。また、既にある二国間、地域間の貿易協定をアップグレードするということがある。仮にTPPに入れなかった場合には、貿易の回避というような影響もある。さらに、戦略的な関心もある。今後、日米二国間の同盟をさらに強化できる。エネルギー、安全保障、それ以外の協力も模索できるようになる。

TPPの経済効果について、完全に実施されたときに2025年の段階でどの程度の効果があるか、私の同僚のピーター・ペトリとその結果をまとめた。日本は大きくメリットを得ることになる。1,000億ドル以上の影響があり、2.08%の伸びということになり、かなりの効果となる。

韓国はどうか。TPPをフォローしていくのかどうか。韓国にとっても、まず新しいFTAのパートナーが追加される。日本との二カ国間の交渉は10年以上前に始まったが、9年前に中止になっている。それ以外のアジア太平洋地域の合意に関してもアップグレードでき、今後さらにそのレベルを上げることができる。さらに、中国と韓国の協定に補完的な動きを示すことになる。おそらく韓国にとっては、中国との関係が最もプライオリティーが高いものだと思う。また、実際に参加したとしてもあまり負担が大きくない。米韓FTAに似たような政策改革になるので、あまりコストがかからない。

中国はどうか。中国は、TPPの義務を受け入れる用意がまだできていない。これは、市場介入をするための政府の透明性という観点である。したがって、この段階ではまだ参加を求められるに至っていないし、中国の方から参加を求めているということである。交渉に参加するためには、

双方の利益が必要となってくる。中国はその準備をするために、補完するような動きをいくつか見せている。将来に向けて参加の可能性は残されている。

RCEP諸国の交渉も続いており、韓国と日本とのFTA交渉も進んでいる。最近の日中韓3者の投資協定は、まさに今後経済改革を進めていこうという意思が見てとれる。つまり、中国は既存の貿易協定に関して質の改善を進めていると言えよう。中国と韓国のFTAが、TPPのレベルと現状の中国のレベルとのギャップを埋める役割を果たしてくれればよいと考えている。TPPは中国国内の改革を補完し、さらに強化するだろう。2013年11月の「三中全会」で示された改革をどのように補強できるか、現在検討しているところであろう。

当然、日本も国家としての経済政策をより強化し、アベノミクスをどのように強化できるのか検討している。中国も「三中全会」後の経済改革が数年間続いていく中で、TPPに参加すべきか否かという議論がさらに深まってくると思われる。もちろん、一部貿易転換のマイナスの影響はある。ただ、中国が参加した場合には大きなメリットが出るであろう。



TPPと農業

キヤノングローバル戦略研究所研究主幹
山下一仁

主要5品目であるコメ、麦、牛肉・豚肉、乳製品、砂糖などについて、日本政府としては関税撤廃をすべきではないとしている。もし、関税撤廃が延ばされるのであれば、日本はTPP交渉から席を立て離脱すべきであると、自民党や国会の決議がなされた。しかし、関税で守っている国益というのは何か、ということをまず説明することにする。

図1は日本の小麦の例である。消費量のうち国内生産は14%にすぎない。14%の国産小麦の高い価格を維持するために、86%の輸入の麦についても高い関税を払って、国内の消費者に高い負担をさせている。消費税増税によって所得の低い消費者にたくさんの負担をかける逆進性の問題がある、ということが国会で指摘され、食料品について軽減税率が検討されているが、農林水産省の農政というのはまさに逆進性の塊である。つまり、関税撤廃を受け入れられず、それを守ろうとする国益は、消費税増税に対して反対

また、TPPは地域経済統合としても意義がある。TPPとRCEPは、補完的な関係にある。双方とも多くの国が参加しており、世界の地政学にもシェアを持っている。重なる部分も多い。RCEPの16メンバーのうち、7カ国は実際に重なることになるし、インドネシア、タイ、フィリピンがTPPに参加すべきか検討を行っているところである。今後さらにTPP、RCEPが重なる部分が多くなっていく。そうすると、アジア太平洋地域が自由貿易地域になっていく日も近づいている気がする。ただ、RCEPとTPPは基準、時間軸が異なっている。TPPは締結間近であり、RCEPはまだ始まったばかりである。経済活動に関して幅広い分野を両方ともカバーしているが、RCEPはTPPのような強固な法的拘束力のあるものでなく、よりソフトの形での結びつきを求めている。

まとめとして、まず確実に言えるのは、TPPはまさに交渉下にある重要性が非常に高いアジア太平洋地域の貿易協定であるということである。そうした中で、貿易自由化を図る新しいルール作りをするといった深さもある。TPPとRCEPは補完的な関係にある。TPPはより迅速に動いており、先発者としての利益が重要であろう。

した理由と全く逆ということである。

仮に、アメリカやEUがやっているように、国内の農業の保護を関税あるいは高い価格でなく、直接支払、政府から直接農家に払い、補助金によって農家の所得を保護しようとする政策に変更するならば、輸入の外麦についても高い価格を消費者は払う必要はなくなる。つまり、政策を変更することによって、消費者の利益を向上させることができる。

日本は経営規模が小さく競争力がないために、関税が必要であるという主張が農業界からなされている。確かに日本を1とすると、アメリカは75、オーストラリアは1,309である。これほど規模の格差があるので競争できないというような議論がよくなされている。ただし、規模だけが重要ならば、アメリカとオーストラリアを比べてみると、アメリカはオーストラリアの18分の1にすぎない。では、アメリカがなぜ世界最大の農産国になっているのか。土地の広さ、

図1 農産物自由化の消費者利益

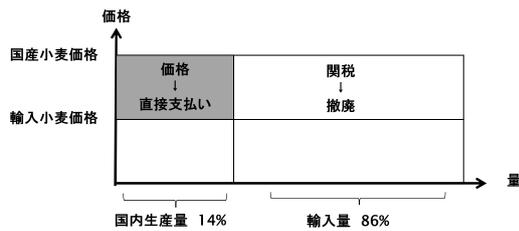


図2 香港でのコメ評価（1kgあたり）

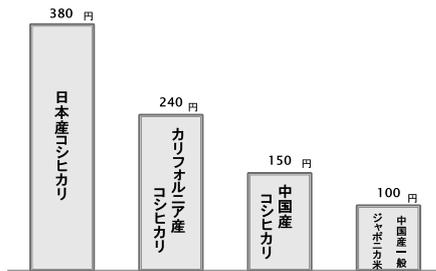
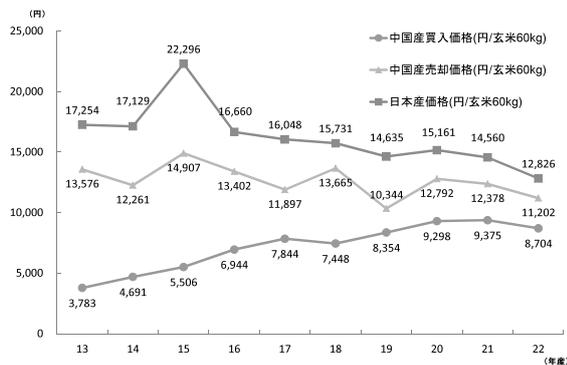


図3 日中米価の接近



規模の大きさは重要ではあるが、必ずしもそれだけが重要ではないということである。オーストラリアは確かに土地が広いが、草しか生えない、牧草地しかできない、そういう土地が多い。そこに、牛を放牧し、安い牛肉を作って、それをアメリカに輸出し、マクドナルドのハンバーガーになっている。これにはアメリカの牛肉も勝てない。ところが、アメリカはトウモロコシ、大豆、小麦を作っている。トウモロコシと大豆で高級な牛肉を作り、それを日本に輸出する構造になっている。つまり、規模が重要であるが、それだけが重要なファクターではない。土地の生産性というのは各国によって極めて違っているということであり、さらに重要なのは品質の違いである。

図2は香港でのコメの評価である。日本産、カリフォルニア産、中国産のコシヒカリと中国産一般のジャポニカ米で、これだけの価格差がある。これは日本でも同様である。新潟県の魚沼産のコシヒカリと一般産地のコシヒカリでは、2倍近い価格の差が生じている。つまり、同じコシヒカリでも気候風土や産地によって品質の違いが出てくる。

日本のコメの品質は間違いなく世界で最も優れている。

図3は日本と中国のコメの価格推移であるが、一番下が中国から輸入しているコメの値段である。確かに、10年前は中国のコメの値段は低かったが、最近になって上がってきている。真ん中が中国から輸入したコメを日本国内で売ったときの価格である。一番上は日本産の国内価格である。中国産と国内産の品質差が価格に反映され、日本産が日本国内で高く評価されている。しかも日本産の12,826円というのは、減反政策で守られている価格である。供給量を制限し、高い価格を維持するという政策によって、維持されている価格である。仮に減反政策をやめるなら、日本の国産の米価は8,000円ぐらいまで落ちる。そうすると、関税なくてもやっていける水準にいく。

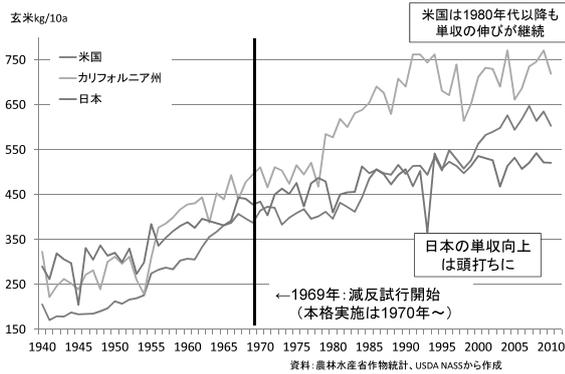
仮に、このトレンドで中国産の米価が12,000円ぐらいになるとすると、国産の米価が8,000円の場合、日本の商社は日本でコメを買って中国に12,000円で売った方が儲かるわけである。そうすると、価格は徐々に12,000円ぐらいまで上がっていく。国内の米価も12,000円ぐらいまで上がっていくことになる。そうすると国内の生産は相当増えることになる。

日本のコメの生産は、1994年に1,200万トンあったが、現在は800万トンを切っている。この20年間に400万トンのコメの生産が減少した。将来はどうなるのかということ、高い関税を守ってきた国内の市場は、高齢化と人口減少でさらに縮小していくことになる。それに合わせて国内で生産しようとする、どんどん縮小せざるを得ない。では、何が考えられるかということ、輸出である。輸出をするときに、相手国の関税が100%あるいは0%のどちらが良いか、ということ0%が良いに決まっている。つまり、日本の農業が生き残るためにも、TPP等の自由貿易競争に積極的に参加する必要がある。

ところが、日本は相変わらず高い価格で農家の所得を保護しようとしている。国内の高い価格を維持するためには高い関税が必要になっている。これに対して、アメリカやEUは農家への直接支払いで農家の所得を保護しようとしている。したがって、高い関税は必要なくなってしまう。

現在、減反の補助金と民主党が導入した戸別所得補償政策によって、5,000億円の財政負担をしている。財政負担をすれば、それによって消費者に安く物を供給するというのが普通の政策であるが、この政策は5,000億円の財政負担をして農家に補助金を与え、農家のコメの生産を減らして米価を高めることによって、消費者負担を高めようとする政策である。つまり、高々1.8兆円のコメ産業に対して、国民は1兆円以上の負担をしているということになる。こ

図4 コメの単収の推移



のうち、減反にかけている金だけで直接支払いすれば、消費者の負担は消えてなくなることになる。しかも、この政策が果たして良かったのかというと、米価を高くしたので零細の兼業農家が滞留して農地は主業農家のほうにいかなかった。したがって、主業農家たちは規模を拡大してコストダウンすることはできなかった。

また、減反10アール当たりいくらという補助金を出すので、収量が上がるとコストが下がる、しかし消費量が一定であり、必要なコメの生産面積がどんどん縮小する、ということになる。減反の面積が増えるということである。10アール当たりいくらか減反の補助金を出しているのだから、減反面積が増えるということは減反の補助金が増えることである。

図4はコメの単位面積当たりの収量推移である。日本の単収は、減反が始まってから全く伸びず、現在、カリフォルニアの単収より4割低い状況になっている。カリフォルニア並みの単収に上げれば、日本の生産コストは1.4分の1に下がる計算になる。

私が10年余り言い続けたことであるが、減反をやめて価格を下げれば零細の兼業農家たちは農地を出す。これに対して主業農家に限って直接支払いをすれば、地代の負担能力が上がり、兼業農家から主業農家の方に農地が円滑に移行し、主業農家の規模が拡大してコストが下がる。したがって、兼業農家の人たち、農地を出した人たちに対し高い地代を払うことができる。みんなうまくいく世界が出来上がる。もちろん、価格は下がるため、関税は要らないということになる。

今回、減反の見直しあるいは減反の廃止と言っているが、基本的にはほとんど変わっていない。2010年から民主党が導入した戸別所得補償を廃止するという方向である。その代

り、今まで米粉や飼料用のコメ生産に減反の補助金を出してきたが、これを増額するということである。10アール当たり10万5千円というのは、主食用にコメを販売した時の農家の収入と全く同じである。すなわち、これから日本の農家はエサや米粉用のコメを作ったら主食に販売したのと同じだけの金を税金からもらえることになる。もし主食のコメと同じ金額で満足するならば、農家はエサ用のコメ、米粉のコメを価格ゼロで生産することができるということである。その上に販売収入があるとすると、エサや米粉用のコメを作った方が有利である。そうすると、主食用のコメに対する供給が減少して、主食用の米価が上がってしまうことになる。

TPPに参加して関税撤廃すると米価を下げなければならないのに、これでは米価を上げる政策がなされるかもしれない。それには、もちろん多額の財政負担が必要になる。農林水産省が言っているように、450万トンのエサ用の生産をしようとする、それだけで7,000億円かかってしまう。現在、減反の補助金は2,500億円なので、遥かに上回る金がかかってくる。また、米粉を作ってパンを作るためアメリカの小麦が代替され、またエサ用のコメをつくるためアメリカのトウモロコシが代替される。アメリカ側はこの補助金をWTOに訴えれば、日本からアメリカに輸入される自動車に報復的な関税を課すことが可能になる。

実は、これは1993年にEUが共通農業政策を行い、価格支持から直接支払いに移行した時と状況が極めて類似している。その時、EUは国内過剰農産物を国際市場で輸出補助金をつけてダンピング輸出した。このためアメリカの財政負担が膨らみ、アメリカとの間で大変な紛争が生じた。GATTウルグアイ・ラウンド交渉で、輸出補助金の削除を要求された。仮にGATTウルグアイ・ラウンドをTPPに置き換えるならば、アメリカとの紛争が必至となる。

現在の減反政策を見直した末に待っているのが、本当の減反の廃止であると私は期待している。今後、国内の市場が高齢化と人口減少で縮小するときに、自由貿易をしないと日本の農業は生き残ることができない。その時に相変わらず高い価格、高い関税で国内市場を守るだけの政策を行い続けるのか、あるいは直接支払いに打って出るのが問われている。



TPPをめぐる日本国民の認識と短期的な国内対策のあり方

杏林大学総合政策学部
久野 新

TPPへの参加に賛成を示している日本人の多くは、TPPへの参加が日本消費者に大きな利益をもたらし、また日本経済の持続的成長にとって不可欠なステップであると考えている。他方で、依然として、一定の有権者がTPPに対して様々な不安や不信感を抱いていることもまた事実である。こうした有権者の疑念は、例えば、一部の業界団体や市民団体によるTPP反対運動が2010年頃から活発化したこと、それと並行して各種の「憶測」や「デマ」が流れたことにより、徐々に拡大した部分もあろう。最近では、守秘義務によってTPP交渉の中身が国民にすべて開示されていないことも、人々が抱く印象をさらに悪化させている要因になっている。

はじめに、日本人の有権者の何割がTPPへの参加について賛成・反対を表明しているのかについて最新の状況について紹介する。数週間前にフジテレビが実施した世論調査によると、有権者の5割強がTPP参加に賛成を、約3割が反対を表明した。念のため、他の報道機関の世論調査の結果も確認しておく、概ねこれと同様の結果であったことが確認できる。たとえば、安倍総理がTPP交渉への参加を表明した2013年3月時点においても、約5割から6割の有権者が賛成を、2割から3割の有権者が反対を表明した。マスコミ報道等では、どちらかというTPP反対派のコメントや抗議活動の様子などが目立つ場合もあるが、実際のところ、数のうえで「反対派は賛成派の半分程度である」というのが実態である。ただ、「日本人の4人に1人がTPPに反対している」ことも無視できない事実である。今後、何かを契機に、この割合がさらに増える可能性も否定できないと思っている。したがって、反対派が抱えている不安や不信感について日本政府は決して軽視すべきではない。

それでは、どのような属性の個人がTPPに反対する傾向にあるのかについて、2,000名の有権者に対して私自身が実施した調査の結果を紹介したい。まず、従事する産業別にTPP反対派の割合を確認すると、農業において反対派の割合が最も多く、製造業あるいは飲食サービス業等では反対派の割合が相対的に低い、という傾向が確認される。これはある意味、経済学の教科書どおりの結果とも言えるが、むしろ注目すべきは、「同じ産業の中でも人々の意見が割

れている」という点である。つまり、従事する産業だけで、TPPに対する個人のスタンスを説明することはできない、ということである。例えば、製造業やサービス業のなかにもTPP反対派はいる。逆に、農業をされている中にも賛成派は約3割いた。農業セクター内の意見の二分化は、農産物の中でも既に自由化され、競争をして自立できている品目と、他方で一貫して保護され続けてきた品目とに二極化していること、あるいは輸出志向の農家が徐々に増加していることの顕れかもしれない。いずれにしても、TPP反対派やマスコミが用いている、「TPPは農業対製造業の利害対立である」という単純化された二元論は、もはや実態を反映していないと言える。

同様に、TPP反対派の割合は、地域によっても偏っているといえる。例えば、日本の「聖域品目」と言われる砂糖の産地である沖縄、あるいは乳製品や小麦の一大産地である北海道では、TPP賛成派が2～3割しかおらず、他の地域と比較して極めて低い水準にとどまっている。ちなみに、ここ新潟はコメの生産量日本一であるが、賛成派が約5割、反対派は約3割と、割と全国平均に比較的近い分布となっているようである。

さらに精緻な統計分析でプロファイリングを行ってみると、従事する産業や地域のみならず、年齢、性別、学歴、雇用形態といった個人属性も、有権者がTPPに反対する確率に影響を与える要因であることが分かった。具体的には、TPPに「反対」する確率が相対的に高いのは、中年よりも若年層であり、男性よりも女性であり、大卒以上よりも大卒未満の方であり、正社員よりも雇用形態が不安定な方である、ということが分かった。

なお、昨年3月の日本経済新聞の世論調査によると、TPP参加に「反対」した有権者のうち、反対する理由として、「国内農業への打撃が懸念される」を選んだ方が7割、「食の安全・安心が懸念される」を選んだ方が6割、「ISDS条項の存在」を選んだ方が3割ほどいた。また、私が実施した別の調査では、日本では、「愛国心」あるいは「地元（地域）への愛着」が強い有権者ほど、貿易自由化に反対する確率が高まる、という傾向も確認されている。

以上より、「有権者の4分の1を占めるTPP反対派」と

いっても、その実態は農業関係者に留まらず非常に多様であり、また反対を唱える理由も極めて多様であるといえる。ところで、人々がTPPに反対する理由に着目すると、「非経済的な懸念」と「経済的な懸念」の二種類に大別することが出来る。ここからは、交渉妥結後の政治プロセスにおいて、これら「二種類の懸念」を緩和しながら、批准・発効に向けた国民的合意を得るための国内対策につき、海外の事例も踏まえつつ、検討したい。重要な点としては、懸念が二種類存在する以上、国内対策も、二種類の異なる対策が必要となる、という点である。

はじめに、有権者がTPPに対して抱いている「非経済的な懸念」を緩和するための対策について述べたい。「非経済的な懸念」とは、例えば食の安全性が低下するのではないか、ISDS条項により日本国が外国企業の属国になるのではないか、地域コミュニティが崩壊するのではないか、といった懸念や誤解が含まれている。また、特定の世代、性別、地域に固有の懸念もある。例えば、食料品の選択に日々直面する機会が多い女性固有の懸念、将来に対して漠然とした不安を抱えている若者固有の懸念もあるだろう。

農業部門に対する政治的配慮と比較すると、従来、日本では有権者が抱く「非経済的な懸念や誤解を緩和するための対策が相対的に不足していた。TPPを推進する省庁は、「TPPの経済効果」や「外交上の国益」に関連する情報を積極的にPRする一方、食の安全性や地域社会の崩壊を憂慮する人々の不安を和らげるための情報は量・質ともに十分でなかった。同時に、インターネット上や一部の出版物で憶測やデマが流れた際、それらを迅速に食い止めるための体制も万全ではなかった。

政府の対応とは対照的に、TPPに反対する一部の団体は、各種出版物や抗議行動を通じて一般有権者が抱く「非経済的な不安」を煽る戦略を採用し、一定の成果をあげたと思っている。国内の世論形成において最後に鍵を握るのは、TPPについて態度を決めかねている一般有権者である、ということに反対派の方々には理解していたのだ。

非経済的な懸念を緩和するための対策を日本で検討する際に参考となるのは、韓国における最近の取り組みである。韓国では、米韓FTAの交渉過程において、産学官の協調体制のもと、国民の不安を緩和し、憶測や悪意あるデマを徹底的に封じ込めるための体制を構築した。具体的には、FTA関連の正しい情報を提供するための雑誌の出版、インターネット上のデマや憶測に対応するための専門チームの設置、YouTubeを通じたFTA関連情報の動画配信、テレビ・コマーシャルの活用、新聞を通じた広報など、多様な媒体を通じた対策が採られた。無論、情報の中立性と正

確性は担保される必要があるが、圧倒的な量とスピードで国民の不安やデマの拡散を防ぐという韓国の方法からは、日本も見習うべき点が多い。

最後に、有権者が抱く「経済的な懸念」を緩和するための対策について述べたい。経済的な懸念とは、TPPにより安価な輸入品が大量に流れてきて、自分の収入あるいは仕事が失われてしまうのではないかと、という懸念である。日本では主に農業関連の団体がこうした懸念を表明していることが多い。

日本の農業については、TPPに参加するか否かに関わらず、規制改革を通じた構造調整の促進、あるいは国境措置による保護から直接支払いによる保護への移行が必要とされている。しかしながら、今の日本の政治的な状況を踏まえると、TPPの発効と同時にすべての農産品の国境措置が即時撤廃される可能性は、かなり低い。一部聖域品目を含む農産品の多くはTPPで自由化されると思っているが、長い移行期間が設けられると思っている。加えて、農業自由化に対する補償として、多額のTPP関連対策予算が計上される可能性も高い。もしかすると、既に水面下では、そうした条件闘争に向けた準備が行われているかもしれない。

私が懸念している点は、こうしたTPP関連対策予算が、かつてのウルグアイ・ラウンド対策費の二の舞いになってしまうのではないかと、という点である。GATTのウルグアイ・ラウンド交渉の後に支払われた対策費の総額は6兆円という未曾有の規模であったが、救済対象は実際に自由化によって損害を被った農家に限定されているのではなく、農業、農村といった極めて抽象的な支援対象が設定されていた。また、予算の半分以上は公共事業に配分された。さらに、救済策の予算規模は密室で議論され、突如公表されるという不透明なプロセスであったほか、冷静に考えれば、救済を行う大前提として、ウルグアイ・ラウンド交渉で日本は野心的な農産物の自由化を行ったのかという点、その点でも多くの疑問が残る。諸外国でも、貿易自由化により被害を被った農家に対するセーフティネットや、構造調整を促すような対策は実施されている。しかしながら、救済対象は損害を被った個人が中心であり、また、受給要件も事前に明確化・公表されている。

さらに、諸外国では農業にかぎらず、製造業やサービス産業においても、貿易や投資の自由化により損害を被った労働者や企業を一定期間、サポートするための措置が整備されており、こうしたセーフティネットの存在が、貿易自由化交渉を促進するうえで一定の役割を演じた、という評価もなされている。アメリカでは、貿易自由化による失業者だけを特別扱いすることについて様々な批判も出ている

が、この貿易調整支援プログラムと呼ばれる制度は、導入以来50年以上も存続している。

現在日本は、TPPのみならず、RCEP、日EU EPA、日中韓FTAといった複数のメガFTAを同時並行的に交渉している。FTAをめぐる有権者が抱いている経済的懸念を軽視すると、そもそも野心的貿易自由化を実現することが政治的にも困難になる。他方で、今後FTA交渉が妥結するたびに、密室会議により第二、第三のウルグアイ・ラウンド対策事業の実施が決定されるような事態は、絶対に回

避しなければならない。それを回避するひとつの現実的な方策は、諸外国のように、貿易自由化に伴い損害を被った個人に対する「節度ある」セーフティネットを予め制度化しておくこと、そして、その制度の中に単なるばらまきではなく、農業の構造転換に資する前向きな仕組みも取り組んでおくということである。そして、日本に適合した救済措置の在り方や予算規模について、オープンかつ多面的な議論を早期にスタートさせることではないか。

セッションC

転換期を迎えた中国経済

問題提起

ERINA調査研究部研究主任
朱永浩

本セッションのテーマは、「転換期を迎えた中国経済」と設定した。周知のとおり、2010年に中国の経済規模は、日本を超えてアメリカに次ぐ世界第2位の経済大国となった。そして、中国国家统计局が2014年1月20日に発表した速報値によれば、2013年の中国の名目国内総生産（GDP）は、現在の為替レート換算で約980兆円（56兆8,845億元）となり、これは日本の名目GDPの約2倍に相当する数字である。

しかし、世界第2位の経済大国に上り詰めた中国は、ここに来て経済成長率が低下しつつあり、高度成長期の終焉を迎えていると言える。

これから持続可能な安定成長を実現するために様々な難題があるなかで、金融・財政、産業の高度化、「市場の質」の向上といった、習近平政権の経済運営と改革の課題をどのように捉えるべきか、そして、今後も拡大が予想される中国市場を如何に開拓していくかについて、4名の中国経済専門家を講師に迎え、解説していただく。



転換期の中国経済における「2つの罠」

専修大学経済学部教授
大橋英夫

本報告では、中長期的にみた中国経済の構造的な変化について分析する。周知のとおり、中国は今、様々な課題に直面しているが、ここでは、「中所得の罠」と「体制移行の罠」という概念を用いて考察してみたい。

移行過程と「二つの罠」

中国経済をみる場合、「低所得国から中所得国への移行過程」と「社会主義計画経済から市場経済への移行過程」という2つの動きがある。前者の動きは、先発国のモデルを参考にしながら、比較的順調に推移することができる。労働力でみた場合も、今までの農業などの伝統部門に従事してきたものが工業部門に移行するだけで、労働生産性を大幅に改善することができる。さらに若年労働者が労働市場に入って、所得の増加に伴って貯蓄が増えるというプロセスを通じて、経済の高成長が期待できる。

ところが、中所得の段階に達すると、成長の鈍化がみられるようになる。先発国のモデルはもはや存在しなくなり、実質的なイノベーションに依存せざるを得なくなる。そして、伝統部門の余剰労働力は枯渇するため、工業部門の賃金が上昇へと向かう。無論、サービス部門も労働力を吸収するが、工業部門のような高い労働生産性は期待できない。そこで、少なからず「中所得の罠」に陥ることになる。

もう一つの罠は、計画経済体制から市場経済体制への移行期において生じる「体制移行の罠」である。中国経済はこの30年間の改革で大きな成長を遂げたのは事実ではあるが、その市場化は不完全なものである。特に、既得権益層が大きな力を持っており、国有部門の前進に対して民間部門が後退してしまう状況が生まれている。これを「体制移行の罠」と呼ぶ。

表1 中国経済の中長期展望（1995-2030年）

(単位：%)

経済成長（年平均）	1995-2010年	2011-2015年	2016-2020年	2021-2025年	2026-2030年
GDP成長率	9.9	8.6	7.0	5.9	5.0
労働力伸び率	0.9	0.3	-0.2	-0.2	-0.4
労働生産性伸び率	8.9	8.3	7.1	6.2	5.5
経済構造	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
投資／GDP	46.4	42.0	38.0	36.0	34.0
消費／GDP	48.6	56.0	60.0	63.0	66.0
工業／GDP	46.9	43.8	41.0	38.0	34.6
サービス／GDP	43.0	47.6	51.6	56.1	61.1
農業／就業者	38.1	30.0	23.7	18.2	12.5
サービス／就業者	34.1	42.0	47.6	52.9	59.0

(注) 経済改革が着実に深化し、重大なショックが発生しないケース。

(出所) World Bank and Development Research Centre of the State Council (2012), *China 2030: Building A Modern, Harmonious, and Creative High-Income Society*, World Bank, p.89.

安定成長と構造変化

現在の中国経済は、安定した成長を遂げている。かつて90年代初め頃までは、振幅の激しい成長率の変動が続いていたが、これは90年代半ば頃、いわゆる「不足の経済」を克服してからは、安定した成長を保つようになった。特に2000年代においては、投資と輸出の2本柱で急激な経済成長を続けた。ただし、2008年のリーマンショックの影響で、外需が大幅に落ち込んだため、4兆元の景気刺激策によって投資を大幅に増やし、成長率の鈍化を阻止した。その後は7%台の比較的安定した成長を続けている。

しかし、中国経済をよく見ると、やはり構造的な問題が存在している。まず一つ目は、貯蓄率と投資率が異常に高いという点である。ここ数年、消費・内需拡大を重視することによって、この弊害がようやく少し変化しているが、『中国統計年鑑』2013年版に公表された数値を見ると、依然として投資がGDPの約半分を占めているのに対し、成長率が10%にとどまっている。

もう一つ重要な問題は、人口構成の変化である。かつての中国では、若年層が現役世代（15～64歳）の約7割を占めていたが、「一人っ子政策」によりその比率が大幅に低下している。その一方で、高齢化の動きが急速に進むような構造になっている。高齢化が一層進むなか、少子化がそのまま続くと、扶養人口の比率が急激に増加していくことになる。社会保障制度が十分に整備されていないため、人々が予備的な貯蓄に走る傾向が強い。その結果、高い貯蓄率につながったといえる。

経済成長を遂げるには、資本・労働・全要素生産性(TFP)、すなわち「お金をかけるか」、「人手をかけるか」、「効率を上げるか」という3つの要素が重要である。中国の場合、成長寄与度を見てみると、明らかに効率を上げるところが低迷しており、相変わらず投資に依存して高成長

を維持している。したがって、現状から効率的な経済に変えていくことが大事なのである。イノベーションという言葉がしばしば用いられたのはそのためである。

イノベーションを重視し、外需・投資ではなく、内需・消費を重視する形で進めば、表1のような形になると考えられる。2016～2020年における労働力の伸び率がマイナスに転じ、投資よりも消費、工業よりもサービス業が経済成長を支える柱となる。就業者の構造に関しても、農業からサービス業への移転が続き、これが中国経済のベストシナリオであると思われる。

「中所得の罅」の克服

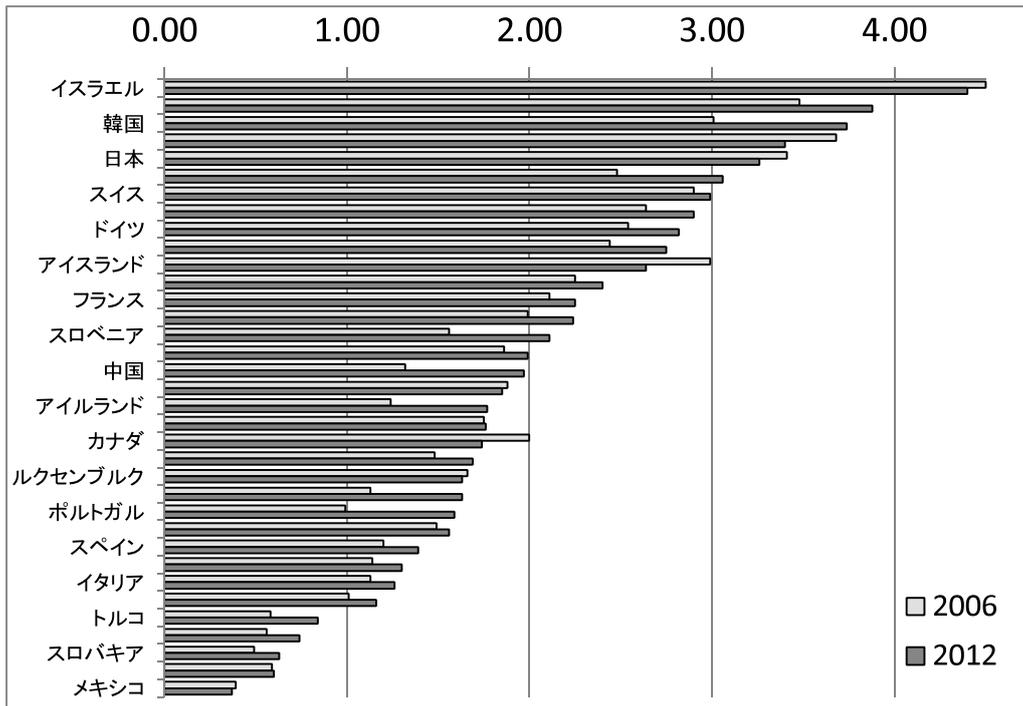
そこで、中国は「中所得の罅」に陥りかねないという問題が浮かび上がってくる。かつて中所得国であった韓国、ブラジル、南アフリカの例を見れば分かるように、韓国は中所得の罅に陥らずに高成長を続ける一方で、南米とアフリカの2大国は少し停滞している。こうした中所得の罅に陥る原因は色々あるが、所得格差、汚職・腐敗、都市のスラム化といった問題により、中所得の経済がなかなか高所得に向かわないという主張がある。

アジア開発銀行（ADB）が公表した2050年のアジア経済の見通しによると、もしアジア各国が順調に中所得の罅を回避でき、大きな経済成長が得られれば、世界経済の半分ほどを占めることとなる。一方、もし克服できない場合は、アジアの経済規模が相当小さくなり、世界経済の3分の1ほどを占めるという見通しが示された。

「中所得の罅」とは、元々世界銀行の『東アジア的ネサンス』という報告書により提起された概念である。経済成長の推進要因と抑制要因からアジアの経済を考えると、推進要因として、活発な貿易、工夫がなされてきたイノベーション、改善の余地が依然として大きい金融セク

図1 研究開発 (R&D) 支出の対GDP比

(単位: %)

(出所) OECD (2013), *OECD Economic Surveys: China 2013*, Organization of Economic Co-operation and Development, p.33.

ターが挙げられる。一方、抑制要因として、急速に進む都市化と不完全なハードインフラの整備、都市生活・福祉、格差拡大、腐敗問題が挙げられる。中所得の罨に陥らないために、イノベーションが解決策の一つとして挙げられる。OECDが発表した2006～2012年における研究開発 (R&D) 支出の対GDP比のデータによると、中国は急速に研究開発費を増やしていることが分かる (図1)。

しかし、具体的な産業のイノベーションにおいては、様々な課題が残る。その中には、新エネルギー産業があり、典型的な例として風力発電産業が挙げられる。中国は世界の風力発電の4割以上を占めているが、国外の設備、設計図を購入することや国外の風力発電企業を買収するタイプが多く、部品やパーツを輸入して中国で風力発電の関連製品を生産している。つまり、これまでに成長してきた家電・IT産業と同様に、組立・加工産業である側面が強い。このほか、風力発電産業が急成長を遂げた理由の一つには、大手国有企業の子会社が補助金目当てで新規参入することも挙げられる。

「国進民退」と「国富民窮」

「体制移行の罨」については、多くの中国研究者から「中国の経済発展は公共投資、寡占的国有企業、大型プロジェ

クト、資源投入に依存しており、既得権益集団が台頭している。しかも所得格差の問題が固定化しつつあり、世襲化の問題が生じる恐れがある」と指摘される。

国有企業の寡占市場をみると、表2に示した産業分野において、国有企業が圧倒的な比率を占めていることが分かる。また、経済協力開発機構 (OECD) が発表した国家統制に関する国際比較の資料によると、国家統制の厳しい国として中国とロシアが挙げられるが、中でも中国は公的企業部門の範囲の側面において「6点満点」と評価されている。こうしたことから、中国は「体制移行の罨」に陥りかねないという脆さを抱えているといえる。

中央・地方関係の課題

もう一つの罨になりかねないのは、中央・地方の関係である。中国の場合、中華帝国の時代から、自律性の高い地方があるのに対して、中央政府はの上に乗るという国家構造になっており、いわば「慣習経済」に属するものである。社会主義の段階に入っては、「中央から地方へ」の指揮系統が誕生し、計画経済体制下でも慣習経済が続いた。

今後の中国経済は、都市化、サービス経済化、格差、戸籍といった問題を改めていく必要がある。すなわち、広い意味での経済改革が課題である。これらのことを考慮に入

表2 国有企業による寡占市場 (2010年)

	上位国有企業 市場シェア(社、%)	国有・国有支配企業 市場シェア (%)
通信	3社 96.2%	
航空運輸	5社 76.2%	
自動車	6社 74.0%	
電力	8社 70.6%	91.6%
船舶運輸	3社 60.7%	
銀行	4行 48.5%	72.7%
石油化学	4社 45.3%	76.6%
非鉄金属	5社 19.5%	
鉄鋼	5社 17.6%	
石炭	3社 12.9%	59.2%
建設	4社 7.2%	20.1%

(注) 航空運輸と銀行は2009年、銀行は資産ベース。

(出所) Szamoszegi, Andrew and Cole Kyle (2011), *An Analysis of State-owned Enterprises and State Capitalism in China*, U.S-China Economic and Security Review Commission, pp.35-44.

れると、中央・地方関係を一層重視すべきである。

中国の中央・地方関係には、規範化されていない、ルール化されていないという問題が残っている。その原因をみると、これまで自律性の高い地方が相互に競争して高成長を記録し、これが改革・開放期の中国経済の成長パターンとなった。そして、地方幹部の考課基準（出世のためにどちらの分野を重視するか）のリストはあるが、経済分野の業績がこれまで特に重視されていた。そのような弊害を正すため、胡錦濤時代になってからは、「和諧社会(調和社会)」に貢献することも考課基準の一つとなっている。

2013年末には、新たな地方幹部の考課基準の見直しの通知が発表された。各地域の経済成長率のランキングだけで幹部の評価をしないようにするという内容である。それに加えて、資源の消費、環境保護、過剰生産能力の消化なども、地方幹部を評価する基準となることも定められた。



習近平政権の経済運営と改革の課題

日本貿易振興機構アジア経済研究所上席主任調査研究員
大西康雄

本報告は、「習近平政権の経済運営と改革の課題」という大きなテーマであるが、先ほど大橋先生から、現在中国経済が中長期的抱えている課題について詳しく説明があったので、それを踏まえて現状分析的な視点から報告したい。

リコノミクスと習政権の経済運営

リコノミクスはイギリスの投資銀行が命名したもので、李克強首相が推進する経済政策を示す造語である。具体的なキーポイントとして次の3つが挙げられる。一つは安定成長を維持すること、二つ目は経済の構造調整を行うこと、三つ目は改革を促進することである。

これまでの政府の発表等を踏まえると、この安定成長の中身としては、成長の上限と下限が示されている。上限とは、いくら成長しても物価上昇が激しくなると困るという発想が、中国では根強いので、消費者物価上昇率(CPI)を年率3.5%以下に抑えることが上限になる。その一方で、成長の下限も必要である。これは新しい労働力を雇用し、その他の要求に応えるために必要な成長率のことで、これが7%台で今のところ曖昧な表現になっている。実際に、改革推進として行われる施策は、改革・開放にも

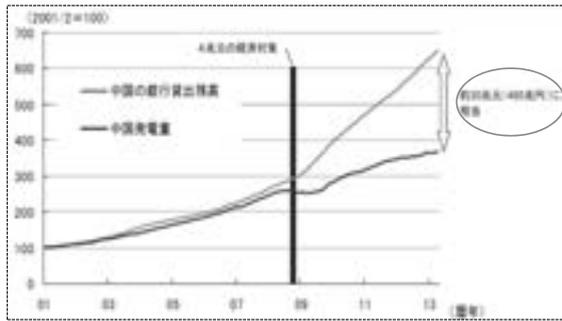
う一度エンジンをかけるということで、対内改革では制度改革を進め、対外開放では自由貿易協定を推進していくことである。

リコノミクスの狙いは次の3つに集約できる。一つ目はこれまでの経済政策の後始末として、4兆元の公共投資がもたらした悪影響が残っているため、これを解決することである。言い換えれば、バブルの部分を整理することである。

二つ目の狙いは、構造改革に向けて政権の本気度をアピールすることである。たとえば、2013年6月、政権が発足したばかりの時に、銀行における「銭荒(金が足りなくなる)」という現象が発生した。銀行間で短期の資金を融通し合う市場があり、その資金供給がショートした状態になった時に、中央銀行があえてこれを放置し、資金を供給しなかった。これは、政府に甘えてバブル的な行動をしてはいけないという一つの応急措置であり、政権の本気度をアピールする役割を果たしていた。

三つ目の狙いは、改革の促進である。つまり、今後の成長のために改革を進めなければいけないということを再度強調することである。これは中国では「改革紅利(改革の

図1 銀行貸出残高と発電量の推移



(出所) みずほ総研『リサーチTODAY』2013年7月30日

ボーナス)」ともいわれる。

バブルの整理に関して、図1は中国の発電量と銀行の貸出の残高、その動向を指数にして見たものである。2001年が100とした場合、この2つの指標はほぼシンクロして動いてきたが、2009年の4兆元の経済対策の後、大きなギャップが発生している。その幅は約30兆円で、当時の為替レートで408兆円に相当する。すなわち、余分なお金が供給されたと理解できるが、これをどうやって正常化するかが一つの狙いになる。

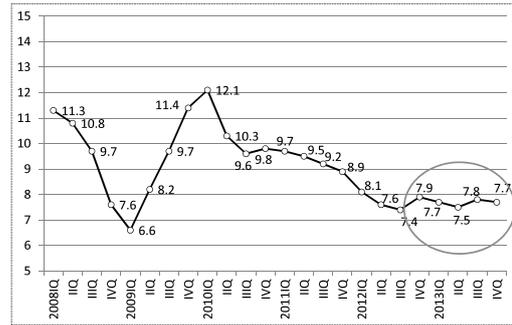
一方、こうした目的を達成する体制はどのようなのかについて、政権のスタンスの重要な決定である三中全会の前と三中全会の時点で整理してみた。2013年11月の中国共産党第十八期中央委員会第三回全体会議（三中全会）以前の動きを見ると、習近平個人の動きが目立ったため、個人の行動・指導力にスポットを当てたような報道がなされていた。一方、三中全会では、まず、この決定を起草するグループの構成の中に李克強首相が入っていないことが注目を集めた。さらに、これまでになかった2つの指導グループが作られた。一つは改革全体を指導するグループで全面改革深化指導小組、もう一つは、国内の治安対策を主な目的とした国家安全委員会である。

足下の経済情勢

次に、四半期ごとに分けて足下の中国经济情勢を確認したい(図2)。この1年ほど中国经济の成長率は7%台でほぼ落ち着いてきた。上下を繰り返しながら、大体7.5以上を保ち、通年で7.7%である。したがって、底入れした状況、あるいは安定成長に合わせたと思わせるものがある。それぞれの状況を見ると、四半期ごとの動きも7%台だったが、これは対前期比である。つまり、第2四半期の経済規模が第1四半期の経済に比べてどれくらい成長したかという考え方である。これをみると、1.6%、1.7%、2.2%と拡大してきているので、下降局面は止まったといえる。

それぞれの需要要因で見てみると、内需については減速

図2 四半期別GDP成長率推移(2008~2013年; %)



(出所) 筆者作成

しており、より底堅いものがある。投資も消費も堅調であり、特に消費が堅調な原因は就職が確保されていることにある。2013年第1—3四半期に1,000万人以上の労働力が新規に就業している。2012年は史上最高の1,266万人だったが、これを上回るようなペースである。これは、未来の消費需要を保障することになる。それを反映するように、実体経済の動きを反映する電力の消費は非常に順調に伸びて7.5%でほぼ成長率沿いの伸びである。CPIは逆に抑えが効いて、3%の目標を下回る2.6%に抑えることができた。

一方、外需は減速が続いている。すでに、中国の経済が内需に依存することを示している。特に輸出の伸びが鈍くなっている。ただ、輸入の伸びも落ちており、通年で見るとむしろ貿易の黒字は拡大する方向になっていく。これに加えて外国投資が入ってきており、これも2013年にしばらく低迷していたと言われたが、そのあと持ち直した傾向がはっきりしてきて、2013年の様子を見ると、11カ月連続でプラスであった。これは対前年同月比のことで、実はそれ以前の8カ月間は対前年同月比でマイナスだったので、底入れが起きている。通年ではプラス5.25%の増加であった。

この中身を各国レベルで見ると日本が第1位で70億ドル、ただ2012年の投資が約72億ドルだったので、増減率で見ると若干の減少している。これに次ぐのがアメリカで、EUは25カ国の合計で大体日本並みになる。逆にこの外貨ポジションの好調を反映するかのよう、中国が海外に出した投資が順調に増えてきている。2013年は901.7億ドルの対外投資を行っており、すでに日本の1,000億ドルに迫ろうとしている。

また、金融情勢は緩和の傾向が明確化してきた。リコノミクスは金融抑制を行おうとしているが、それだけでは経済が立ち行かないので、若干緩和して来ているのが数字で出ている。ここでは通貨供給量と融資額の拡大規模を見ている。

話題の中国シャドーバンキング問題については2点を強調したい。一つは中国のシャドーバンキングの定義があり、

表1 米日中比較

	米・リーマンショック (2008年)	日本・バブル (1991年)	中国・シャドーバンキング (2012年)
総融資残高 (対GDP比)	22兆\$ (1.51倍)	786兆円 (1.65倍)	87兆元 (1,392兆円) (1.67倍)
不良債権額 (対融資残高比)	3兆\$ (13.6%)	100兆円 (12.7%)	11.3兆元 (180兆円) (13%)
GDP規模	14.5兆\$	474兆円	52兆元 (832兆円)

(注) シャドーバンキング融資19兆元、不良債権比を13%と仮定
(出所) The Capital Tribune Japan の記事より筆者作成

この言葉から受ける印象とは違い、銀行の政府融資以外で融資されたもの、これが全てシャドーバンキングの中に入っている。そうすると巨額になるのが当然である。その背景としては、中国では金融の改革が一番遅れており、中国の国有銀行系統以外で融資されるのがほとんどシャドーバンキングの中に入ることが挙げられる。

表1はアメリカ、日本のバブルと中国の現状を比較したものである。これには前提があり、シャドーバンキングを19兆元、不良債権の比率をアメリカと日本の例から13%前後と見積もっている。これで見ると、まず総融資の残高はGDPの1.67倍になっており、多すぎる。不良債権の額で見ると、180兆元ぐらいの不良債権が溜まっている可能性がある。これは安心できる水準ではない。

ただ、中国の場合、これがすぐに危ないということでもなく、処理が可能かどうかで見れば、現在の金融体制では、強権的な対策が打てると思われる。また、これは中国独特なもので、外貨準備についてほとんど政府がコントロールしているため、最悪の場合はこれをほんの一部当てることもできる。世界経済の影響から見ると、シャドーバンキングに外銀は融資しているわけではない。また、銀行系統も間接に責任を出しているだけなので、実際にこのシャドーバンキング系統で破綻が起きた場合に、損害を被るのは個人の投資家ということになる。しかし、こうしたことが起きると中国全体の信用に傷がつく。したがって、世界経済への影響は避けられないので、リスクとして意識しておく必要がある。

三中全会決定に見る改革・開放の今後

三中全会の決定には、多くの項目が入っており、評価が分かれている。ただ、前半の部分はほとんど改革の項目に占められ、市場の機能を強調しているところに重大なポイントがある。その中で、政府機能を変える、財政・税制体制の大幅な改革を行い、都市・農村の発展を図り、対外開放で新しい機軸が打ち出されると思われる。それ以降の項目は実は経済と離れた項目になっており、注目しておきた

いのは、改革を指導していく二つの新たな指導機構が設けられていることである。この中で、改革推進体制での李克強首相の位置づけが不明瞭とされているが、全面改革深化指導小組の中に入っていることが確認できたので、若干その危惧は薄れたと考える。

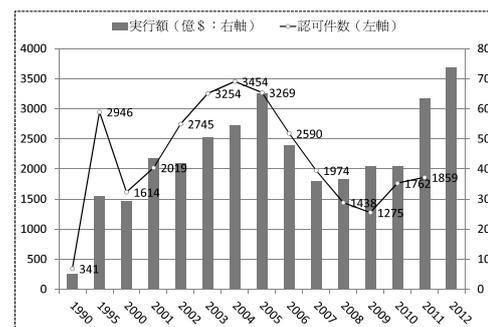
加えて、2013年12月に開かれた中央経済工作会议では、改革に注目している項目が4つある。すなわち、①産業構造の調整、②政府・国有セクターの改革、③都市化の推進、④対外開放の新機軸である。

日中経済関係の今後

日本企業の対中国投資は、図3に示したように、政治的な関係と関わりなく、4回目のブームが起きそうな状態である。これは中国側の統計で、投資の絶対額と件数を示している。2011、2012年は従来の日本の対中投資の最高水準を超える投資が進んだ。2013年は70億ドルだったので、これを超えたわけである。ただ、日中関係の悪化や、中国経済自身の変化によって、これ以上は伸びそうにないと思われる。その意味では、4回目のブームが幻に終わるかもしれない。

日本企業が中国市場をどう見ているかについて、毎年、日本貿易振興機構（ジェトロ）が海外投資をしている企業に対してアンケート調査を行っている。その結果をみると、まず、事業拡大を志向する企業の割合が若干下がった。しかし、韓国や台湾並みの水準にあり、少し落ちてきている

図3 日本企業の対中投資推移（中国側の統計）



(出所) 筆者作成

というのが実態である。

中国での事業縮小、移転・撤退しようとしている理由は、大半が経済的な理由である点に注目しておきたい。特に、コストの増加、売上の減少を大きな理由として挙げている。また、製造業の撤退意向が非常に強い結果も出ている。これは中国を製造業の拠点として見た場合、唯一性が失われていることが反映されている。しかし、製造業の現場として見ても、中国はそれほど劣っているわけではない。モノを作る場合、日本の製造原価に比べて、各国で作った時に何パーセントの原価で作れるかを示したアンケートでは、

中国がインドネシア並みの水準（76%）になっている。

最後に強調したいのは、こうした両国間関係だけに視点を限る必要はない。東アジアでは全域で自由貿易協定（FTA）が進んでおり、日本の企業はFTAをうまく使いこなし、国際的な分業体制の再編を図っている。2011年と2012年のジェトロの調査結果をみると、AFTA（ASEAN域内のFTA）とACFTA（ASEANと中国のAFTA）の利用率が非常に高くなっている。FTAに代表されるような東アジア域内の市場の一体化に焦点が据えられており、日本の企業は冷静に对外投资を決定している。



中国の財政体制改革と財政政策の展開

島根県立大学総合政策学部教授
張忠任

分税制改革とその変容

中国の分税制改革は1994年1月に始まったが、この改革を行った背景には、主に「二つの比重」の低下がある。一つ目は、国家歳入の対GDP比である。なお、ここでの国家歳入の概念は日本の国の歳入とは異なる。中国の国家歳入とは、中央歳入と地方歳入の合計を表す。もう一つは、中央歳入の対国家歳入比で、中央歳入の構成比のことである。この「二つの比重」を図1からみると、国家歳入の対GDP比は80年代後半にはとても低い水準で、15%未満になっている。この時期は財政収入が不足していて、とりわけ、地方収入が不足していた。地方歳入の構成比は1993年には25%を下回り、中央政府の財政不足が見られた。したがって、その翌年に分税制改革が行われた。

分税制とは、税を国税と地方税に分けることを意味するが、中国の分税制は不完全である。日本の場合は、地方税として都道府県税と市町村税に分けられているが、中国の場合は、地方税を省級まで区分し、省級以下（市級、県級など）は分けていない。

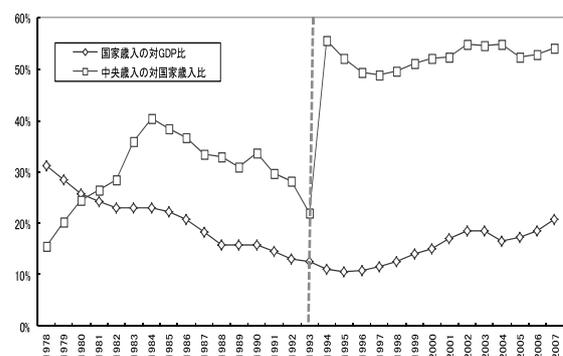
また、分税制改革後でも、共有税の割合は高く、1994年のその割合は47%であった。さらに、2002年にはいわゆる2種類の所得税改革が行われ、うち、一つは企業所得税（日本の法人税に相当）で、もう一つは個人所得税（日本の所得税に相当）である。これにより、2002年の共有税の割合は62%になった。こうしたことから、中国の税収制度は完全に共有税制度に移行しているといえる。

集権と分権のサイクル

次に、中央政府と地方政府の財政関係について分析する。両者の関係からは、集権と分権のサイクルが見られる。集権の場合は活気がなくなるので分権をし、分権の場合はまた乱れるので集権をするような、グルグル回るサイクル現象が繰り返された。図2、図3をみると、収入の面で集権・分権のサイクルが、分税制改革後も波が見られる。ただし、その起伏は弱くなっているので、分税制は比較的安定的なものと評価できる。

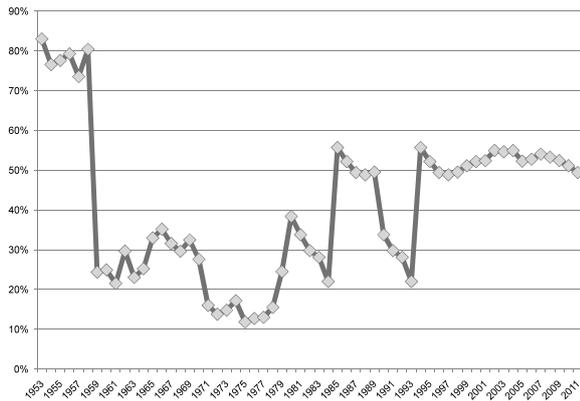
中国では、なぜこのようなサイクルを行ったのか。これは中国の建国初頭に、旧ソ連を模倣して高度集権の財政体制を取っていたことに起因する。しかし、このような財政体制には、色々な弊害があり、改革が必要であったため、分権的な改革を行った。したがって、最初の改革では、集

図1 中国における二つの比重の変遷（1978～2007年）



（出所）『中国財政年鑑』各年版より作成

図2 中国における集権と分権のサイクル

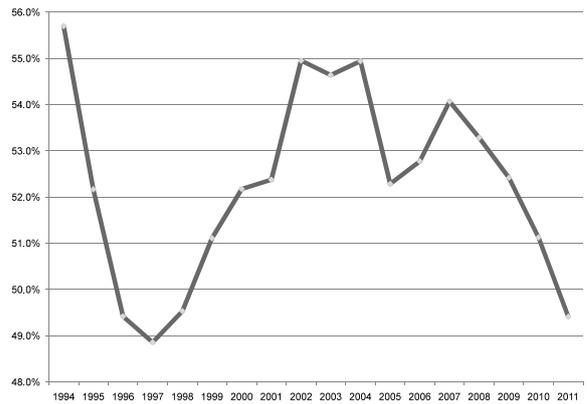


(出所)『中国財政年鑑』各年版より作成

権から分権へと改められた。しかし、改革を行ってみたら、中央の割合が低くなり、そして地方政府も我慢できなくなり、また集権を目指すようになった。

このような経緯で、1994年に分税制改革が行われ、地方の割合が高くなった。しかし、この割合は目標を達成できていない。地方政府の当初の目標は構成比を75%にすることであったが、その割合は56%に過ぎなかった。その後は、低くなっていたが、2002年の所得税の改革を機に上昇し、その後は低下していった。これは2012年までのデータによ

図3 分税以降の集権と分権のサイクル

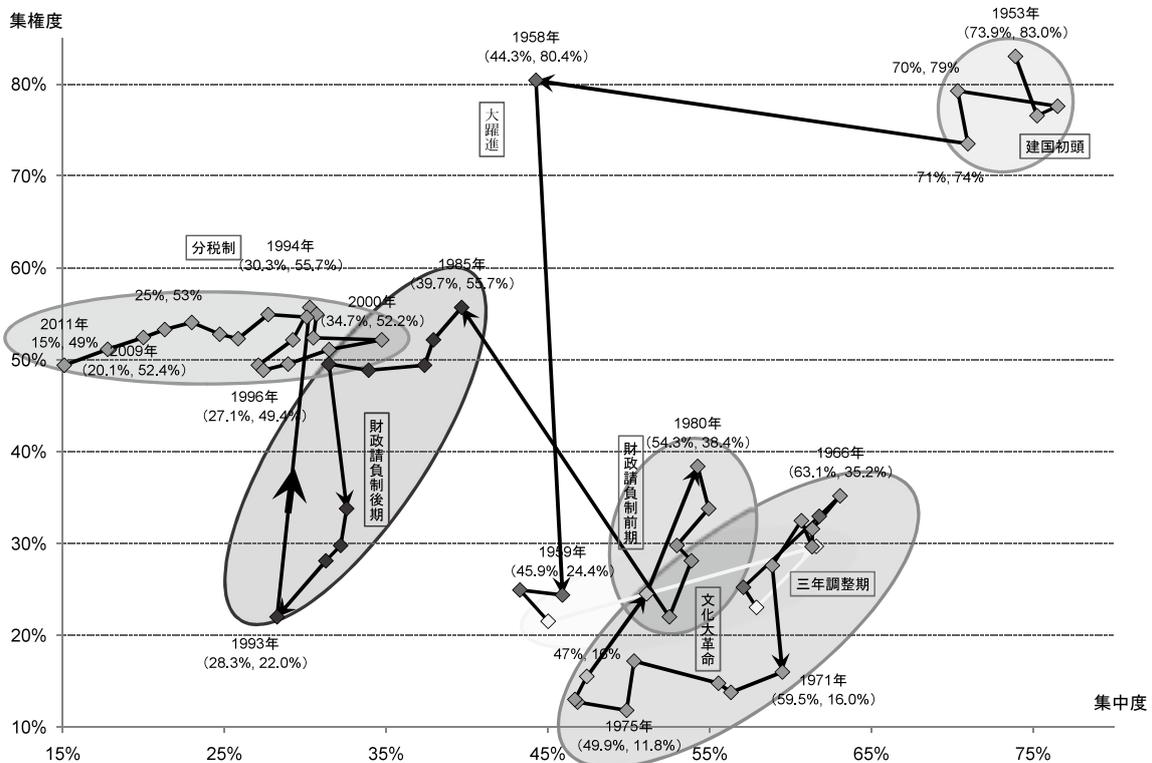


(出所)『中国財政年鑑』各年版より作成

るもので、2013年の割合は46.6%で、低下を辿っている。

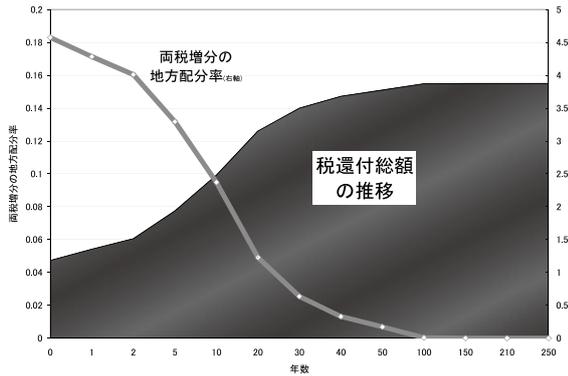
中国の財政体制について、量的にどのように消化すればよいのか、様々な指標を用いて考えることができる。たとえば、集権と分権の概念と集中と分散の概念がある。類似語のように見えるが、定量分析として歳入に占める中央・地方政府の割合を集権あるいは分権と定義し、歳出に占める中央・地方政府の割合は集中あるいは分散と定義することができる。このような考え方を中国の財政体制を図4のように表すことができる。中国の財政制度の変遷過

図4 中国の財政体制の変遷（1953-2011年）



(出所)『中国財政年鑑』各年版より作成

図5 地方への税還付総額の倍率と両税増分の地方配分率の推移（推定値）



(出所) 張忠任「中国の政府間財政関係改革の趨勢」『総合政策論叢』第16号、島根県立大学総合政策学会、2009年2月、31ページより作成

程を中国建国初頭、大躍進、三年調整期、文化革命、財政請負制前期と後期、分税制改革の順に分けることができるが、これらを見ると分税制の時期が安定的に見られる。しかし、支出からみると、右から左へ移行しており、中国の分散化がさらに進んできたように見える。

税還付に隠れる集権的目的の達成と問題点

地方政府は50%以上の構成比を守るために、様々な手段を取っていた。上述したように二つの所得税の改革を行い、分税制改革当初に行った税還付制度にもこのような集権的な制度が隠れている。

税還付の公式は図5に示したように、数学手法を用いて分析すると、増値税（付加価値税）と消費税の増加分についての配分を地方が取れる割合は極限としてゼロに近いことになる。それは、地方政府が元々の増加分から3割を取れる（1:0.3）というイメージだが、当初は2割までしか取れていなく、割合の低下が続いた。2014年は分税制改革が行われて20年になる年だが、現在は5~6%程度になっている。これはゼロに収束することを意味する。すなわち、税還付の約50年後、地方政府にとって定格（一直線）

になって、増加しなくなることと予想される。したがって、中央政府は財政配分で一定の財源を集中できたといえる。1994~2002年の中央政府の支出は、200億人民元を超えている。

税外収入の膨大化とバブル形成

中国の財政の予算内には問題がなさそうである。問題があるとするならば予算外資金である。予算外資金の概念も今からみると少し古いですが、予算外資金の統計は中国国家統計省では2010年まで存在し、それ以降は政府性基金と名称を変えている。一部は予算内資金にも組み込まれるようになった。政府性基金のうち、90%以上が土地譲渡収入であるが、これは地方の債務規模に相当するものになっている。うち、土地収入の割合が多い。中国の土地譲渡収入も増加しており、いわゆる中国の土地財政は最も大きな問題である。また、土地財政は中国のバブル形成要因の一つとして指摘されている。

なぜ膨大化したのかについては、中国の財政政策の変化と関係がある。中国の財政政策は、1997年のアジア通貨危機のショックを受けて、積極的な財政政策を取った。この政策の試行は有効であったが、約10年間続いて、2007年に一度穏健な財政政策へ転換した。しかし、2008年はアメリカ発の世界金融危機を受けて、中国は4兆元の景気刺激策により積極的な財政政策を復活させたのである。

結論をまとめると、中国の分税制は不完全である。また、分税制は共有税制へ移行している。中国の集権的な目標は達成できていないように見えるが、中国は財政の分権化を進めている。さらに、中国では積極的な財政政策の長期実施により予算以外では政府基金などの税外収入を膨大化し、地方投資拡大の財源に用いたため、バブル形成の主要な要因となっている。



韓国からみた対中国経済関係

韓国対外経済政策研究院 (KIEP) 新興地域研究センター中国チーム長
ヤン・ピョンソプ

これまでの中国経済の高成長から多くの恩恵を受けたのが韓国である。しかし、中国の成長率が鈍化する局面に移行しつつあるなか、最も強い影響を被るのも韓国である。

韓国からみた韓中間の経済協力の環境変化の分析は、本報告の重要なポイントになる。これまでの韓中関係をウィン・ウインの関係に持っていくにはどのような努力が必要なのかを踏まえつつ、検討していきたい。

韓中経済協力の発展段階

日中国交が正常化してから40年を迎えたのに対して、韓中関係は国交樹立から20年しか経っていない。経済交流の観点からみると、急成長した韓中経済関係は世界的に見ても稀である。

国交樹立の1992年には、韓中貿易額がわずかに64億ドルであったが、2012年には2,151億ドル、2013年には2,250億ドルまで拡大した。人的交流においても1992年には延べ13万人に過ぎなかったが、2013年には延べ約700万人に増加した。さらに2013年6月、パク・クネ大統領が中国を公式訪問し、「韓中未来ビジョン共同声明」を発表し、両国の戦略的な協力パートナー関係の充実化を謳っている。

これまでの韓中経済協力を4段階に分けることができる。第1段階（1992～1997年）は、両国協力の制度的基盤が形成された時期であった。特に、90年代の前半、韓国の国内賃金上昇などの要因によって、海外への投資が活発に行われた。この時、韓国企業の対中投資が急激に増加した。第2段階（1998～2001年）は調整期で、韓国は通貨危機に直面していたが、対外貿易における中国の重要性が増していった。第3段階（2002～2008年）は、中国のWTO加盟から世界金融危機までの期間で、内需基盤を構築した時期でもある。韓国の対中投資目的は、主に中国の低賃金労働力の活用であったが、この時期になると中国内需向けの輸出が増加し、対中投資も増えている。第4段階（2009年以降）は韓中関係の安定期から成熟期に入りつつある時期である。2013年の韓中首脳会談では、経済分野だけでなく、政治・外交分野での協力関係の拡大を目標とした共同声明が発表された。この段階は、未来の両国協力のための制度的基盤作りを行う時期でもある。

韓中貿易・投資交流の現況

近年の韓国の対中貿易をみると、輸出入とも伸び率は減少傾向にある。そして、中国輸入市場における韓国シェアの推移をみると、2000年代から減少傾向が続いている。

中国の対韓輸入には、再輸出のためのものと、内需向けのものがある。韓国の対中輸出に占める内需向けの比率は僅か5%程度である。したがって、中国と韓国の貿易関係において中国の内需市場よりも、中国から第三国への再輸出を行うための中間財などを韓国から中国に輸出しているといえる。ただし、中国の経済発展戦略が輸出から内需への転換を図る経緯があるので、韓国も中国の戦略変化に合わせて協力関係の構図を変えようとしている。

2013年の中国貿易統計をみると、輸入市場における韓国の割合は減少したが、日本を抑えて中国にとって最大の輸入相手国となった。韓国は日本や台湾と競争関係にあるが、部分的に日本製品に代替するところもあり、中国の輸入市場において安定的な地位を確保している。その一方で、韓国の中国への依存度は約30%という高い水準に上昇し、看過できない課題となってきている。

周知の通り、韓国経済は輸出の拡大によって成長し、とりわけ、輸出における中国のシェアを増やしつつ、安定的な成長を維持してきた。しかし、中国は以前のような二桁経済成長が難しくなり、現在の経済成長率が7%台という安定成長の時期に入っている。今後、成長率が一層下がるのが考えられる。このような側面から中国への依存度が高いということは韓国経済に決して良いことではない。一部の製品においては、70～80%を中国市場に依存している。したがって、今後の対応策が重要な課題となる。

対中投資に関しては、中国の新指導部は内需市場を開放するための基本的な通商戦略を発表した。中国は市場開放を進めると同時に、中国を相手に貿易黒字を上げている国への圧力も加えている。そのため、韓国にとって対応策が必要である。特に、中間財、資本財の輸出拡大に伴い、韓国の対中貿易黒字は増えている。この点について中国と持続的に議論していく必要がある。

投資の側面からみると、対中進出した韓国中小企業にとって、中国の低賃金労働力が魅力的であった。しかし、

表1 韓国の対中投資の構成（企業規模別、%）

区分	企業規模	2013年9月末 の累計	2010年	2011年	2012年	2013年 1-9月
投資件数	大企業	7.3	10.2	10.4	9.8	9.6
	中小企業	53.0	41.7	41.5	40.1	44.3
	個人企業／個人	39.5	48.0	48.1	50.1	46.1
投資額	大企業	64.9	72.9	73.9	76.2	84.5
	中小企業	30.4	23.8	23.3	21.0	13.8
	個人企業／個人	4.7	3.3	2.7	2.8	1.7
1件当たりの投資規模（百万ドル）		1.84	3.94	4.27	4.55	5.75

（出所）韓国輸出入銀行データベースより作成

2000年代半ば以降、外国投資への中国政府の規制が強化され、人件費も大きく上昇した。したがって、韓国の中小企業は中国への投資を減らしてきており、対中直接投資全体も減少傾向にある。

対中投資の特徴についてみると、中国の投資環境が悪化したため、低賃金労働を活用した中小企業の投資が冷え込み、大企業が韓国の対中投資を主導している。表1に示したように、対中投資の84.5%が大企業による投資で、残りの25.5%は大企業と一緒に進出した中小企業の投資及び個人企業である。全体として、韓国企業全般の投資規模は大型化する傾向を見せている。

既述したように、目下、中国は経済発展方式の転換に力点を置いている。すなわち、輸出中心型から内需中心型へ、そして環境破壊型から環境調和型へ、エネルギー多消費型からエネルギー節約型へ、伝統製造業から戦略的新興産業・サービス業への転換を図っている。しかし、韓国の対中投資はこの流れに追い付いていないのが実情である。

韓中経済関係の変化には、チャンスとリスクが共存する。現在、韓国と中国は自由貿易協定（FTA）交渉を進めており、2014年内での合意を目指している。韓中FTAによって両国の投資、関税引き下げなどが起こるため、貿易環境は変化する可能性が高い。そして、中国が持続的に産業構造の高度化を図っていく過程で、多くの産業（特に中間財）において輸入代替が起こると考えられる。

中国市場における韓国企業の対応

現在の韓中関係は既に安定期を過ぎ、新たな転換期に向かっている。この変化に対して、韓国企業・政府がどのように努力するのが重要になってくる。

具体的な課題については、まず、中国経済の構造変化に対し、韓国側がマッチングされていない問題がある。また、中国に進出している韓国企業は、原資材の調達において現地化が急速に進んでいる。これも韓中関係にマイナスな影響を与える可能性がある。したがって、韓国政府にとって最も重要なのは、かつての韓中関係よりも、ウィン・ウィ

ンの両国関係を作るために最善策を模索することである。

中国政府がFTA交渉や市場開放を進めるなか、韓中FTAは地域の模範になるようなものとならなければならない。重要な中国市場の開放という観点から、韓国は韓中FTAを重視している。とりわけ、「敏感な分野を保護しながら包括的かつ実質的な開放を追求する」ことが必要である。

韓中FTA第1段階の交渉では、品目の90%、2012年の輸入額基準で85%の開放が合意された。これは、これまで韓国が推進してきた開放レベルに比べると、それほど高いレベルではない。しかし、中国からみるとかなり高いレベルの自由化となる。したがって、第1段階の交渉は、開放よりも相互が敏感な分野を保護するための交渉であったと評価できる。

韓国企業は中国で円滑なビジネス活動ができるよう、環境を改善する手段として韓中FTAを活用しなければならない。この観点から韓中FTAの投資協定が非常に重視されている。これまで中国が開放しなかった政府調達の問題、電子商取引など、様々な形態の市場開放によって、両国間の貿易だけでなく投資も円滑に行われることが期待できる。

韓国企業の立場からみると、中国内需市場への販売を目的とした進出は脆弱である。これまで以内需市場をターゲットとした対中投資はそれほど多くなかった。全体的にみて、中国の市場においては輸入相手国の首位となったが、依然として内需市場への対応が弱い。

とりわけ、部品と資本財の内需市場へのアクセスは非常に脆弱である。表2に示したように、韓国の対中輸出は中間財と資本財を中心とする構造になっている。しかし、韓国が競争力を持っている中間財（部品）の場合、内需市場向けが対中部品輸出に占める比率は、わずか22%である。このような構造を早く変える必要がある。そのためには、中間財分野における早期の関税引き下げなどが必要になる。韓国企業はかつて中国の低賃金を活用していたが、最近になって66%の進出企業が中国の現地市場をターゲットとした動きがみられる。

表2 韓国の対中国輸出の構造（加工段階別、%）

加工段階		韓国の対中輸出商品の構成				一般貿易の割合 (2012年)
		2006年	2010年	2011年	2012年	
1次製品		0.5	0.5	0.7	0.6	82.8
中間財	小計	77.9	75.5	75.9	77.5	33.7
	産業用原材料	32.8	30.2	30.2	29.0	52.3
	部品	39.5	41.1	39.3	42.8	22.3
	燃料及び潤滑油	5.6	4.2	6.5	5.7	24.1
最終財	小計	21.5	23.6	23.4	21.9	29.5
	資本財	18.0	21.1	20.0	18.6	25.2
	消費財	3.5	2.5	3.4	3.3	53.4

(出所) 韓国貿易協会データベース及び中国税関統計より作成

最近では、韓国企業のサービス分野への対中投資も拡大している。さらに地域的には、韓国企業（たとえばサムスン）が西部地域（陝西省）への投資を増やしている。今後中国の成長は中西部地域を中心に、中長期的に関心が寄せられることになる。したがって、短期的にはまだ少ないが、内需市場をターゲットとして韓国企業の対中投資が増えていくと思われる。

既述したように、韓中関係は新たな転換期に入っている。

中国の戦略変化に対応するために、韓国企業と韓国政府は新たな「エンジン」を見つけなければならない。中国の産業高度化に合わせて対中輸出の中身も変えていく必要がある。新たな輸出商品を開拓することによって、2020年、2030年に備えた対中国協力のためのプログラムが既に準備されている。こうした対策を講じることにより、新たな対中輸出の中間財（または部品）の供給能力を育むことが必要になる。



クロージング・リマーク

北東アジア経済発展国際会議実行委員会委員長
ERINA代表理事 西村可明

「2014北東アジア経済発展国際会議（NICE）イン新潟」に、沢山の方にご参加いただき、ありがとうございました。また、本会議開催のために、各国大使館や総領事館、我が国の関係機関から、ご協力とご支援をいただきました。本会議実行委員会を代表して、併せて厚く御礼申し上げます。

私も2日間を通じて議論を聞かせていただきましたが、ハイレベルの内容で、緊張の連続でした。このクロージング・リマークは時間の制約もありますので、繰り返しを避け、基調報告や各セッションの仕切りにとらわれずに、本会議のメッセージとなるような大事なポイントに限定して、国際経済、中国・ロシア経済、企業レベルの順で、私の感想を述べさせていただこうと思います。またお名前は略させていただきます。

昨年3月に開催されたこの会議は、北朝鮮による核ミサイル開発の実験や、尖閣諸島をめぐる日中間の対立などの深刻な影響を受け、国際緊張の諸問題を重視せざるを得ませんでした。私たち実行委員会は、そうした状況は残念ながら現在も変わっていないと考えていますが、今回はこの会議の本来の検討課題である経済問題に集中しようと思いました。

まず、国際経済の分野に目を向けてみると、この会議で報告されただけでも、この1、2年の間に、様々な変化があったことに気がつきます。4点に要約して申し上げます。

第1に、このNICEで多年にわたって議論してきた北東アジアの国際金融協力についてですが、UNDPの大図們江イニシアブ（GTI）の枠組みの中で、北東アジア輸出入銀行協会が設立されたこと、またJBICとロシア直接投資基金（ロシア対外経済銀行）により日ロ直接投資プラットフォームが設立されたことが報告されました。これは、大変うれしい明るいニュースであると同時に、設立にこぎ着けた方々の努力に敬意を表したいと思います。GTIについてはその幅広い活動が紹介されましたが、日本政府の不参加、北朝鮮の再参加などの課題が残されているようです。しかし、将来は図們江地域が物流の東西南北の十字路として栄えるという期待が膨らんでいきます。具体的なプロジェクトへの融資が早く開始されることを望む次第です。

第2に、TPP交渉の進展があります。これもここ数年

取り上げてきたテーマですが、日本の本格的交渉参加が始まり、韓国も参加の検討を始め、中国も関心は示すなど、新しい動向が見られ、またTPP交渉に触発されて日中韓FTA交渉も始まりました。そこで今回のNICEでは、農業問題の専門家を含む内外の多数の専門家にご登場を願いました。問題についての認識が一層深まり、また中国・韓国の観点からの見解も披露されて、私たちの視野も広まったように思います。

我が国のTPP参加の必要性については、工業製品の生産過程がいくつもの段階に分割され、工場内生産物流が多国間にまたがるような生産の発展段階では、貿易自由化と新しい国際ルールづくりが不可欠であること、農業においても人口減少に進む日本において農産物の輸出こそが食料安全保障に繋がることなどが指摘されました。また関税による農業保護は前世紀からの宿題だと、旧套墨守の観があるという主旨の厳しい指摘がなされました。農業部門の問題に関しては、農家支援を関税に代わる直接支払いで行い、移行期の自由化のショックについては適切な支援措置を採ることなどを条件として、日本のTPP参加を推進すべきだというのが日本についての基本的論調だったように思います。TPP交渉それ自体については、関係国の政治的意思にもよるが、センシティブな品目については交渉参加国間で協力的な雰囲気も出てきており、今年の前半に決着が付くかも知れないという予測も出されました。韓国のTPP参加については、オーストラリアとのFTA交渉妥結、カナダ・ニュージーランドとのFTA交渉、中国とのFTA交渉などが先行する見通しで、TPP参加はその内容次第という面が強く、また、もしTPP交渉で米国が米・肉の市場開放を求めてくれれば韓国の交渉参加は政治的に不可能だとする判断が示されました。中国の場合、一方では国際的協力のルールづくりに参加を望むと共に、国際協定の力を利用して国内改革を推進するという面があり、他方では中国から見るとTPPの要求する高度の自由化やルールには距離がありすぎるということで、注意深く様子を見るというスタンスになっているようです。日中韓FTAなどが先行するかも知れませんが、これも今後の推移を見る必要がありそうです。

第3に、東シベリア・極東における日ロ経済協力の進展が顕著に見られます。国家レベル・極東地域レベル・地方レベルで重層的な協力関係が形成されてきたことが指摘されました。日ロ直接投資プラットフォームの設立もその一つですし、数年前のNICEで提案され、実際に設立され動きだした「日ロ地域間ビジネス推進協議会」もその一つです。プーチン政権はアジア太平洋市場への新規参入を通じて経済発展を追求する戦略から、東シベリア・極東開発のためのプログラムを策定してその発展に取り組んでいます。これ自体は良いことですが、昨年終了のプログラムの達成率は37%程度と言われ、全口世論調査センターの調べでは東シベリア・極東の住民の40%が外部への移住を希望しているという情報もあります。私は、モスクワからの号令だけでは不十分で、地域に根ざした地域開発プログラムが必要であり、そのために日ロ企業連携を育てることも、東シベリア・極東の経済発展のために有益だと考えます。

ところで、ロシアの東シベリア・極東の開発プログラムに掲げられた目標は6つあります。①人口の定着・増加、②全国平均経済成長率の達成、③資源依存からの脱却と産業の多様化、製造業の競争力引上げ、④快適な住宅条件の整備・街づくりと環境問題解決、⑤運輸・エネルギーインフラの整備、⑥ウラジオストクの拠点都市化の6つですが、興味深いことに、6番目のウラジオストクを札幌の拠点都市化と言い換えれば、この6つは北海道の戦後の開発計画の課題と同じになります。広大な寒冷地で、人口密度も低く、中心都市から遠隔の地にあり、インフラも未整備など、人々が住みやすいと思える地域社会を形成する、これは東シベリア・極東の基本課題であると同時に、北海道の課題でもありましたが、北海道は今では「生産と生活が調和する先進的地域社会」となっています。北海道の開発では、点の開発ではなく線の開発、面の開発へという広がりを持っていますが、それは住民の直接参加のお陰でもあります。ロシア極東開発においても、アプローチのあり方が検討されるべきだと思いますが、その際北海道を始め、日本の地域開発の経験を参考にすることもロシアにとって有意義かも知れません。この様な分野の日ロ地方間協力の推進が期待されます。

第4に、エネルギー問題の専門家の間で関心の焦点であった、中ロガスパイプラインの問題ですが、その交渉が進展してきており、今年前半に締結されるかも知れないという情報が得られました。ガスプロム側の低価格の提案と中国側の前払いとの間で妥協点が見いだされて、交渉が妥結し、中国へのガスパイプライン供給が開始されれば、ア

ジアのLNGマーケットにおける価格引き下げに繋がる可能性があるというものです。しかし、ロシアの昨年の経済成長率がわずか1.3%だったことに示されるように、エネルギー価格の上げ止まりがロシア経済に深刻な否定的影響を与えている状況を考えると、中ロ間の妥結がアジアLNG価格引き下げに繋がるのだとすれば、それはロシアにとって望ましい事ではなく、ロシアの戦略がどうなるのか、また今後の交渉がどうなるのか興味深いと思われま

次に、各国経済に関してですが、実行委員会としては中国とロシアに注目しました。両国とも、2003年10月初めに、アメリカの投資銀行ゴールドマンサックスが、「BRICsと共に夢見る：2050年までの道」と題して、BRICsは後進国の有利さを活かし、ダイナミックに成長し、中国は2016年には日本のGDPを追い越し、ロシアも2024年から28年の間にイタリー、フランス、英国、ドイツを追い越すと予測しました。しかし現実の成長の方が速く、中国は2010年に日本のGDPを追い越し、ロシアも既にイタリー、イギリス、フランスのGDPを追い越すなど、2003年以降急速な成長を遂げてきました。ところが、中国のGDP成長率は、かつての10%前後から7.5%前後へと後退し、ロシアのGDP成長率も2000年代の7～8%台から4%台へ、そして昨年は1.3%に落ち込んでいます。両国の経済成長は曲がり角に来ているように見えます。今回のNICEではこの点に関して突っ込んだ議論をしていただきました。

中国については、成長率低下の要因として、「中所得国の罟」「体制移行の罟」の2つ、すなわち、低賃金・余剰労働力による成長からイノベーションによる成長への成長パターンの転換の困難、国有企業改革などの経済改革の困難が指摘されました。さらにこれに加えて「中央・地方関係の罟」が指摘されましたが、これは、財政面で集権化と分権化のサイクルが繰り返され、その過程でバブルを生み出していく悪循環の指摘と同様の内容だと思います。中国が経済発展の曲がり角に来ている事の意味が、この3つの罟が待ち構えている点にある事を確認しておきたいと思います。そうすると、当然、習近平政権の改革努力に期待が寄せられる訳ですが、ただ私の見るところ、共産党政権の存在意義と国有企業の存在意義とは実は裏腹の関係である事を考慮すると、本格的改革は簡単な事ではないように思われます。

ロシアについては、石油・天然ガス輸出・貿易黒字・住民所得の増加を通じて達成された経済成長が、資源価格の安定化と共に成長のダイナミズムを失い、経済の多様化・製造業の競争力強化・イノベーションの推進など、これま

で異なる成長メカニズムが求められていることを示しています。しかし、そのために必要とされる制度が欠落しており、その整備が緊急課題となっています。一例を挙げると、昨年度の投資の対前年増加率はわずかに0.2%に過ぎない訳ですが、民間の対外投資や虚偽の取引を通じた資本の対外流出は巨額に上っています。このことは企業家が国内を嫌って外国に資金を流出させるような制度的メカニズムが存在していることを示しています。このメカニズムの克服には、司法・内務省・国有制度・税務当局など全般的な組織状況の真の改革が不可欠だという指摘は、的を射るものであると同時に、ロシアの改革がいかに困難であるかということを示しているといえます。私自身の言葉で言えば、経済改革以前に司法改革・政治改革が必要だということになりますが、ロシアビジネスマンの健全なマインド形成が求められており、そのためにはロシアビジネスマン自身に働きかける活動も極めて重要ですから、「日ロ地域間ビジネス推進協議会」を通じたビジネスマンの相互信頼の醸成などは、大事な取り組みだと思います。

さて、国際経済・各国経済とみてきて、企業レベルの問題を最後に取り上げたいと思います。TPPやFTAなど自由貿易圏や協定が必要とされる背景には、当然、国と国の間を活発に動く企業の存在があります。日本企業も韓国企業も輸出を中心とする効率志向の対中直接投資から、中国国内市場向けの直接投資へと活動の比重を移しつつありますが、そうすると日中韓の企業が同じ市場で競争を演じることになります。3カ国の内、どの国の企業がどんなメリットを持ち、将来性があるのか、が問われることになります。

この問題に焦点を当てたのが、最初の基調講演でしたが、そこでは、日中韓の企業間で、製品開発における設計思想・製品開発組織・人材マネジメントの点でどのような相違があるのかを、現地調査に基づく深く掘り下げた分析が提供されました。

詳しいことは申し上げられませんが、機能と部品が1対1に対応するモジュラー型設計とこれに見合う機能部門型開発組織か、機能群と部品群が錯綜するインテグラル型設計とこれに見合う機能部門横断型プロジェクト組織かの企業による戦略的選択と、この選択に対応する人材マネジメントのあり方という観点から3カ国の企業の特徴、長所と欠陥を検出し、日本企業では2つのタイプの選択が首尾一貫して行われている点の強み、インテグラル型製品開発と長期的視点に立った人材マネジメントの有効性の高い分野があること、またキャッチアップされた後の先進国の企業の製品開発の現場に内在する、「構想するという仕事」あるいはイノベーションの芽を大事にすることの重要性も指摘されました。これらの点は日本企業の国際競争力の将来を考える上で興味深い事だと思います。今後も、北東アジアにおける企業のあり方など、企業レベルの問題も取り上げてゆきたいと思います。

以上をもちまして私のクロージング・リマークとさせていただきます。報告者の皆様、フロアで熱心に耳を傾けて下さった皆様に心から感謝いたします。また2日間大活躍して下さった通訳の方に、お礼申し上げたいと思います。ご清聴有り難うございました。

Special Feature I

2014 Northeast Asia International Conference for Economic Development (NICE) in Niigata

Program

29–30 January 2014
Toki Messe Niigata International Convention Center
(Chuo Ward, Niigata City)

Organizers

Northeast Asia International Conference for Economic Development Executive Committee
(Niigata Prefecture; City of Niigata; ERINA)

Participants

A total of 300 persons

■ Opening Session:

29 January (Wednesday), 13:00 to 15:30

□ Welcome Addresses

IZUMIDA, Hirohiko Governor of Niigata Prefecture
SHINODA, Akira Mayor, City of Niigata

□ Guests' Opening Addresses

S. Khurelbaatar Ambassador Extraordinary and Plenipotentiary of Mongolia to Japan
ISHIKAWA, Masaki Director, Japan–Russia Economic Affairs Division, European Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs

(Read on his behalf by: MATSUO, Hiroki, Deputy Director, Japan–Russia Economic Affairs Division, European Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs)

SEKI, Atsuo Director, Russia, Central Asia and Caucasus Office, Trade Policy Bureau, Ministry of Economy, Trade and Industry

□ Keynote Addresses

A Comparison of Japan–China–ROK Development of Manufactured Goods and Human Resource Management

TSURU, Tsuyoshi Professor, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University

Sino–Russian Energy Cooperation

PAIK, Keun-Wook Senior Research Fellow, Oxford Institute for Energy Studies

A New Approach to Economic Cooperation in Northeast Asia: The GTI's perspective

CHOI, Hoon Director, The Greater Tumen Initiative (GTI) Secretariat, United Nations Development Programme (UNDP)

■ Session A: *The Russian Economy and Japan–Russia Exchange*

29 January (Wednesday), 15:45 to 17:45

□ Reports

MINAKIR, Pavel Director, Economic Research Institute, Far Eastern Branch, Russian Academy of Sciences
ARAI, Hirofumi Senior Research Fellow, Research Division, ERINA
MAEDA, Tadashi Representative Director, and Senior Managing Director, Japan Bank for International Cooperation (JBIC)

ORLOV, Evgeny General Manager, Khabarovsk Branch, VTB Bank, Russia
SAKEMI, Takeshi Deputy Director, Business Support Division, ERINA

□ Moderator

SUGIMOTO, Tadashi Deputy Director-General, ERINA

■ Session B: *Session B: The TPP and Japan, China, and the ROK*

30 January (Thursday), 10:00 to 12:00

□ Reports

KIMURA, Fukunari Professor, Faculty of Economics, Keio University, and Chief Economist, Economic Research

- CHEONG, In-Kyo Institute for ASEAN and East Asia (ERIA)
Director, Jungseok Research Institute of International Logistics and Trade, Inha University, ROK
- SHEN, Minghui Deputy Director and Secretary General, Center for East Asian Cooperation and APEC, National Institute of International Strategy, Chinese Academy of Social Sciences
- SCHOTT, Jeffrey Senior Fellow, Peterson Institute for International Economics
- YAMASHITA, Kazuhito Research Director, The Canon Institute for Global Studies
- KUNO, Arata Assistant Professor, Faculty of Social Sciences, Kyorin University, and Collaborative Researcher, ERINA
- Moderator
NAKAJIMA, Tomoyoshi Senior Research Fellow, Research Division, ERINA

■ **Session C: *The Chinese Economy at a Turning Point***

30 January (Thursday), 13:30 to 15:30

- Reports
- OHASHI, Hideo Professor, Department of Economics, Senshu University
- ONISHI, Yasuo Chief Senior Researcher, Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (JETRO)
- ZHANG, Zhongren Professor, Faculty of Policy Studies, The University of Shimane
- YANG, Pyeong-Seob Head of China Team, Center for Emerging Economies Research, Korea Institute for International Economic Policy (KIEP)
- Moderator
ZHU, Yonghao Associate Senior Research Fellow, Research Division, ERINA

■ **Closing Remarks**

30 January (Thursday), 15:30 to 15:45

- NISHIMURA, Yoshiaki Chairperson, Northeast Asia International Conference for Economic Development Executive Committee, and Representative Director, ERINA

This special feature has been compiled on the basis of recordings of the proceedings at the 2014 Northeast Asia International Conference for Economic Development in Niigata and various written materials, and the responsibility for the wording lies with ERINA. The People's Republic of China is referred to as China, the Democratic People's Republic of Korea as the DPRK, the Republic of Korea as the ROK, and the Russian Federation as Russia. The Japan Sea is known as the East Sea in the DPRK and the ROK; which name is used for it and for the other proper nouns in this special feature depends on the version used by the relevant speakers, as transcribed from recordings of the conference.

Closing Remarks

NISHIMURA, Yoshiaki

Chairperson, Northeast Asia International Conference for Economic Development Executive Committee, and Representative Director, ERINA

I would like to give my thanks for the participation of a great many people at the 2014 Northeast Asia International Conference for Economic Development (NICE) in Niigata. In addition we have received gracious cooperation and support for the staging of the conference from the embassies and consulates of each nation and the concerned institutions in Japan. I would like to express my profound gratitude also as the representative of the Executive Committee for this conference.

I myself listened to the discussions throughout these two days, and the tension was non-stop with high-level content. As there is also a constraint on the time for these closing remarks, I shall avoid repetition, and without being bound by the divisions into keynote reports and sessions, and limiting myself to the important points that are to be the message of this conference, please permit me to talk on my own impressions in the order of international economics, the Chinese and Russian economies, and corporate level. Please also permit me to omit the names of individual persons.

The conference held in March of last year had no other option but to place emphasis on several issues of international tension, with the profound impact of such matters as the testing in the development of nuclear missiles by the DPRK and the confrontation between Japan and China concerning the Senkaku Islands. We of the Executive Committee considered that such a situation has unfortunately not changed at the present time, but for the conference this time around we have made the attempt to concentrate on the economic issues which are the original subjects for investigation of the conference.

Taking a look at the area of international economics to begin with, just from what was reported at this conference it was realized that there have been various changes over the last couple of years. I shall summarize them in four points.

First, regarding the Northeast Asian international financial cooperation which has been discussed at NICE over many years, it was reported that a Northeast Asian Export-Import Banks Association was established within the framework of the UNDP Greater Tumen Initiative (GTI), and also that a Japan-Russia direct investment platform was established by JBIC (Japan Bank for International Cooperation) and the Russian Direct Investment Fund (Vnesheconombank). At the same time as this being very cheering news, I would like to express respect for the efforts of the people who achieved the establishment of both. For the GTI wide-ranging activities were introduced, but issues remain, such as the non-

participation of the Japanese government and the re-participation of the DPRK. In the future, however, expectations have been swelling for the Tumen River area to thrive as a north-south and east-west crossroads for distribution. It is hoped that financing for substantive projects will be commenced soon.

Second, there have been developments in TPP negotiations. Again this is a topic which has been brought up here for several years, but new moves have been seen such as Japan's full-fledged participation in negotiations commencing, the ROK also beginning investigation of participation, and China also is showing interest; in addition, inspired by the TPP negotiations, Japan-China-ROK FTA negotiations have also commenced. Consequently we requested the appearance of many experts from within and without Japan at NICE this time around, including specialists in agricultural issues. The awareness of issues has deepened further, and in addition the opinions from the viewpoints of China and the ROK were revealed, and our field of vision has widened also.

Regarding the necessity of Japan's participation in the TPP, it was pointed out, amongst other things, that trade liberalization and the creation of new international rules is essential at the stage of production development where the production flow within factories straddles many countries, with the production process of manufactured goods being divided into multiple stages, and that in agriculture also in Japan with its ongoing decline in population the very export of agricultural products is connected to food security. In addition, the protection of agriculture by means of tariffs is a task left over from the last century, and the harsh main point was made that there is the appearance of adherence to conventions. I think that promoting Japan's TPP participation was the basic tone for Japan, taking as a condition the finding of appropriate support measures regarding the transitional phase liberalization shock, and related to the problems in the agricultural sector, carrying out direct payments to replace the tariffs in support of agriculture. Regarding the TPP negotiations themselves, depending on the political will of the countries concerned, a cooperative mood has also emerged among the nations participating in negotiations regarding sensitive items, and a prediction has also appeared that it may be settled in the first half of this year. Regarding the ROK's TPP participation, the completion of FTA negotiations with Australia, FTA negotiations with Canada and New Zealand, and with the prospect of FTA or other negotiations with China going ahead first, for TPP participation aspects which depend on the content are strong, and moreover, if in TPP negotiations the United States requests the opening of the

rice and meat markets, the judgment was shown that the ROK's participation in negotiations will be politically impossible. In China's case, along with hoping for participation in creating rules for international cooperation on the one hand, there is the aspect of furthering domestic reform, using the power of international agreements, but on the other hand with the distance being too great for the high-level of liberalization and rules which the TPP demands as seen from China's perspective, it takes a stance of observing cautiously. The Japan-China-ROK FTA, etc., will perhaps come first, and it seems it will be necessary to watch its subsequent transition.

Third, the development of Japan-Russia economic cooperation in East Siberia and the Far East is highly evident. It was pointed out that multitiered cooperative relations at the national, Far East, and regional levels have been formed. The establishment of a Japan-Russia direct investment platform is also one among these; and another is the "Japan-Russia Association to Promote Interregional Business", which was proposed at NICE several years ago, which has actually also been established and is up and running. The Putin administration, from its strategy of pursuing economic development via its new entry into the Asia-Pacific market, is tackling that development, formulating a program for the opening-up of East Siberia and the Far East. This itself is a good thing, but the achievement rate of the program at the end of last year was said to be 37%, and in a survey by the All-Russia Public Opinion Research Center there was also the information that 40% of the residents of East Siberia and the Far East hope to move elsewhere. For my part, I consider that the orders from Moscow alone are insufficient, and a locally based regional development program is necessary, and the fostering of Japan-Russia business collaboration to that end will also be advantageous for the economic development of East Siberia and the Far East.

Incidentally, there are six objectives raised in the development program for East Siberia and the Far East of Russia: 1) the stabilizing and increasing of the population; 2) the attaining of the national average economic growth rate; 3) escaping from resource dependence and the diversification of industry, and the raising of the competitiveness of manufacturing; 4) the development of pleasant living conditions and urban development, and the solving of environmental problems; 5) the development of transportation and energy infrastructure, and; 6) the core urbanization of Vladivostok. A greatly interesting point is that if you reword the sixth objective by replacing Vladivostok with the core urbanization of Sapporo, then the six are the same as the tasks in the post-war development plan for Hokkaido. At the same time as forming a regional society which people can consider easy to live in, with a vast cold region, low population density, distant from the central cities, and with underdeveloped infrastructure, and being the basic challenge for East Siberia and the Russian Far East, it was also the challenge for Hokkaido, and now Hokkaido has become "an advanced regional society with production and living in harmony". The development of Hokkaido has a breadth where it wasn't a point

development, but a line development and an area development, and that was also due to the direct participation of the residents. I think that this method of approach should be examined for the development of the Russian Far East, and referring to Japan's experience in regional development, beginning with Hokkaido, may be meaningful for Russia at that time. There are expectations for the promotion of Japan-Russia interregional cooperation in such an area.

Fourth, there was a focus of interest among experts on energy issues: this was the China-Russia gas pipeline issue, the negotiations for which have been developing, and information was obtained that they may be concluded in the first half of this year. A compromise point has been found between the proposal of a low price from the Gazprom side and prepayment from the Chinese side, and if they conclude the negotiations, and gas pipeline supply to China is begun, then there will be the possibility of it leading to a price reduction in the Asia LNG market. As shown by Russia's economic growth rate for last year being a mere 1.3%, however, when you consider that the topping out of energy prices has had a profoundly negative effect on the Russian economy, and if it is taken that an agreement between China and Russia will lead to a reduction in the Asian LNG price, it would appear that this would not be desirable for Russia and it would be of great interest as to what would happen to Russia's strategy and also how the subsequent negotiations would turn out.

Next, regarding the economies by country, as the Executive Committee we focused on China and Russia. Regarding both countries, the report of the beginning of October 2003 titled "Dreaming with BRICs: The Path to 2050" by the US investment bank Goldman Sachs forecast that the BRICs would make use of their advantage as developing countries, and grow dynamically. China would overtake Japan in GDP in 2016, and Russia also would overtake Italy, France, Britain and Germany between 2024 and 2028. Actual growth, however, has been faster: China overtook Japan in GDP in 2010, and Russia too has already overtaken Italy, Britain and France in GDP, and from 2003 has been achieving rapid growth. However, China's GDP growth rate, from once being around 10% has slowed to around 7.5%, and Russia's GDP growth rate also has fallen from a 7-8% level in the 2000s to some 4%, and then last year to 1.3%. The economic growth of both countries appears to be reaching a turning point. At NICE this time around we discussed this point in depth.

For China, pointed out as factors for the growth-rate decrease there are the two traps of the "middle-income country trap" and the "systemic shift trap": that is, the difficulty of a growth-pattern shift from growth dependent on low wages and a surplus labor force towards growth dependent on innovation, and the difficulty of economic reform including the reform of state-owned enterprises. In addition to this the "trap of relations between the center and the regions" was pointed out, but for this a cycle of centralization and decentralization of authority in the area of public finance is repeated, and I think this is similar in

content to the pointing-out of a vicious circle that through that process gives rise to a bubble. I would like to confirm that the significance of China approaching a turning point in economic development is the point that these three traps lie in store. By doing so, naturally this means that hopes are ignited for the reform efforts of the Xi Jinping administration, but, just from my point of view, when you take into consideration that the *raison d'être* of the communist regime and the *raison d'être* of state-owned enterprises actually have a contrary relationship, then it would appear that genuine reform is no simple matter.

For Russia, the economic growth achieved via oil and natural gas exports, the trade surplus, and the increase in the income of residents has lost its growth dynamism accompanying the stabilizing of resource prices, and it has been shown that a growth mechanism differing from that to date is required, including diversification of the economy, the strengthening of the competitiveness of manufacturing, and the promotion of innovation. The systems seen as necessary to that end, however, are lacking, and their putting in place has become an urgent task. To give an example, last year the percentage increase in investment on the previous year was a mere 0.2%, and the outflow of capital via private-sector foreign investment and misrepresented transactions rose to a huge amount. This fact shows that a systemic mechanism exists where entrepreneurs dislike the domestic environment and send funds overseas. It was pointed out that to overcome this mechanism a genuine reform of the overall institutional landscape was essential, including the Ministry of Justice, the Ministry of Internal Affairs, the system of state ownership, and the taxation authorities, and it could be said that it has been shown, at the same time as hitting the target, how Russia's reforms are in difficulty. To put it in my own words, it is the case that judicial and political reforms are necessary before economic reform, and the formation of a robust Russian business mentality is called for, and to that end because activities to appeal to Russian businesspersons themselves are also extremely important, I think such mutual confidence-building among businesspersons as via the "Japan-Russia Association to Promote Interregional Business" is a key initiative.

Next, having looked at the international economy and the economies of the various nations, lastly I would like to raise the issue of corporate level. Against a backdrop where free trade areas and agreements such as the TPP and FTAs are taken as necessary, there is of course a corporate presence creating movement among nations. Both Japanese

and ROK firms are continuing shifting their specific gravity of activity, from efficiency-oriented direct investment into China focusing on exports to direct investment aimed at China's domestic market. By so doing, Japanese, Chinese and ROK firms have come to compete in the same market. Which country's firms among the three have what kind of advantages and whether they have a future are questions that are asked. The first keynote address focused on these questions, and extremely in-depth analysis was provided, based on an on-the-spot survey on what differences there are among Japanese, Chinese and ROK firms on such points as the design concepts in the development of manufactured goods, the structures for the development of manufactured goods, and management of personnel.

Although I can't give you the specifics, what have been detected are: the characteristic features, strengths and defects of the firms of the three countries from the perspective of the strategic selection by firms of either the modular-type design where functions and components have a one-to-one correspondence and with a functional sector development structure which matches this or of the integral-type structure where functional groups and component groups are intricately combined and with a functional sector-traversing project structure which matches this, and the approaches to human resource management corresponding to this selection. For Japanese firms the importance was also pointed out: for there being the strength of the two types of choice being carried out consistently; for the sectors where the efficiency is high for integral-type manufactured goods development and human resource management from the long-term viewpoint, and in addition; for carefully attending to "the concept creation work", or the shoots of innovation, intrinsic to the site of the manufactured goods development of the firms of developed countries after they have been caught up to. I think that these points are profoundly interesting in considering the future for the international competitiveness of Japanese firms. In the future also I would like to continue raising the corporate-level issue, including the approaches of firms in Northeast Asia.

With the above, I have made my closing remarks. I offer my heartfelt thanks to all of the report makers and everyone who came and listened intently. I would also like to thank the interpreters who have done a fantastic job over these two days. Thank you very much for your kind attention.

[Translated by ERINA]